

平成20年度当初予算概要



鹿児島県薩摩川内市

目

次

平成 2 0 年度薩摩川内市の当初予算

第 1 編成方針	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2 各会計別歳入歳出予算額	・ ・ ・ ・ ・	1
第 3 一般会計歳入歳出予算構成表	・ ・ ・ ・ ・	2
第 4 当初予算財源措置等の状況調	・ ・ ・ ・ ・	9
第 5 市税及び地方交付税額調	・ ・ ・ ・ ・	1 0
第 6 普通建設事業調	・ ・ ・ ・ ・	1 1
第 7 基金の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 3
第 8 電源関連・合併関連補助金等充当事業調	・ ・ ・ ・ ・	1 4
第 9 提案公募型補助金一覧	・ ・ ・ ・ ・	1 9
第 1 0 平成 1 9 年度評価対象補助金一覧	・ ・ ・ ・ ・	2 1
第 1 1 平成 2 0 年度国の予算・地方財政の概要	・ ・ ・ ・ ・	2 3
資 料 事業概要	・ ・ ・ ・ ・	3 0 ~

■ 平成20年度 薩摩川内市の当初予算

第1 編成方針

国は、「経済財政改革の基本方針2007」において、国と地方の役割分担と税源配分の見直しを一体的に推進し、税源偏在の是正策の検討により、地方公共団体間の財政力格差の縮小を目指すとともに、引き続き地方財源不足の圧縮に努めつつ、安定的財政運営に必要な一般財源の総額を確保し、自己規律による財政健全化の推進と魅力ある地方の創出に向けた取り組みを支援することとしている。

このような中、本市においては、「総合計画上期基本計画」の総仕上げに向け、地域力再生、都市力創出、交流活力創出、市政改革からなる一体化躍動プラン展開のための戦略テーマに沿って、

そこから

地域の基礎力の引き上げに資する共生・協働の推進
安全・安心で快適なまちづくりの推進
自立した産業経済発展に向けた基盤の整備
内外との交流・連携の推進
きめ細かで質の高い行政サービスの提供
本市の未来を支える人材の育成

の6項目を重点項目として設定し、さらに事務事業全般にわたりその必要性から再検討し、スクラップアンドビルドを基本とした見直しを行った上で、一般財源ベースで経常的事務事業及び総合計画実施計画掲載事業以外の政策的経費の5%削減を目指し、編成を行った。

第2 各会計別歳入歳出予算額

《一般会計・特別会計》

(単位：千円)

一 般 会 計				46,170,000
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	783,370	入来温泉場地区土地区画整理事業	270,960
	温 泉 給 湯 事 業	32,570	公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	1,590
	公 共 下 水 道 事 業	922,750	国 民 健 康 保 険 事 業	11,084,070
	農 業 集 落 排 水 事 業	301,640	国民健康保険直営診療施設勘定	1,093,540
	漁 業 集 落 排 水 事 業	218,660	老 人 保 健 医 療 事 業	1,807,150
	浄 化 槽 事 業	19,940	介 護 保 険 事 業	8,560,520
	天辰第一地区土地区画整理事業	1,165,350	介 護 サ ー ビ ス 事 業	216,130
	川内駅周辺地区土地区画整理事業	631,200	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,136,830
特 別 会 計 小 計				28,246,270
合 計				74,416,270

《公営企業会計》

(単位：千円)

水 道 事 業	収 益 的 収 入	1,340,247
	収 益 的 支 出	1,292,873
	資 本 的 収 入	231,216
	資 本 的 支 出	829,892
工 業 用 水 道 事 業	収 益 的 収 入	34,546
	収 益 的 支 出	30,673
	資 本 的 収 入	0
	資 本 的 支 出	7,578
自 動 車 運 送 事 業	収 益 的 収 入	131,530
	収 益 的 支 出	131,530
	資 本 的 収 入	217
	資 本 的 支 出	721

第3 一般会計歳入歳出予算構成表

1 歳 入

(単位：千円，％)

科 目	20年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 市 税	11,636,695	25.2	市民税(個人分) 3,245,180 (法人分) 1,469,992 固定資産税 5,891,533 軽自動車税 216,447 市たばこ税 504,563 使用済核燃料税 293,250
2 地方譲与税	640,000	1.4	自動車重量譲与税 470,000 地方道路譲与税 165,000 特別とん譲与税 5,000
3 利子割交付金	40,000	0.1	
4 配当割交付金	10,000	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	7,000	0.0	
6 地方消費税 交 付 金	900,000	2.0	
7 ゴルフ場 利用税交付金	30,000	0.1	
8 国有提供施設等 所在市町村 助成交付金	13,500	0.0	
9 自動車取得税 交 付 金	160,000	0.3	
10 地方特例交付金	95,000	0.2	
11 地方交付税	14,751,000	32.0	普通交付税 13,551,000 特別交付税 1,200,000
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	21,000	0.0	
13 分担金及び 負 担 金	586,640	1.3	児童福祉費負担金 469,036 老人福祉費負担金 82,530 農業土木費分担金 17,351 農林水産施設災害復旧費分担金 7,100
14 使用料及び 手 数 料	783,276	1.7	道路橋梁使用料 42,220 住宅使用料 436,084 保健体育使用料 36,609 総務手数料 59,207 衛生手数料 56,521
15 国庫支出金	5,314,699	11.5	社会福祉費負担金 616,789 児童福祉費負担金 1,197,679 生活保護費負担金 976,287 公共土木災害復旧費負担金 618,779 児童福祉費補助金 97,852 道路橋梁費補助金 189,750 都市計画事業費補助金 380,600 電源立地地域対策交付金 717,804
16 県支出金	3,566,448	7.7	社会福祉費負担金 290,104 児童福祉費負担金 617,393 国民健康保険医療助成費負担金 226,601 後期高齢者医療助成費負担金 274,992 市町村合併特例交付金 200,000 社会福祉費補助金 166,930 電源立地地域対策交付金(周辺分) 211,963 (移出県分) 150,000 農業費補助金 232,998 特定離島ふるさとおこし推進事業補助金 203,551
17 財 産 収 入	259,811	0.6	土地建物貸付収入 147,543 利子及び配当金 32,326 物品売払収入 66,122 立木売払収入 9,408
19 繰 入 金	2,811,620	6.1	財政調整基金繰入金 1,260,000 減債基金繰入金 1,200,000 地方拠点都市事業推進基金繰入金 200,000
20 繰 越 金	800,000	1.7	純繰越金
21 諸 収 入	332,111	0.7	地域総合整備資金貸付金元金収入 19,722 住宅資金貸付金元利収入 44,060 雑入 249,703
22 市 債	3,411,200	7.4	道路整備事業債 440,500 都市計画事業債 293,100 公園整備事業債 211,100 消防防災施設整備事業債 640,300
臨時財政対策債	1,196,300	2.6	現年公共災害復旧事業債 187,900 小学校建設事業債 170,900
合 計	46,170,000	100.0	

2 歳 出 (目的別)

(単位: 千円, %)

科 目	20年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 議 会 費	402,986	0.9	議会活動費 295,557 議会管理費 107,429
2 総 務 費	6,933,762	15.0	総務一般管理費 2,939,185 財産一般管理費 447,423 市民まちづくり公社費 240,729 地籍調査事務費 260,263 税務一般管理費 571,801 戸籍住民基本台帳費 274,224
3 民 生 費	9,663,838	20.9	障害者(児)自立支援事業費 1,159,285 介護保険対策費 1,288,676 児童手当福祉費 828,810 児童扶養手当福祉費 450,498 保育所運営費 1,940,408 生活保護費 1,301,716
4 衛 生 費	5,729,627	12.4	保健衛生一般管理費 674,866 国民健康保険対策費 745,201 後期高齢者医療対策費 1,507,429 クリーンセンター管理費 518,607 一般廃棄物処理費 312,587 簡易水道事業費 205,761
5 労 働 費	49,940	0.1	労働者福祉対策費 35,457 勤労者福祉施設管理費 14,483
6 農林水産業費	2,448,686	5.3	農業総務費 414,427 農業振興育成事業費 140,564 園芸振興育成事業費 172,971 農業土木総務費 132,548 市単土地改良事業費 132,000 農業集落排水費 165,633
7 商 工 費	932,168	2.0	商工総務費 194,860 川内港利活用推進事業費 45,595 バス運行対策事業費 94,574 企業立地対策費 132,061 観光費 177,896 観光施設管理費 138,937
8 土 木 費	4,993,411	10.8	土木総務費 264,322 道路維持費 359,790 一般道路整備事業費 482,390 横馬場田崎線整備事業費 544,843 土地区画整理総務費 935,497 公共下水道費 372,979 公園管理事業費 275,398 住宅管理費 297,909
9 消 防 費	2,377,670	5.2	常備消防一般管理費 1,203,918 非常備消防一般管理費 200,682 災害予防応急対策費 106,804 防災行政無線通信施設設備整備費 707,260
10 教 育 費	4,100,985	8.9	事務局管理費 580,184 小学校管理費 522,095 校舎建設事業費 155,300 中学校管理費 268,959 幼稚園管理費 283,180 社会教育管理費 261,979 給食センター管理費 290,436
11 災 害 復 旧 費	1,225,916	2.7	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 282,370 現年公共土木災害復旧事業費 435,394 過年公共土木災害復旧事業費 411,435
12 公 債 費	7,119,977	15.4	長期償還元金 6,066,131 長期償還利子 1,052,546
13 諸 支 出 金	141,034	0.3	水道事業費 56,034 自動車運送事業費 85,000
14 予 備 費	50,000	0.1	
合 計	46,170,000	100.0	

3 歳 出（性質別）

（単位：千円，％）

性 質 区 分		2 0 年 度 当初予算額	構成比	主 な も の	
消 費 的 経 費	人 件 費	10,834,251	23.5	議員報酬等 270,081 一般職員給 9,696,844	
	物 件 費	5,455,453	11.8	一般廃棄物処理費 312,587 クリーンセンター管理費 299,560 小学校管理費 263,969 給食センター管理費 217,946 庁舎管理費 181,551 地籍調査事務費 142,389	
	維持補修費	848,973	1.8	道路維持費 335,339 クリーンセンター管理費 180,619 住宅管理費 65,260 小学校管理費 43,995	
	扶 助 費	6,915,929	15.0	保育所運営費 1,931,640 生活保護費 1,301,716 障害者（児）自立支援事業費 1,159,285 児童手当福祉費 828,810 児童扶養手当福祉費 450,498	
	補 助 費 等	3,501,972	7.6	提案公募型補助金 32件 30,112 後期高齢者医療広域連合負担金 1,109,910 市民まちづくり公社運営補助金 240,729 社会福祉協議会運営費補助金 131,100 企業立地促進補助金 129,068 自治会補助金 114,433	
	計	27,556,578	59.7		
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	3,042,923	6.6	横馬場田崎線整備事業費 544,843 小型合併処理浄化槽整備補助事業費 200,524 園芸振興育成事業費 158,682 校舎建設事業費 155,300 隈之城高城線整備事業費 150,666
		単 独	2,100,443	4.5	防災行政無線通信施設設備整備費 607,006 一般道路整備事業費 372,390 公園管理事業費 176,300 市単土地改良事業費 132,000 汚泥再生処理センター施設整備費 109,230
		負 担 金	302,590	0.7	港湾県営事業負担金 100,000 農業施設県営事業負担金 85,445 漁港県営事業負担金 40,200
		小 計	5,445,956	11.8	
	災 害	補 助	1,134,199	2.5	現年公共土木災害復旧事業費 435,394 過年公共土木災害復旧事業費 411,435 現年公共農林水産施設災害復旧事業費 282,370
		単 独	101,317	0.2	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 37,400 現年公用・公共施設災害復旧事業費 30,000
		小 計	1,235,516	2.7	
	計		6,681,472	14.5	
	公 債 費		7,119,977	15.4	長期償還元金 6,066,131 長期償還利子 1,052,546
	そ の 他	積 立 金	430,570	0.9	財政調整基金積立金 410,003
出 資 金		30,525	0.1	水道事業会計出資金 17,105	
貸 付 金		4,600	0.0	甌島地域医療従事者等奨学資金貸付金 4,600	
繰 出 金		4,346,278	9.4	介護保険事業特別会計繰出金 1,115,948 国民健康保険事業特別会計繰出金 616,609 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計繰出金 592,150 公共下水道事業特別会計繰出金 367,390 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 366,657 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 327,663	
計		4,811,973	10.4		
合 計		46,170,000	100.0		

4 自主・依存財源別

(単位：千円，％)

区 分	平 2 0 (当 初)	構 成 比	平 1 9 (当 初)	構 成 比	増 減	伸 率
自 主 財 源	17,210,153	37.3	18,346,215	39.8	1,136,062	6.2
依 存 財 源	28,959,847	62.7	27,713,785	60.2	1,246,062	4.5
合 計	46,170,000	100.0	46,060,000	100.0	110,000	0.2

5 特定・一般財源別

(単位：千円，％)

区 分	平 2 0 (当 初)	構 成 比	平 1 9 (当 初)	構 成 比	増 減	伸 率
特 定 財 源	13,251,849	28.7	13,386,058	29.1	134,209	1.0
一 般 財 源	32,918,151	71.3	32,673,942	70.9	244,209	0.7
合 計	46,170,000	100.0	46,060,000	100.0	110,000	0.2

6 債務負担行為

公会計整備業務委託	15,000千円
定住促進補助	30,950千円
統合内部システム導入事業	130,000千円
汚泥再生処理センター施設整備費	2,440千円
川内市医師会立市民病院医療機器整備補助金	30,000千円
甑島地域医療従事者等奨学資金貸与事業	25,800千円
農業近代化資金利子補給	2,082千円
農業経営基盤強化資金利子助成	農業者が経営安定の為に融資機関から融資を受けた額の利子補給額
借上型地域振興住宅事業	43,200千円
薩摩川内市土地開発公社事業資金融資元利金・債務保証	融資限度額2億円以内で借り入れる未済元金及び利子

■ 一般会計当初予算額比較表（ 参 考 ）

1 歳 入

太字は構成比

(単位：千円，％)

科 目		2 0 年 度 当 初 予 算 額 (A)	1 9 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の	
純 一 般 財 源	市 税	市 民 税	4,715,172 10.2	4,781,259 10.4	66,087	1.4	個人分 36,923 法人分 29,164
		固 定 資 産 税	5,891,533 12.8	5,831,332 12.7	60,201	1.0	土地 58,674 家屋 92,489 償却資産 81,260
		市 た ば こ 税	504,563 1.1	511,366 1.1	6,803	1.3	
		使 用 済 核 燃 料 税	293,250 0.6	272,550 0.5	20,700	7.6	
		そ の 他	232,177 0.5	214,403 0.5	17,774	8.3	軽自動車税 13,244 入湯税 4,530
		小 計	11,636,695 25.2	11,610,910 25.2	25,785	0.2	
	交 付 税	普 通 交 付 税	13,551,000 29.4	12,400,000 26.9	1,151,000	9.3	
		特 別 交 付 税	1,200,000 2.6	1,200,000 2.6	0	0.0	
		小 計	14,751,000 32.0	13,600,000 29.5	1,151,000	8.5	
	地 方 財 源	地 方 譲 与 税	640,000 1.4	641,000 1.4	1,000	0.2	特別とん譲与税 1,000
		利 子 割 交 付 金	40,000 0.1	30,000 0.1	10,000	33.3	
		配 当 割 交 付 金	10,000 0.0	2,000 0.0	8,000	400.0	
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000 0.0	7,000 0.0	0	0.0	
		地 方 消 費 税 交 付 金	900,000 2.0	900,000 2.0	0	0.0	
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000 0.1	40,000 0.1	10,000	25.0	
		国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,500 0.0	13,500 0.0	0	0.0	
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000 0.3	160,000 0.3	0	0.0	
		地 方 特 例 交 付 金	95,000 0.2	120,000 0.3	25,000	20.8	
	計		28,283,195 61.3	27,124,410 58.9	1,158,785	4.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		21,000 0.0	24,000 0.0	3,000	12.5		
分 担 金 及 び 負 担 金		586,640 1.3	559,941 1.2	26,699	4.8	農業土木費分担金 7,488 社会福祉費負担金 762 児童福祉費負担金 26,104 衛生費負担金 7,412	
使 用 料 及 び 手 数 料		783,276 1.7	773,526 1.7	9,750	1.3	衛生使用料 2,914 商工使用料 1,400 土木使用料 4,491 総務手数料 6,400	
国 庫 支 出 金		5,314,699 11.5	5,050,999 11.0	263,700	5.2	社会福祉費負担金 36,198 児童福祉費負担金 41,671 地域介護・福祉空間整備等交付金 35,000 総務管理費補助金 201,781 道路橋梁費補助金 127,600 都市計画事業費補助金 270,600 小学校費補助金 57,353 社会教育費委託金 76,073	
県 支 出 金		3,566,448 7.7	3,360,686 7.3	205,762	6.1	国民健康保険医療助成費負担金 195,936 後期高齢者医療助成費負担金 274,992 市町村合併特例交付金 56,500 農業費補助金 59,374 消防費補助金 84,000 選挙費委託金 55,000	
財 産 収 入		259,811 0.6	484,756 1.0	224,945	46.4	土地建物貸付収入 10,205 利子及び配当金 11,289 土地建物売払収入 257,093 物品売払収入 9,337	
繰 入 金		2,811,620 6.1	3,562,263 7.7	750,643	21.1	財政調整基金繰入金 780,000 減価基金繰入金 400,000 地方拠点都市事業推進基金繰入金 350,000 汚泥再生処理センター施設整備基金繰入金 67,000	
繰 越 金		800,000 1.7	1,000,000 2.2	200,000	20.0		
諸 収 入		332,111 0.7	354,819 0.8	22,708	6.4	預金利子 2,990 地域総合整備資金貸付金元金収入 15,366 住宅資金貸付金元利収入 3,467 地震災害援護資金貸付金元金収入 6,300 医療技術者等奨学資金貸付金元金収入 1,600 雑入 1,816	
市 債	債	3,411,200 7.4	3,764,600 8.2	353,400	9.4	地域情報化推進事業債 553,200 道路整備事業債 160,700 都市計画事業債 209,900 公園整備事業債 160,100 小学校建設事業債 141,000 消防防災施設整備事業債 390,200	
	臨 時 財 政 対 策 債	1,196,300 2.6	1,273,000 2.8	76,700	6.0		
合 計		46,170,000 100.0	46,060,000 100.0	110,000	0.2		

2 歳 出 (目的別)

太字は構成比

(単位:千円, %)

科 目	平成20年度 当初予算額 (A)	平成19年度 当初予算額 (B)	増 減 (A - B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
1 議 会 費	402,986 0.9	453,755 1.0	50,769	11.2	議会活動費 51,512 議会管理費 743
2 総 務 費	6,933,762 15.0	7,623,300 16.6	689,538	9.0	地域情報化推進事業費 752,192 総務一般管理費 115,093 市長・市議会議員選挙費 101,074 情報管理費 95,104 財産一般管理費 92,231
3 民 生 費	9,663,838 20.9	9,587,626 20.8	76,212	0.8	保育所運営費 168,281 障害者(児)自立支援事業費 51,741 保育園管理費 83,530 児童福祉施設整備費 59,617 児童福祉管理運営費 53,523 老人措置費 47,922 特別養護老人ホーム管理費 26,695 全国健康福祉祭開催事業費 24,499
4 衛 生 費	5,729,627 12.4	5,808,739 12.6	79,112	1.4	後期高齢者医療対策費 1,507,429 老人保健医療対策費 1,087,019 国民健康保険対策費 251,067 老人保健事業費 219,295 汚泥再生処理センター施設整備費 153,696
5 労 働 費	49,940 0.1	52,510 0.1	2,570	4.9	労働者福祉対策費 2,462 勤労者福祉施設管理費 108
6 農 林 水 産 業 費	2,448,686 5.3	2,435,032 5.3	13,654	0.6	園芸振興育成事業費 87,395 農業総務費 44,973 林道建設費 43,212 農業振興育成事業費 37,250 畜産総務費 26,179 農業委員会管理運営費 26,003 畜産振興育成事業費 24,116
7 商 工 費	932,168 2.0	773,402 1.7	158,766	20.5	企業立地対策費 130,278 商工総務費 66,315 川内港利活用推進事業費 54,406
8 土 木 費	4,993,411 10.8	3,901,379 8.5	1,092,032	28.0	横馬場田崎線整備事業費 437,508 公園管理事業費 161,969 高江猪子嶽線整備事業費 150,000 都市計画総務費 86,408 道路維持費 76,028 一般道路整備事業費 59,992
9 消 防 費	2,377,670 5.2	2,825,356 6.1	447,686	15.8	防災行政無線通信施設設備整備費 297,000 災害予防応急対策費 109,208 常備消防施設費 40,800
10 教 育 費	4,100,985 8.9	3,973,503 8.6	127,482	3.2	校舎建設事業費 148,200 小学校大規模改造事業費 110,600 給食センター管理費 107,624 歴史資料館施設設備整備費 72,000 水泳プール建設事業費 70,700 埋蔵文化財発掘調査事業費 59,351
11 災 害 復 旧 費	1,225,916 2.7	1,224,125 2.7	1,791	0.1	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 10,665 過年公共土木災害復旧事業費 9,450 現年公共土木災害復旧事業費 7,764
12 公 債 費	7,119,977 15.4	7,201,573 15.6	81,596	1.1	長期償還元金 49,002 長期償還利子 130,598
13 諸 支 出 金	141,034 0.3	149,700 0.3	8,666	5.8	水道事業費 12,166 自動車運送事業費 3,500
14 予 備 費	50,000 0.1	50,000 0.1	0	0.0	
合 計	46,170,000 100.0	46,060,000 100.0	110,000	0.2	

3 歳 出 (性 質 別)

太字は構成比

(単位 : 千円 , %)

性 質 区 分			平成 2 0 年度 当 初 予 算 額 (A)	平成 1 9 年度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 (A - B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の	
消 費 的 経 費	人 件 費		10,834,251	10,755,529	78,722	0.7	一般職員給 103,971 議員報酬等 46,084 委員等報酬 25,674 特別職給等 1,477	
			23.5	23.4				
	物 件 費		5,455,453	5,702,331	246,878	4.3	老人保健事業費 208,839 健康増進事業費 102,935 市長・市議会議員選挙費 65,852 老人保健医療対策費 51,606 汚泥再生処理センター施設整備調査費 42,808	
			11.8	12.4				
	維 持 費 補 修 費		848,973	814,685	34,288	4.2	道路維持費 74,972 湛水防除施設管理費 12,000 最終処分場管理費 10,000 小学校管理費 8,192 クリーンセンター管理費 49,524 維持管理適正化事業費 11,965 川内環境センター管理費 6,957 コミュニティセンター管理費 6,666	
			1.8	1.8				
扶 助 費		6,915,929	6,795,741	120,188	1.8	保育所運営費 167,861 障害者（児）自立支援事業費 51,741 老人措置費 47,922 乳幼児医療費助成費 45,126		
		15.0	14.8					
補 助 費 等		3,501,972	2,360,122	1,141,850	48.4	後期高齢者医療対策費 1,111,610 企業立地対策費 129,153 介護保険対策費 92,263 川内港利活用推進事業費 60,382 老人保健医療対策費 38,621 児童福祉管理運営費 30,765 水産振興費 27,539 全国健康福祉祭開催事業費 26,749		
		7.6	5.1					
計		27,556,578	26,428,408	1,128,170	4.3			
		59.7	57.5					
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	3,042,923	2,283,548	759,375	33.3	地域情報化推進事業費 574,738 横馬場田崎線整備事業費 437,508 校舎建設事業費 155,300 高江猪子嶺線整備事業費 150,000 小学校大規模改造事業費 124,000 防災行政無線通信施設設備整備費 100,000	
			6.6	5.0				
		単 独	2,100,443	2,833,636	733,193	25.9	防災行政無線通信施設設備整備費 397,194 地域情報化推進事業費 194,655 公園管理事業費 162,700 クリーンセンター施設設備整備費 119,593 汚泥再生処理センター施設整備費 109,230 歴史資料館施設設備整備費 72,000 治山事業費 52,050 観光施設設備整備費 47,436	
			4.5	6.2				
	負 担 金		302,590	278,503	24,087	8.6	畜産振興育成事業費 34,445 橋梁新設改良事業費 8,000 急傾斜地崩壊対策事業費 5,900 農業施設県営事業負担金 5,142 漁港県営事業負担金 1,600	
			0.7	0.6				
	小 計		5,445,956	5,395,687	50,269	0.9		
			11.8	11.8				
	災 害	補 助	1,134,199	1,127,650	6,549	0.6	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 10,665 過年公共土木災害復旧事業費 9,450 現年公共土木災害復旧事業費 7,764	
			2.5	2.4				
単 独		101,317	106,075	4,758	4.5	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 3,258 現年公用・公共施設災害復旧事業費 1,500		
		0.2	0.2					
小 計		1,235,516	1,233,725	1,791	0.1			
		2.7	2.6					
計		6,681,472	6,629,412	52,060	0.8			
		14.5	14.4					
公 債 費			7,119,977	7,201,573	81,596	1.1	長期償還元金 49,002 長期償還利子 130,598	
		15.4	15.6					
そ の 他	積 立 金	430,570	520,182	89,612	17.2	財産一般管理費 92,090 環境衛生費 1,010 都市計画総務費 845 コミュニティ推進費 220 社会福祉管理運営費 216 体育振興運営費 202		
		0.9	1.1					
	出 資 金	30,525	17,894	12,631	70.6	財政管理費 7,700 中心市街地活性化事業費 5,000 水産総務費 350 水道事業費 281		
		0.1	0.0					
	貸 付 金	4,600	0	4,600	皆増	保健衛生一般管理費 4,600		
		0.0	0.0					
繰 出 金		4,346,278	5,262,531	916,253	17.4	老人保健医療対策費 998,593 後期高齢者医療対策費 366,657 国民健康保険対策費 273,323 簡易水道事業費 46,092 介護保険対策費 45,977 公共下水道費 43,239 土地区画整理総務費 41,897		
		9.4	11.4					
計		4,811,973	5,800,607	988,634	17.0			
		10.4	12.5					
合 計			46,170,000	46,060,000	110,000	0.2		
		100.0	100.0					

第4 当初予算財源措置等の状況調（一般会計）

（単位：千円）

区 分			当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
歳 出	目 別	議 会 費	402,986					402,986
		総 務 費	6,933,762	51,038	529,733		227,723	6,125,268
		民 生 費	9,663,838	2,981,584	1,184,033		600,041	4,898,180
		衛 生 費	5,729,627	119,425	600,381		231,366	4,778,455
		労 働 費	49,940				810	49,130
		農 林 水 産 業 費	2,448,686		501,585	128,900	106,239	1,711,962
		商 工 費	932,168		20,636		34,478	877,054
		土 木 費	4,993,411	743,958	153,167	1,034,700	559,157	2,502,429
		消 防 費	2,377,670	599,894	97,078	640,300	14,464	1,025,934
		教 育 費	4,100,985	196,688	350,831	170,900	146,806	3,235,760
		災 害 復 旧 費	1,225,916	622,112	115,785	240,100	7,100	240,819
		公 債 費	7,119,977		1,095		227,618	6,891,264
		諸 支 出 金	141,034		12,124			128,910
		予 備 費	50,000					50,000
		合 計	46,170,000	5,314,699	3,566,448	2,214,900	2,155,802	32,918,151
	性 別	消 費 的 経 費						
		人 件 費	10,834,251	674,302	488,684		245,959	9,425,306
		物 件 費	5,455,453	27,021	341,345		441,217	4,645,870
		維持補修費	848,973		18,044		142,582	688,347
		扶 助 費	6,915,929	2,837,072	1,070,512		537,080	2,471,265
		補 助 費 等	3,501,972	60,723	222,078		115,595	3,103,576
		計	27,556,578	3,599,118	2,140,663		1,482,433	20,334,364
		投 資 的 経 費						
		普 通 建 設						
		補 助	3,042,923	1,041,174	793,908	732,400	2,500	472,941
		単 独	2,100,443			1,057,000	155,398	888,045
		負 担 金	302,590			185,400	40,875	76,315
		小 計	5,445,956	1,041,174	793,908	1,974,800	198,773	1,437,301
		災 害						
		補 助	1,134,199	622,112	115,785	240,100	7,100	149,102
		単 独	101,317					101,317
		小 計	1,235,516	622,112	115,785	240,100	7,100	250,419
		計	6,681,472	1,663,286	909,693	2,214,900	205,873	1,687,720
		公 債 費	7,119,977		1,095		227,618	6,891,264
	そ の 他	積 立 金	430,570				30,570	400,000
		出 資 金	30,525					30,525
		貸 付 金	4,600				1,600	3,000
		繰 出 金	4,346,278	52,295	514,997		207,708	3,571,278
		計	4,811,973	52,295	514,997	-	239,878	4,004,803
	合 計		46,170,000	5,314,699	3,566,448	2,214,900	2,155,802	32,918,151

第5 市税及び地方交付税額調

(単位：千円，%)

区 分				2 0 年 度 当初予算額 (A)	1 9 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
税	市 民 税	現 年 分	個 人 分	3,217,760	3,261,463	43,703	1.3
			法 人 分	1,468,000	1,497,000	29,000	1.9
		滞 納 分		29,412	22,796	6,616	29.0
		計		4,715,172	4,781,259	66,087	1.4
収	固 定 資 産 税	現 年 分	土 地	1,440,437	1,381,763	58,674	4.2
			家 屋	2,513,396	2,420,907	92,489	3.8
			償 却 資 産	1,842,323	1,923,583	81,260	4.2
			交 付 金	47,630	53,020	5,390	10.2
		滞 納 分		47,747	52,059	4,312	8.3
		計		5,891,533	5,831,332	60,201	1.0
入	軽自動車税	現 年 分		213,769	200,761	13,008	6.5
		滞 納 分		2,678	2,442	236	9.7
		計		216,447	203,203	13,244	6.5
入	市 た ば こ 税			504,563	511,366	6,803	1.3
	鉱 産 税			0	0	0	
	特別土地保有税			0	0	0	
	入 湯 税			15,730	11,200	4,530	40.4
	使用済核燃料税			293,250	272,550	20,700	7.6

区 分			20年度 当初予算額 (A)	19年度 3月補正後 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額	24,763,802	24,596,168	167,634	0.7
		基 準 財 政 収 入 額	11,212,802	10,831,990	380,812	3.5
		交 付 基 準 額	13,551,000	13,764,178	213,178	1.5
		調 整 額	0	42,066	42,066	100.0
		交付決定(見込)額 (1)	13,551,000	13,722,112	171,112	1.2
	特 別 交 付 税 (2)		1,200,000	1,200,000	0	0.0
	地 方 交 付 税 額 (1+2)		14,751,000	14,922,112	171,112	1.1

第 6 普通建設事業調（ 1 事業 5 ， 0 0 0 千円 以上のもの ）

（単位：千円）

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
防災行政無線通信施設設備整備事業	100,000		80,000	19,000		1,000
市 政 改 革 費	70,000		60,000			10,000
地 域 情 報 化 推 進 事 業	117,794		96,000			21,794
小型合併処理浄化槽整備補助事業	200,524	64,857	36,046			99,621
介 護 保 険 対 策 費	55,000	55,000				
児 童 福 祉 施 設 整 備 費	59,639	39,759				19,880
農 村 振 興 運 動 事 業	7,337		6,512			825
園 芸 振 興 育 成 事 業	158,682		143,535			15,147
治 山 事 業	52,050		35,000		2,500	14,550
林 道 建 設 費	114,877		72,786	34,000		8,091
漁 港 管 理 費	5,000		4,000			1,000
県 単 土 地 改 良 事 業	10,000		4,500	4,900		600
観 光 施 設 設 備 整 備 事 業	24,000		19,200			4,800
電 源 立 地 校 区 振 興 事 業	90,000	81,000		3,100		5,900
八 重 線 整 備 事 業	71,614	35,200		24,700		11,714
瀬ノ岡丸山線整備事業	95,459	50,050		36,700		8,709
高江猪子嶽線整備事業	150,000	82,500		64,100		3,400
長浜中園線整備事業	40,000		32,000			8,000
西山的場線整備事業	7,000		5,600			1,400
牟田川道線道路整備事業	19,000		6,400	11,300		1,300
村子田鹿子田線整備事業	44,983	22,000		15,300		7,683
八間川水辺の楽校整備事業	15,000		10,500			4,500
茶ノ木川整備事業	17,500		13,600			3,900
隈之城高城線整備事業	150,666	79,750		60,200		10,716
横馬場田崎線整備事業	544,843	295,350		228,700		20,793
駅前白和線整備事業	10,000	5,500		4,200		300
総合運動公園整備事業	30,000	15,000		13,500		1,500
三堂公園整備事業	45,000	15,000		28,500		1,500
久見崎公園整備事業	10,000		7,000			3,000
急傾斜地崩壊対策事業	52,000		25,000			27,000
都 市 計 画 総 務 費	62,300		40,000			22,300
公営住宅ストック総合改善事業	79,525	35,425				44,100
危険住宅移転促進費	26,597	13,298	6,649			6,650
非常備消防施設費	36,500	13,090	7,200	13,300		2,910
非常備消防車両等購入費	11,565		9,700			1,865
小学校近代教育設備費	51,056		34,800			16,256
校 舎 建 設 事 業	155,300	42,268		92,700		20,332
小学校大規模改造事業	124,000	30,632		78,200		15,168
中学校近代教育設備費	42,963		28,200			14,763
清色城跡保存整備事業	7,306	6,144	768			394
給食センター施設設備整備費	10,000		2,816			7,184
防災行政無線通信施設設備整備事業	607,006			569,800		37,206
公 民 館 施 設 整 備 補 助 費	12,800					12,800
コミュニティセンター維持補修費	18,942					18,942
コミュニティセンター施設設備整備費	35,000				35,000	
コ ミ ュ ニ テ ィ 推 進 費	17,700					17,700
情 報 管 理 費	5,775					5,775

(単位：千円)

事業名等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市営墓地維持補修費	5,000					5,000
葬斎場施設設備整備費	81,270					81,270
汚泥再生処理センター施設整備事業	109,230				67,000	42,230
老人福祉施設管理費	18,000				16,000	2,000
農業振興育成事業	6,618					6,618
園芸振興育成事業	6,700					6,700
畜産振興育成事業	17,000					17,000
間伐等森林環境整備事業	13,640					13,640
林道管理費	5,700					5,700
林道建設費	6,429			4,600		1,829
水産振興費	8,000					8,000
市単土地改良事業	132,000				1,165	130,835
農業施設負担金補助金	17,300					17,300
観光施設設備整備費	15,900				2,000	13,900
一般道路整備事業	372,390			275,300		97,090
片野浦瀬々野浦線道路整備事業	8,000					8,000
公園管理事業	176,300			153,000		23,300
川内川宮里公園整備事業	6,000					6,000
三堂公園整備事業	17,000			16,100		900
交通安全施設単独事業	24,000					24,000
橋梁維持費	33,000					33,000
災害予防応急対策費	9,000					9,000
災害予防応急対策費（投資）	20,000					20,000
都市計画総務費	25,000					25,000
住宅管理費（建築）	20,000				20,000	
常備消防施設費	5,200			4,600		600
非常備消防施設費	45,330			33,600		11,730
教職員住宅管理費	11,082				2,232	8,850
教職員住宅維持補修費	12,000				12,000	
屋内運動場建設事業	11,500					11,500
小学校諸施設整備事業	41,093					41,093
中学校諸施設整備事業	11,090					11,090
中学校運動場整備事業	12,000					12,000
幼稚園維持補修費	6,372					6,372
文化財保護事業	8,600					8,600
川内文化ホール施設設備整備費	30,000					30,000
体育施設管理費	6,200					6,200
総合運動公園管理費	10,800					10,800
中央公民館維持補修費	11,041					11,041
畜産基盤再編総合整備事業	34,445				24,689	9,756
漁港県営事業負担金	40,200			29,800		10,400
農業施設県営事業負担金	85,445			55,600	16,186	13,659
県営道路整備事業負担金	20,000			10,000		10,000
港湾県営事業負担金	100,000			90,000		10,000
急傾斜地崩壊対策事業負担金	20,500					20,500
埋蔵文化財発掘調査事業	59,351	59,351				
普通建設事業合計	5,408,029	1,041,174	787,812	1,974,800	198,772	1,405,471

第7 基金の状況

(単位：千円)

区 分			設置 年度	平成19年度末	平成20年度中 増 減 見 込			平成20年度末	備 考
				現 在 高 (A)	繰 入 金 (B)	積 立 額 (C)	増 減 額 (C-B) (D)	現在高(見込) (A+D)	
特 定 目 的 基 金	一 般 会 計	財政調整基金	16	3,901,353	1,260,000	410,003	849,997	3,051,356	
		減債基金	16	3,591,160	1,200,000	10,774	1,189,226	2,401,934	
		庁舎等管理基金	16	73,286	0	220	220	73,506	
		コミュニティ基金	18	190,373	41,085	572	40,513	149,860	
		外国人留学生奨学基金	16	1,747	1,200	6	1,194	553	
		アメニティ基金	16	27,131	1,919	0	1,919	25,212	
		一般廃棄物処理施設整備基金	16	153	0	1	1	154	
		汚泥再生処理センター施設整備基金	16	789,760	67,000	2,586	64,414	725,346	
		り災救助基金	16	122,039	10,787	365	10,422	111,617	
		福祉対策基金	16	246,315	1,000	739	261	246,054	
		東郷温泉総合施設整備基金	16	50,042	0	151	151	50,193	
		里交流センター施設整備基金	16	71,001	2,000	214	1,786	69,215	
		中山間ふるさと・水と土保全基金	16	91,056	0	0	0	91,056	
		鹿島村建設基金	16	453,362	16,000	1,361	14,639	438,723	
		地方拠点都市事業推進基金	16	855,423	200,000	2,567	197,433	657,990	
		特別奨学基金	16	15,287	46	46	0	15,287	
		スポーツ振興基金	16	200,956	0	603	603	201,559	
		入来温泉センター施設建設基金	16	120,538	0	362	362	120,900	
		小 計		10,800,982	2,801,037	430,570	2,370,467	8,430,515	
	特 別 会 計	国民健康保険基金	16	184,120	182,038	553	181,485	2,635	
		介護給付費準備基金	16	423,920	18,554	1,273	17,281	406,639	
		小 計		608,040	200,592	1,826	198,766	409,274	
計			11,409,022	3,001,629	432,396	2,569,233	8,839,789		
定 額 運 用 基 金		土地開発基金	16	260,429	0	0	0	260,429	
		国民健康保険高額療養資金貸付基金	16	25,950	0	0	0	25,950	
		介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	16	12,000	0	0	0	12,000	
		特別導入事業基金	16	66,685	0	84	84	66,769	
		肥育素牛導入資金貸付基金	16	28,800	0	0	0	28,800	
		優良牛導入資金貸付基金	16	73,858	0	7,624	7,624	81,482	
		奨学資金貸付基金	16	197,234	0	0	0	197,234	
		下水道整備貸付基金	16	120,000	0	0	0	120,000	
		計		784,956	0	7,708	7,708	792,664	
合 計				12,193,978	3,001,629	440,104	2,561,525	9,632,453	

第8 電源関連・合併関連補助金等充当事業調

1 電源立地地域対策交付金

(単位:千円)

(1) 長期発展対策交付金相当分

[一般会計]		事業費	充当額
一般道路整備事業(電源立地校区振興事業) (市道高江・寄田線ほか3路線)	建設整備課	90,000	81,000
消防・コミュニティ関係経常経費に充当し一般財源化			636,804
計		90,000	717,804

(2) 特別交付金相当分

[一般会計]			
湛水防除施設維持管理事業	耕地課	76,370	17,500
八間川水辺の楽校整備事業	建設整備課	15,000	10,500
久見崎公園整備事業	"	10,000	7,000
教育用パソコン整備事業	教育総務課	90,000	63,000
教育関係経常経費に充当し一般財源化			263,963
計		191,370	361,963

[簡易水道事業特別会計]			
簡易水道遠方監視施設整備事業		30,000	21,000
計		30,000	21,000

合 計			382,963
-----	--	--	---------

(1) + (2)			1,100,767
-----------	--	--	-----------

2 市町村合併特例交付金(県支出金)

(単位:千円)

[一般会計]		事業費	充当額
統合内部システム導入事業(期)	行政改革推進課	70,000	60,000
統合型GIS導入事業	情報政策課	77,700	60,000
薩摩川内市都市計画図データ整備事業	都市計画課	62,300	40,000
行政ネットワーク再構築事業	情報政策課	36,200	36,000
"	教育総務課	4,300	4,000
合 計		5件 250,500	200,000

3 市町村合併特例事業債

(単位:千円)

		事業費	充当額
[一般会計]			
一般道路整備事業	建設整備課	176,000	138,900
瀬ノ岡丸山線整備事業	"	91,180	36,700
隈之城高城線整備事業	"	145,220	60,200
横馬場田崎線整備事業	"	537,130	228,700
駅前白和線整備事業	"	10,000	4,200
三堂公園整備事業	"	62,000	44,600
防火水槽整備事業	消防総務課	19,500	11,000
消防団車庫詰所整備事業	"	23,880	22,600
防災行政無線デジタル化整備事業	防災安全課	700,000	588,800
川内小学校教室棟大規模改造事業	教育総務課	124,000	78,200
育英小学校教室棟新增改築事業	"	153,000	92,700
計	11件	2,041,910	1,306,600
[天辰第一地区土地区画整理事業特別会計]			
天辰第一地区土地区画整理事業	天辰区画整理推進室	182,298	76,800
計	1件	182,298	76,800
[川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計]			
川内駅周辺地区土地区画整理事業	都市計画課	397,478	216,300
計	1件	397,478	216,300
[入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計]			
入来温泉場地区土地区画整理事業	入来区画整理推進室	87,400	36,300
計	1件	87,400	36,300
合 計	14件	2,709,086	1,636,000

4 過疎・辺地対策事業債

(1) 過疎対策事業債		(単位:千円)	
[一般会計]		事業費	充当額
林道建設事業	林務水産課	81,891	25,700
(新ヶ倉1号線 , 大平良線)			
県単土地改良事業	耕 地 課	10,000	4,900
(大山ノ口地区)			
農業施設県営事業負担金	"	94,500	13,400
(東郷中央地区)			
一般道路整備事業	建設整備課	137,000	123,300
村子田鹿子田線整備事業	"	40,140	15,300
丸山自然公園整備事業	"	170,000	153,000
消防施設整備事業	消防総務課	5,200	4,600
消防団車庫詰所整備事業	"	7,150	6,400
防火水槽整備事業	"	16,300	6,900
計	9件	562,181	353,500
[農業集落排水事業特別会計]			
祁答院中央地区農業集落排水施設整備事業	下 水 道 課	64,229	15,900
計	1件	64,229	15,900
[漁業集落排水事業特別会計]			
手打地区漁業集落排水施設整備事業	下 水 道 課	152,730	36,500
計	1件	152,730	36,500
[浄化槽事業特別会計]			
上甕地区浄化槽施設整備事業	下 水 道 課	9,360	2,000
計	1件	9,360	2,000
過疎対策事業債 合計	12件	788,500	407,900
(2) 辺地対策事業債			
[一般会計]		事業費	充当額
林道建設事業	林務水産課	34,022	12,900
(津田鬼川内線)			
一般道路整備事業	建設整備課	37,000	27,500
八重線整備事業	"	65,480	24,700
計	3件	136,502	65,100
[簡易水道事業特別会計]			
中甕地区簡易水道統合整備事業	上 水 道 課	118,000	30,000
桑之浦地区給水管布設等事業	"	13,000	2,500
甕大明神橋送水管布設替事業	"	24,000	3,200
生活基盤近代化手打地区簡易水道整備事業	"	45,000	11,200
手打地区簡易水道整備事業	"	13,800	2,100
計	5件	213,800	49,000
[国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]			
上甕医療従事者住宅整備事業	診 療 所 課	60,000	10,800
計	1件	60,000	10,800
辺地対策事業債 合計	9件	410,302	124,900
合 計	21件	1,198,802	532,800

5 特定離島ふるさとおこし推進事業補助金

(単位:千円)

事業名		事業費	充当額
里診療所医療機器整備事業 [国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]	診療所課	2,688	2,150
農林水産物処理・加工施設整備事業 [一般会計]	林務水産課	5,530	4,424
トンボロ芸術村事業 [一般会計]	文化課	4,357	3,049
里地域計	3 件	12,575	9,623
上甕診療所医療機器整備事業 [国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]	診療所課	8,370	6,696
上甕医療従事者住宅整備事業 [国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]	"	60,000	48,000
上甕県民自然レクリエーション村遊歩道整備事業 [一般会計]	観光課	27,000	19,200
茶ノ木川河川整備事業 [一般会計]	建設整備課	17,500	13,600
防火水槽整備事業 [一般会計]	消防総務課	5,300	3,200
桑之浦地区給水管布設等事業 [簡易水道事業特別会計]	上水道課	13,000	8,000
甕大明神橋送水管布設替事業 [簡易水道事業特別会計]	"	24,000	17,600
上甕地域計	7 件	155,170	116,296
下甕手打診療所医療機器整備事業 [国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]	診療所課	24,934	19,947
下甕長浜診療所医療機器整備事業 [国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]	"	1,628	1,302
下甕手打診療所患者輸送車整備事業 [国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]	"	2,954	2,362
青瀬漁港野積場舗装事業 [一般会計]	林務水産課	5,000	4,000
長浜中園線道路整備事業 [一般会計]	建設整備課	40,000	32,000
西山の場線道路整備事業 [一般会計]	"	7,000	5,600
学校給食センター車両整備事業 [一般会計]	学校給食課	3,520	2,816
手打地区簡易水道整備事業 [簡易水道事業特別会計]	上水道課	13,800	9,600
下甕地域計	8 件	98,836	77,627
牟田川道線道路整備事業 [一般会計]	建設整備課	19,000	6,400
漁村留学制度事業(ウミネコ留学) [一般会計]	学校教育課	7,142	4,547
鹿島地域計	2 件	26,142	10,947

(単位:千円)

事業名		事業費	充当額
防災行政無線デジタル化整備事業 [一般会計]	防 災 安 全 課	100,000	80,000
長目の浜調査事業 [一般会計]	企 画 政 策 課	10,000	7,000
こしきの恵・食の祭典事業 [一般会計]	〃	2,000	1,330
オニヒトデ及びウニ駆除事業 [一般会計]	林 務 水 産 課	3,600	2,520
魚介類中間育成放流事業 [一般会計]	〃	6,020	3,920
甑島地域水産資源再生調査事業 [一般会計]	〃	8,621	5,945
消防団施設整備事業 [一般会計]	消 防 総 務 課	5,000	4,000
上甑島水源開発調査事業 [簡易水道事業特別会計]	上 水 道 課	20,000	14,000
甑島全地域 計	8 件	155,241	118,715
合 計	28 件	447,964	333,208
一般会計	18 件	276,590	203,551
簡易水道事業特別会計	4 件	70,800	49,200
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	6 件	100,574	80,457

第9 提案公募型補助金一覧

(単位:千円)

番号	事業名称	団体名称	予算担当課	予算額 (補助額)
	事業の概要			
1	手づくり自然公園 柳山アグリランドの整備事業 手づくり自然公園柳山アグリランドの整備を行うことにより、本市への交流人口増と定住促進を図る。	峰山地区コミュニティ協議会	コミュニティ課	5,000
2	ホテルの夕べ（ホテル鑑賞会） ホテル鑑賞会を通し、自然を体感することによる心豊かな青少年の育成や、地域住民による河川浄化、環境保全の取り組みを行い、地域活性化を図る。	ホテルの夕べ 実行委員会	〃	168
3	チャイルドフェスティバル2008 島外からアーティストを招き芸術に触れることで、子どもの創造力を養うとともに、地域住民と触れ合うことで一体感を形成させ、地域教育力を高める。	ボランティア・ムーミン	〃	560
4	十五夜子供綱練り保存事業 伝統行事である十五夜綱引きのワラの確保のため、地域で稲作活動を行うとともに、地域住民の交流と青少年の健全な育成を図る。	宮崎綱練り保存会	〃	1,130
5	「乳がんのこともっと知ろうよ」 ～ピンクリボンを薩摩川内で～事業 乳がんの早期発見・早期治療、検診の重要性等について、より多くの市民へ啓発、情報提供を行うことにより、検診受診率の向上、死亡率の低下を図る。	ピンクリボンSatsumaせんだい	市民健康課	3,284
6	いきいき爽やか社交ダンス 高齢期を明るく元気で生活し、家族にも心配をかけずに生き甲斐のある心豊かな人生を送るため、社交ダンス教室を開催する。	ダンスサークル「リンク川内」	〃	521
7	薩摩川内市の子育て支援を考える集い 地域住民と保育者が共に子育てに関する講演等を受講し、子育てを考えることにより、子育て家庭の育児不安の解消及び保育者の資質の向上を図る。	薩摩川内市保育連合会	子ども対策室	496
8	三世代“ほっと未来”プラン 子供から高齢者までが共に集い、介護について理解を深め交流等を行う講演会を開催し「ほっと安心できるHOTな未来のみえるまち薩摩川内」を創る。	川内ぱれっと	高齢・障害福祉課	252
9	健康なまちづくり事業パート2 リハビリ社交ダンスの普及啓発、地域見守り隊及び癒しの訪問を行い、認知症の予防、廃用症候群の予防及び生活の質の向上を図る。	特定非営利活動法人 ハート＆スマイル	〃	1,310
10	特産米産地交流事業 都市部の住民を対象に生産地での米作り体験を通して、農業への理解、生産者と消費者の交流を図るとともに、交流人口の増加及び地域活性化を図る。	黒木浦減農薬米生産組合	農政課	324
11	認定農業者研修事業（先進地研修・農業後継者の発掘・認定農業者交流） 先進地研修、会員の情報交換、後継者発掘（農高生・農大生との交流）等を行い、農業人口減少に歯止めをかけるとともに、経営力の向上を図る。	薩摩川内市認定農業者会	〃	543
12	エネルギーの都市、薩摩川内市における地域資源バイオマス利活用促進事業 バイオマスを利用した地域発の「環境事業」の具体化に向け、市民や企業へ啓発活動を展開する。	特定非営利活動法人 NPO九州エコ・グリーンヘルパー	〃	2,850
13	大原野池広場公園整備事業計画内（水道整備・電気設備・余水堰に橋） イベント広場や住民の癒しの場となるよう、大原野池広場に「水道設備」「電気設備」「余水堰の橋」を整備する。	大原野池の会	耕地課	595
14	薩摩川内七夕まつり 仙台七夕まつりの技術者の指導のもと、市内の子ども達や各種団体等による七夕かざりのコンクールを実施することにより、中心市街地の活性化を図る。	中心市街地商店街	商工振興課	2,111
15	ミニFMラジオ設備（SENDAI RIVER RADIO） ミニFM設備を活用し、地域の情報、イベント時の会場内放送として利用することで、商店街の活性化を図る。	SENDAI RIVER RADIO	〃	200
16	川内川に鯉のぼりをあげる会事業 川内川河川敷に鯉のぼりをあげ、子供を対象にしたイベントを開催し、青少年の健全育成と本市の街おこし、観光振興等を図る。	川内川に鯉のぼりをあげる会	観光課	447

(単位:千円)

番号	事業名称	団体名称	予算担当課	予算額 (補助額)
	事業の概要			
17	第8回西日本ドーンと風上げ大会 in 薩摩川内 川内川宮里公園で大風合戦、デザインコンテストを中心とした大会を開催し、青少年健全育成、観光振興及び地産地消運動の推進を図る。	風上げ大会実行委員会	観 光 課	680
18	はんや全国大会 はんや全国大会を開催し、本市のはんや祭りのPRを行うとともに、市内の子ども達の踊りを通じた情操教育の涵養を図る。	はんや全国大会実行委員会	"	1,120
19	「みんなに優しい、よか宿せんたい」 九州新幹線全線開通を見据えた集中宣伝、なんりんピックへ向けたポスター製作、普通教命士資格及び接客マナー講習会等を実施し、観光の振興を図る。	薩摩川内市ホテル旅館組合 薩摩川内市旅館暴力団排除連絡協議会	"	968
20	水引キッズ応援隊事業 地域での子育てとして「寺子屋事業」「三世代交流事業」「自然体験活動」を通して、青少年の健全育成を図る。	水引キッズ応援隊	社 会 教 育 課	486
21	日本宇宙少年団 入来べら分団活動 宇宙少年団活動を通じ、子ども達が「ほんもの」を知り、触れて、夢やあこがれの気持ちを高揚させるための活動を実施し、宇宙教育を発信する。	日本宇宙少年団 入来べら分団	"	73
22	第12回東郷青年団 天神ロードウォーキング 早春の20kmの行程を実際に歩いてみることで、自然や故郷について多くの事ことを感じ、考える機会とする。	東郷青年団連絡協議会	"	133
23	未来の薩摩川内市を担う 人材育成事業2 未来の薩摩川内市を担う子ども達の「心身の健全な育成」を図るため、世界遺産等を見学し様々な体験することで、未来に活躍する人材の育成を行う。	社団法人 川内青年会議所	"	1,586
24	郷土芸能保存後継者育成事業 郷土芸能の継承保存に努めるとともに、各種イベント参加や福祉施設の慰問等を行い、地域活性化と住民との交流を図る。	草道郷土芸能保存会	文 化 課	1,000
25	第2回薩摩川内まごころ 文芸コンクールエッセイ募集事業 思いやりと愛に貫かれた実践のエッセイを募集し、その粋を集めた作品を多くの人々に提供することにより、美しい薩摩川内市や日本を築く。	薩摩川内まごころ文芸コンクール エッセイ募集実行委員会	"	868
26	藤川天神臥竜梅祭り 他地域の郷土芸能団体の参加を呼びかけ臥竜梅祭りを開催するとともに、写真コンテストを開催し、郷土芸能の伝承・保存を行い、地域の活性化を図る。	本俣兵六踊り保存会	"	122
27	トシドンPR事業 古き時代から行われている年末行事のトシドン(国指定重要無形民俗文化財)を広く宣伝し、本市の観光振興と地域活性化を図る。	本町公民館トシドン保存会	"	152
28	地域の世代間交流を豊かにする 舞台芸術鑑賞活動 プロの劇団員を招聘しワークショップや舞台鑑賞を行うことにより、大人と子どもが一緒に感動し、文化の向上及び子どもたちの健全育成を図る。	川内子ども劇場	"	1,288
29	「さつませんたい宮の森音楽祭」 の開催 新田神社太鼓橋付近の会場で野外コンサートを中心としたイベントを開催し、文化・芸術のまちづくり及び地元商店街の活性化を図る。	宮前商店街通り会	"	680
30	薩摩川内まごころ映画祭 日本映画黄金期の作品を提供し、幅広い世代に映像文化への興味を喚起するとともに、昭和20・30年代の映画資料を展示し、文化の振興を図る。	まごころ文学の会	"	1,069
31	おじゃはんかスペシャル ・「夏」・「冬」・「勉強会」 地域の幼児・小学生・保護者を対象にお話を開催するとともに、親子読書会の資質の向上のための勉強会を開催する。	おじゃはんか入来かたいもんそ会	中 央 図 書 館	48
32	樋脇地域読書推進大会 (おはなしフェスタ) 読書活動を青少年健全育成と生涯学習の一環として捉え、これを推進するとともに、会の資質を高め人材を育成する活動を行う。	樋脇町読書推進協議会	"	48
合 計		32事業		30,112

第 10 平成 19 年度評価対象補助金一覧

(単位：千円)

番号	補助金等名称	補助事業者等	評価結果	課室名	20年度予算額	備考
1	薩摩川内市自衛隊協力会補助金	薩摩川内市自衛隊協力会	継続	防災安全課	365	
2	薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金	財団法人薩摩川内市まちづくり公社	継続	財産活用推進課	240,729	
3	定住促進補助金 (市内定住住宅取得補助金)	本市に住宅を新築・購入して定住しようとする転入者	見直し	企画政策課	35,200	平成20年度から補助額を見直し
4	定住促進補助金 (新幹線通勤定期購入補助金)	新幹線を利用して鹿児島市等に通勤しようとする市民	見直し	企画政策課	1,500	平成20年度から対象を転入者に見直し
5	衛生自治団体連合会運営補助金	薩摩川内市衛生自治団体連合会	継続	環境課	1,700	
6	川薩地区食品衛生協会運営補助金	川薩地区食品衛生協会	廃止	市民健康課	0	平成19年度で廃止
7	食生活改善推進事業補助金	薩摩川内市食生活改善推進委員協議会	見直し	市民健康課	180	補助額を減額
8	社会福祉協議会運営補助金	薩摩川内市社会福祉協議会	継続	福祉課	131,100	
9	総合福祉会館維持管理費補助金	薩摩川内市社会福祉協議会	継続	福祉課	6,000	
10	民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金	薩摩川内市民生委員児童委員協議会連合会	継続	福祉課	2,050	
11	更正保護女性会運営補助金	川内更正保護女性会，入来更正保護女性会	継続	福祉課	100	
12	保育所運営補助金	法人の運営する市内認可保育所	廃止	子ども対策室	0	平成19年度で廃止
13	障害児保育事業補助金	障害児保育事業を実施する認可保育所	継続	子ども対策室	11,700	
14	母子寡婦福祉協議会運営補助金	薩摩川内市母子寡婦福祉協議会	継続	子ども対策室	500	
15	身体障害者福祉協議会運営補助金	薩摩川内市身体障害者福祉協議会	継続	高齢・障害福祉課	400	
16	老人クラブ連合会補助金	薩摩川内市老人クラブ連合会	継続	高齢・障害福祉課	12,500	
17	園芸作物振興施設設置事業補助金	農業者が組織する団体	継続	農政課	6,700	
18	農産物特産品生産事業補助金	上甕地域特産品生産グループ	廃止	農政課	0	平成19年度で廃止
19	川内川漁業協同組合放流事業補助金	川内川漁協(樋脇，倉野，入来支部)	継続	林務水産課	500	
20	内水面資源回復事業補助金	川内市内水面漁協	継続	林務水産課	1,300	
21	宮之城魚市場運営事業補助金	宮之城魚市場協同組合	継続	林務水産課	122	
22	養鰻振興事業補助金	川内地区養鰻業振興協議会	継続	林務水産課	180	
23	川内土地改良区補助金	川内市土地改良区	継続	耕地課	13,700	
24	入来土地改良区推進補助金	入来土地改良区	継続	耕地課	4,500	
25	小野土地改良区補助金	小野土地改良区	継続	耕地課	51	
26	南瀬土地改良区育成補助金	南瀬土地改良区	継続	耕地課	475	
27	山田土地改良区育成補助金	山田土地改良区	継続	耕地課	380	
28	祁答院土地改良区育成補助金	祁答院町土地改良区	継続	耕地課	5,379	
29	農地流動化促進事業補助金	農家等	継続	農業委員会事務局	8,000	

番号	補助金等名称	補助事業者等	評価結果	課室名	20年度予算額	備考
30	タウンマネージメント協議会運営費等補助金	川内市商業タウンマネージメント協議会	継続	商工振興課	13,000	
31	かごしま川内貿易振興協会補助金	かごしま川内貿易振興協会	継続	企業・港振興課	33,471	
32	国際交流協会運営補助金	薩摩川内市国際交流協会	継続	企業・港振興課	8,500	
33	市民訪中団助成事業補助金	薩摩川内市国際交流協会	継続	企業・港振興課	400	
34	新鑑真寄港事業補助金	薩摩川内市国際交流協会	継続	企業・港振興課	2,500	
35	新鑑真乗船者補助金	薩摩川内市国際交流協会	継続	企業・港振興課	1,800	
36	市比野温泉杯サッカー大会補助金	市比野温泉杯サッカー大会実行委員会	継続	観光課	1,440	
37	いむた池梅マラソン大会補助金	薩摩川内市観光協会	継続	観光課	1,482	平成20年度から観光協会補助金へ統合
38	いきファミリーハイキング補助金	入来ファミリーハイキング実行委員会	継続	観光課	689	
39	海ふれあいin西方補助金	西方夏祭り実行委員会	継続	観光課	450	
40	ウミネコまつり事業補助金	鹿島地域まつり実行委員会	継続	観光課	250	
41	うめんこ村事業補助金	祁答院うめんこ村	継続	観光課	448	
42	西郷どんお狩場マラソン補助金	西郷どんお狩場マラソン実行委員会	継続	観光課	738	
43	薩摩川内市観光協会運営費補助金	薩摩川内市観光協会	継続	観光課	10,000	
44	薩摩川内はんやまつり補助金	薩摩川内はんやまつり実行委員会	継続	観光課	7,000	
45	川内大綱引補助金	川内大綱引保存会	継続	観光課	9,000	
46	特産品販路拡大補助金	薩摩川内市特産品協会	継続	観光課	2,000	
47	港まつり事業補助金	鹿島地域まつり実行委員会	継続	観光課	500	
48	八重山高原星空物語補助金	八重山高原星空物語実行委員会	継続	観光課	616	
49	私立高等学校教育振興補助金	市内に高等学校を設置する学校法人	見直し	教育総務課	1,100	補助額を減額
50	人権教育推進補助金	樋脇町・入来町・東郷町・祁答院町同和研協議会	継続	学校教育課	730	
51	小学校体育連盟運営補助金	市小学校体育連盟	継続	学校教育課	1,000	
52	校外活動補助金	各出場地域の保護者，PTA	継続	学校教育課	1,380	
53	青少年育成市民会議運営補助金	市青少年育成市民会議	継続	社会教育課	1,520	
54	子ども会育成連絡協議会運営補助金	市子ども会育成連絡協議会	継続	社会教育課	1,555	
55	市民まちづくり公社文化事業推進補助金	財団法人薩摩川内市まちづくり公社	継続	文化課	10,000	
56	体育協会運営補助金	市体育協会	継続	市民スポーツ課	18,400	
57	スポーツ少年団運営補助金	市スポーツ少年団本部	継続	市民スポーツ課	1,100	
58	川内川を生かしたスポーツ推進事業補助金	川内川を生かしたスポーツ推進事業実行委員会	継続	市民スポーツ課	1,400	
				合 計	617,780	

第11 平成20年度 国の予算・地方財政の概要

第1 国の予算

1 編成方針

国の平成20年度予算及び財政投融资計画は、

- (1) 平成20年度予算は、歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であり、これまでの改革努力を決して緩めることなく、国・地方を通じ、引き続き最大限の削減を行うとともに、若者が明日に希望を持ち、お年寄りが安心できる「希望と安心」の国の実現に向け、予算の重点化・効率化を行い、歳出全般にわたる徹底した見直しによる抑制を図り、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について極力抑制する。
- (2) 予算配分に当たり、公共事業関係費は対前年度3%減、その他の経費は原則対前年度3%減算した額と重点化促進加算額の合計額の範囲内とし、義務的経費は、制度・施策の抜本的見直しによる抑制を図り、「活力ある経済社会の実現」、「地方の自立と再生」及び「国民が安全で安心して暮らせる社会の実現」に施策を集中するとともに、成果目標の提示と厳格な事後評価を行い、政策評価等を活用し、歳出の効率化・合理化や財政健全化の取り組みを適切に予算に反映させ、民間活力の活用による公共サービス単価引き下げなどの経費削減を行う。
- (3) 税制については、高齢化に直面する中で、成長力を高め、歳出改革等を実施した上で、それでも対応しきれない社会保障や少子化などに伴う負担増については、安定的な財源を確保し、将来世代への負担の先送りを行わないようにする。今後、国民的な合意を目指して、消費税を含む税体系の抜本的改革を実現させるべく取り組む。
- (4) 歳出・歳入を一体的にとらえ、戦略的かつ効果的な予算を、財政健全化の中期目標との整合性確保しながら編成し、政策評価の一層の改善・充実を図りつつ、予算書・決算書の表示科目の単位とを対応させ、政策評価と予算・決算との連携強化を進めるとともに、各府省が公表している財務情報等の活用を図る。
- (5) 地方財政については、国の取組と歩調を合わせ、各分野にわたり厳しく抑制を図るとともに、財政面からも自立できるよう、国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲を含めた税源配分の見直しの一体的改革に向け、地方債を含めた地方税財政改革に取り組み、法人二税を中心とした税源偏在是正の具体策を策定し、財政力格差の縮小を図り、また、「ふるさと」に対する納税者の貢献や、関わりの深い地域への応援が可能となる税制上の方策を検討する。

地方の元気が日本の力であり、地方と都市がともに支え合う「共生」の考え方に基づき、地方税の偏在是正により生じる財源を活用し、地方の自主的・主体的な活性化施策に必要な地方交付税の特別枠を確保し、条件不利地域や行革努力を勘案して重点的に配分する。

等の基本的考え方により編成された。

2 一般会計予算概要

- (1) 規 模 83兆 613億円（前年度比 1,525億円, 0.2%増）
- (2) 公債発行額 25兆3,480億円（前年度比 840億円, 0.3%減）
公債依存度 30.5%（前年度30.7%）
- (3) 公共事業 6兆7,352億円（前年度比 2,121億円, 3.1%減）

3 財政投融资計画

規 模 13兆8,689億円（前年度比 2,933億円, 2.1%減）

4 経済見通し

国内総生産 526.9兆円程度 名目成長率 2.1%程度 実質成長率 2.0%程度

第2 地方財政計画

1 策定方針

平成20年度の地方財政においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じると見込まれるため、国の歳出予算と歩を一に地方歳出を見直し、定員純減や給与構造改革等の給与関係経費抑制や地方単独事業費抑制を図り、計画規模の抑制に努める一方、地方の再生に向けた自主的・主体的な地域活性化施策の充実等に対処するため、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額確保を基本として地方財政対策を講じることとしている。

2 収支見通しの概要

(単位：億円，%)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
歳入歳出規模 (地方再生対策費を除く)	834,014 830,014	831,261 831,261	2,753 1,247	0.3 0.2
地方一般歳出 (地方再生対策費を除く)	657,626 653,626	657,350 657,350	276 3,724	0.0 0.6
(歳出)				
給与関係経費	222,071	225,111	3,040	1.4
退職手当以外	198,206	201,283	3,077	1.5
退職手当	23,865	23,828	37	0.2
一般行政経費				
うち単独分	138,410	139,510	1,100	0.8
地方再生対策費	4,000	-	皆増	皆増
公債費	133,796	131,496	2,300	1.7
投資的経費				
うち単独分	83,307	85,884	2,577	3.0
公営企業繰出金	26,352	27,249	897	3.3
うち企業債償還費				
普通会計負担分	18,092	18,915	823	4.4
水準超経費	24,500	23,500	1,000	4.3
(歳入)				
地方税 A	404,703	403,728	975	0.2
地方譲与税 B	7,027	7,091	64	0.9
地方特例交付金等 C	4,735	3,120	1,615	51.8
地方交付税 D	154,061	152,027	2,034	1.3
臨時財政対策債 E	28,332	26,300	2,032	7.7
「一般財源総額」 A ~ E	598,858	592,266	6,592	1.1
地方債 (臨時財政対策債を除く)	67,723	70,229	2,506	3.6

3 歳入の概要

(1) 地方税 市町村税は0.5%増

(2) 地方譲与税

(単位：億円，%)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
地方道路譲与税	2,998	3,072	74	2.4
石油ガス譲与税	140	140	0	0.0
航空機燃料譲与税	164	167	3	1.8
自動車重量譲与税	3,601	3,599	2	0.1
特別とん譲与税	124	113	11	9.7
計	7,027	7,091	64	0.9

(3) 地方特例交付金等（前年度比 51.8%増）

児童手当特例交付金

18・19年度における児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、都道府県と市町村にそれぞれ総額の2分の1の額を、18年度拡充対応分は小学校4年生から6年生まで、19年度分は3歳未満の児童数を基礎として交付される。

18年度拡充対応分639億円、19年度拡充対応分544億円の1,183億円である。

減収補てん特例交付金

18年度の税制改正により、住宅借入金等特別税額控除の既適用者について、所得税から住民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない税額控除額を住民税から控除することとなったことに伴い生じる減収を補てんするため創設され、その総額は1,552億円である。

特別交付金

恒久的減税に係る減税補てん特例交付金が18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置であり、19年度4,000億円、20年度2,000億円を交付するとされていたが、地方税収の動向を踏まえ、総額（6,000億円）を変えない範囲で、21年度まで各年度2,000億円が交付される。

(4) 各種交付金計上額

（単位：億円，％）

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
交通安全対策特別交付金	747.7	845.1	97.4	11.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	259.4	259.4	0.0	0.0
施設等所在市町村調整交付金	66.0	66.0	0.0	0.0
電源立地地域対策等交付金	1,402.8	1,345.6	57.2	4.3
特定防衛施設周辺整備調整交付金	216.1	186.4	29.7	15.9
特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金	0.0	20.6	20.6	皆減
石油貯蔵施設立地対策等交付金	60.8	61.4	0.6	1.0
地方道路整備臨時交付金	6,825.0	7,099.0	274.0	3.9

(5) 地方交付税（対前年度比 1.3%増）

20年度においては、地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が依然高水準であることなどによる財源不足が見込まれ、交付税特別会計借入金（地方負担分約34兆円）の38年度までの償還計画のうち、19、20及び21年度の償還予定について、それぞれ25、26及び27年度以降に繰り延べ、現行の償還期限の範囲で償還計画を見直したほか、財源対策債の増発、国の一般会計による加算、臨時財政対策債の発行などの補てん措置により、地方交付税の総額は15兆4,061億円となった。

地方税の偏在是正により生じる財源を活用して、地方と都市の「共生」の考え方の下、地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費を算定する「地方再生対策費」が創設されるが、20年度は偏在是正の効果が発現しないため、交付団体の需要増加相当額（3,700億円）は臨時財政対策債の発行により確保することとしている。

「地方再生対策費」は、都道府県分1,500億円程度、市町村分2,500億円程度とされ、その算定を通じ特に財政状況の厳しい地域に重点的に配分することとされ、人口規模のコスト差を反映（段階補正）するほか、第一次産業就業者比率や高齢者人口比率等を反映し、また、合併市町村については、旧市町村単位の算定額を合算することで、合併後のまちづくり等の財源を確保することとしている。

(6) 地方債（普通会計分 前年度比 0.5%減）

○臨時財政対策債 2兆8,332億円（前年度比 7.7%増）

4 歳出の概要

(1) 給与関係経費（前年度比 1.4%減）

抜本的な事務・事業の整理，組織の合理化，積極的な民間委託等の推進，任期付職員制度の活用，ICT化の推進，公共施設の効率的な配置等により，適正な定員管理を一層推進し，集中改革プランにおける数値目標の達成に向け，定員の純減に努めることとし，「基本方針2006」における5年間で5.7%の純減目標に基づき各年度均等に純減し，団塊の世代の大量定年退職に対処するため，退職手当を前年度比0.2%増としている。

給料単価の積算にあたっては，人事院勧告の給与構造改革と同様の見直しに加え，地域民間給与の更なる反映，期末勤勉手当の支給月数の地域格差等の反映，級別職員構成の是正及び教員給与の見直しを見込んでいる。

(2) 一般行政経費（単独）（前年度比0.8%減）

地域において必要な行政課題に対して適切に財源措置を行う一方，既定の行政経費について自努力による節減分を見込みつつ極力縮減し，前年度比約0.8%減で計上され，医療制度改革による後期高齢者医療制度の施行に伴う拡充を図ることとし，災害等年度途中における追加財政需要も確保され，各地方自治体に対しても，対応しうる財源を留保するよう求めている。

(3) 投資的経費（単独）（前年度比3.0%減）

国の公共事業関係費は前年度比3.1%減とされたが，直轄事業負担金については，前年度に比し約1.9%減，補助事業費については，約2.5%減を見込んでいる。

地方単独事業費については，3.0%減であり，既定経費の節減合理化や基金の活用などの財源確保に努めるとともに，「地域活性化事業」等の活用を図り，基盤整備への重点化を図りつつ，生活関連基盤の整備や地域経済の振興等に必要な事業について，地域の実情に即した適切な事業を選択し，事業の重点的かつ効率的な実施に努めるよう求めている。

(4) 公債費（前年度比1.7%増）

臨時財政対策債の元利償還分の増などにより，計画上前年度比1.7%増を見込むものの，依然として高い水準にあるとともに，公債費の状況は各地方公共団体において異なるものであることから，公債費に係る地方交付税措置や減債基金における既発債の償還財源の積立状況等を考慮し，実質的な後年度負担を把握しつつ，年次償還計画を策定することなどにより，中長期的観点に立った適切な財政運営の確保に努めるよう求めている。

(5) 維持補修費（前年度比0.9%減）

各種公共施設等について計画的に補修を行い，その機能が十分に発揮されるよう適切な措置を講じるよう求めている。

5 地方税制改正

20年度の地方税制改正においては，税制の抜本的な改革による偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の暫定措置として，法人事業税の税率の引下げを行うとともに，地方法人特別税を創設し，その収入額相当を地方法人特別譲与税として都道府県に対して譲与するため所要の措置を講じることとし，また，最近における社会経済情勢等から，個人住民税について，寄附金控除の拡充，上場株式等の配当等・譲渡所得等に対する税率の特例措置の見直し並びに公的年金からの特別徴収制度の創設を行い，自動車取得税及び軽油引取税の税率の特例措置の適用期限の延長並びに公益法人制度改革に対応した所要の措置を講じるほか，非課税等特別措置の整理合理化等を行うこととしている。

第3 地方債計画

1 策定方針

平成20年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、行政改革と財政の健全化を推進し、当面する諸課題に重点的・効率的に対処できるよう、公的資金の重点化と地方債資金の市場化を引き続き推進しつつ、所要の地方債資金の確保を図ることとしている。

2 概況

(単位：億円，%)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
普通会計分	96,055	96,529	474	0.5
通常分	46,373	48,379	2,006	4.1
特別分	49,682	48,150	1,532	3.2
臨時財政対策債	28,332	26,300	2,032	7.7
財源対策債	15,400	15,900	500	3.1
退職手当債	5,900	5,900	0	0.0
調整(不交付団体分)	50	50	0	0.0
公営企業会計等分	28,721	28,579	142	0.5
合 計	124,776	125,108	332	0.3

「調整(不交付団体分)」は、国庫補助負担金の一般財源化に伴う影響額に係る資金手当分

3 地方債計画の特色

(1) 公債費負担軽減対策

19年度に引き続き21年度までの3年間で、財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画を策定し、行政改革・経営改革を行う団体を対象に、市町村合併の状況、公債費負担の状況、財政状況等に応じ、5兆円程度の年利5%以上の公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び公営企業金融公庫資金)の補償金免除繰上償還を行うこととし、その財源として必要に応じ民間等資金による借換債を発行することができる。

(2) 地方公営企業等金融機構資金の創設

地方公営企業等金融機構の発足に伴い、地方公営企業等金融機構資金を設ける。

(3) 臨時財政対策債の発行

地方財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として2兆8,332億円を計上。

(4) 行政改革の促進に寄与する地方債の発行

退職手当債

団塊の世代の大量定年退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、将来の人件費の削減に取り組む団体を対象に、5,900億円を計上。

行政改革等推進債

集中改革プラン等に基づき数値目標を設定・公表して計画的に行政改革を推進し、財政健全化に取り組む団体、又は地域経済の活性化や地域雇用の創造による地域の再生に取り組む団体が、必要な公共施設の整備等を円滑に実施できるよう、通常の当該事業債に加え、行政改革の取り組みにより将来の財政負担軽減が見込まれる範囲内において充当することができる。

(5) 合併特例事業の推進

「市町村の合併の特例に関する法律（合併旧法）」及び「市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法）」に基づく市町村合併を支援するため、合併市町村が公共施設の整備等を計画的に実施できるよう所要額を計上。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道，交通，病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進する。

(7) 公立病院特例債の創設

医師不足等により経営状況が悪化し不良債務が増加している病院事業を対象に，過去の不良債務を長期債務に振り替えるため，平成20年度に限り特例債を発行できることとする。

(8) 公営企業借換債の確保

公営企業金融公庫資金に係る公営企業借換債については，（１）の公債費負担軽減対策の一環として実施する。

(9) 地方道路整備臨時貸付金

平成20年度から5年間の臨時措置として，道路事業に係る無利子貸付金制度を創設。

4 地方債資金の確保

公的資金については，地方公営企業等金融機構の発足に伴い，地方公営企業等金融機構資金を創設するとともに，地方分権の推進や財投改革の趣旨を踏まえ，公的資金の重点化・縮減を図り，民間等資金については，その円滑な調達を図るため，市場公募団体の拡大や共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

（単位：億円，％）

区 分	平成20年度計画額		平成19年度計画額		増減額	増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	
公 的 資 金	45,730	36.6	46,300	37.0	570	1.2
財 政 融 資 資 金	32,400	26.0	32,800	26.2	400	1.2
公営企業金融公庫資金	2,100	1.7	13,500	10.8	11,400	84.4
地方公営企業等金融機構資金	11,230	9.0	-	-	皆増	皆増
(国の予算等貸付金)	(2,127)	-	(437)	-	(1,690)	(386.7)
民 間 等 資 金	79,046	63.4	78,808	63.0	238	0.3
市 場 公 募	34,000	27.2	34,000	27.2	0	0.0
銀 行 等 引 受	45,046	36.1	44,808	35.8	238	0.5
合 計	124,776	100.0	125,108	100.0	332	0.3

市場公募資金は，借換債を含め6兆円（前年度比2，000億円，3.4％増）を予定。

国の予算等貸付金の（ ）は，地方道路整備臨時貸付金，災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするもので，合計には含めていない。

■ 参考 国の一般会計予算，地方財政計画・地方債計画の推移

年 度	国 の 予 算		公 債 発 行 額	公債依存度
	一 般 会 計 予 算	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
昭和 6 3	5 6 6,997	4 . 8	8 8,410	15 . 6
平成 元	6 0 4,142	6 . 6	7 1,110	11 . 8
2	6 6 2,368	9 . 7	5 5,932	8 . 4
3	7 0 3,474	6 . 2	5 3,430	7 . 6
4	7 2 2,180	2 . 7	7 2,800	10 . 1
5	7 2 3,548	0 . 2	8 1,300	11 . 2
6	7 3 0,817	1 . 0	1 3 6,430	18 . 7
7	7 0 9,871	2 . 9	1 2 5,980	17 . 7
8	7 5 1,049	5 . 8	2 1 0,290	28 . 0
9	7 7 3,900	3 . 0	1 6 7,070	21 . 6
1 0	7 7 6,692	0 . 4	1 5 5,570	20 . 0
1 1	8 1 8,601	5 . 4	3 1 0,500	37 . 9
1 2	8 4 9,871	3 . 8	3 2 6,100	38 . 4
1 3	8 2 6,524	2 . 7	2 8 3,180	34 . 3
1 4	8 1 2,300	1 . 7	3 0 0,000	36 . 9
1 5	8 1 7,891	0 . 7	3 6 4,450	44 . 6
1 6	8 2 1,109	0 . 4	3 6 5,900	44 . 6
1 7	8 2 1,829	0 . 1	3 4 3,900	41 . 8
1 8	7 9 6,860	3 . 0	2 9 9,730	37 . 6
1 9	8 2 9,088	4 . 0	2 5 4,320	30 . 7
2 0	8 3 613	0 . 2	2 5 3,480	30 . 5

年 度	地 方 財 政 計 画		地 方 債 計 画 額	対前年度伸率
	歳 入 歳 出 総 額	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
昭和 6 3	5 7 8,198	6 . 3	9 1,851	13 . 2
平成 元	6 2 7,700	8 . 6	8 8,051	4 . 1
2	6 7 1,700	7 . 0	8 8,044	0 . 0
3	7 0 8,848	5 . 6	9 0,815	3 . 1
4	7 4 3,651	4 . 9	8 7,500	3 . 7
5	7 6 4,200	2 . 8	1 0 3,585	18 . 4
6	7 9 1,443	3 . 6	1 4 7,340	42 . 2
7	8 2 5,093	4 . 3	1 6 0,332	8 . 8
8	8 5 2,848	3 . 4	1 8 1,103	13 . 0
9	8 7 0,596	2 . 1	1 7 3,659	4 . 1
1 0	8 7 0,964	0 . 0	1 6 0,940	7 . 3
1 1	8 8 5,316	1 . 6	1 6 3,970	1 . 9
1 2	8 8 9,300	0 . 5	1 6 3,106	0 . 5
1 3	8 9 3,071	0 . 4	1 6 4,998	1 . 2
1 4	8 7 5,666	1 . 9	1 6 5,239	0 . 1
1 5	8 6 2,100	1 . 5	1 8 4,485	11 . 9
1 6	8 4 6,700	1 . 8	1 7 4,843	5 . 4
1 7	8 3 7,700	1 . 1	1 5 5,366	11 . 1
1 8	8 3 1,508	0 . 7	1 3 9,466	10 . 2
1 9	8 3 1,261	0 . 0	1 2 5,108	10 . 3
2 0	8 3 4,014	0 . 3	1 2 4,776	0 . 3

事業概要

防災安全課	30
財政活用推進課	32
財産活動推進課	33
税務課	34
契約検査課	34
企画政策課	35
行政改革推進課	38
コミュニティ課	38
広報報政策課	41
情報政策課	42
市民政策課	43
市民課	43
環境課	44
川内環境センター	46
川内クリーンセンター	46
市民健康課	47
診療所課	50
国保介護課	54
福祉課	59
子ども対策室	59
高齢・障害福祉課	67
農政課	75
畜産課	83
林務水産課	86
耕地課	89
商工振興課	90
企業・港振興課	93
観光課	95

建設政策課	101
建設整備課	102
建設維持課	108
都市計画課	110
天辰区画整理推進室	111
入来区画整理推進室	112
建築住宅課	112
用地課	113
消防総務課	114
教養総務課	116
学校教養課	119
社会教化課	121
文化課	123
上水道課	126
下水道課	128
議事調査課	130
選挙管理委員会事務局	131
農業委員会事務局	132
甌農業委員会事務局	132

課 名	防災安全課
-----	-------

事業名	交通安全対策事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	交通事故防止及び交通安全教育の推進のため、参加・体験・実践型の交通安全教室を実施するもの ○交通安全教室(3交通安全委託事業)				
		補助率	国		県
事業費	1,475	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,475

事業名	安全・安心まちづくり推進事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体等と協調・連携した安全・安心まちづくりを推進するために各種防犯用品を購入し、支給するもの ○防犯用品(腕章、帽子、マグネットシート等)				
		補助率	国	1 / 2	県
事業費	450	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		225			225

事業名	広報安全対策事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	○市民の原子力関連施設の視察研修や、職員の原子力研修の実施 ○市民に対する原子力広報の発行など、原子力に関する知識の普及等 ○国、県、関係機関との連絡調整等				
		補助率	国		県 10 / 10
事業費	21,150	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			20,750		400

事業名	災害予防応急対策・避難所対策 備蓄事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	○災害時に備えての応急対策物品を購入し備蓄（支所にも配分備蓄） 土のう袋 14,000枚 ビニールシート 65枚 ○避難住民対応の生活必需品等を購入し備蓄（支所にも配分備蓄） 非常食（アルファ米）1,700食ほか ○集団避難生活において、避難生活者のプライバシーを確保 マジックパネル（4.5畳×10部屋）×5セット				
		補助率	国		県
事業費	1,564	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,564

事業名	自主防災組織結成育成事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	○ハンドマイクと避難誘導手旗を、結成した自主防災組織に貸与 ○災害発生時、的確に対処できるよう基礎知識を身につけてもらうため、平常時・災害時の活動を紹介したパンフレット等の配布 ○地域における防災・防犯に対する危機管理意識の醸成 ○住民が主体となって当該地域を災害から守る自主防災組織結成後の活動に必要な防災機材等の支援				
		補助率	国		県
事業費	3,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,100 1,300

事業名	総合防災訓練	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	災害対策基本法及び市地域防災計画に基づき、洪水・地震等の災害発生時に、防災機関と地域住民が一体となって、情報伝達、避難、水防、救出などの災害復旧等の応急対策が迅速かつ適切に行われるよう、市民総ぐるみの防災訓練を実施し、市民への防災意識の向上を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	2,697	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,697

事業名	市民サポーター制度	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	職員数の減少に伴う市民サービスの低下が懸念される中、災害応急対策時における詰所要員業務の補助や窓口手続の対応ができるように、市民サポーター（嘱託員）を確保し、住民が安全で安心して暮らせる行政サービスの充実を図るもの ○平成19年度に引き続き、災害対策時における詰所要員業務の補助				
		補助率	国		県
事業費	6,206	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,206

事業名	防災行政無線デジタル化整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	○施工監理業務委託 ○中継局舎建設地の造成 ○予備操作卓（消防局） ○地区遠隔制御卓（地区コミュニティセンター）、屋外拡声子局の整備 事業費7億円のうち甑島地区の屋外拡声子局の整備については、県補助（特定離島ふるさとおこし推進事業【事業費1億円《県補助8/10》】）で整備				
		補助率	国		県 8/10
事業費	700,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			80,000	588,800	31,200

課 名	財 政 課
-----	-------

事業名	公会計整備業務委託	新規	■	重点施策分野	質の高い行政 サービスの提供
事業概要	国が示した総務省方式改定モデルにより、連結財務諸表4表を作成 平成20年度事業費： 7,000千円 平成21年度事業費：15,000千円（債務負担行為設定） 連結貸借対照表 連結行政コスト計算書 連結資金収支計算書 連結純資産変動計算書				
		補助率	国		県
事業費	7,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,000

事業名	地方公営企業等金融機構出資金	新規	■	重点施策分野	
事業概要	国が設置している公営企業金融公庫が平成20年10月に廃止され、新たに地方公共団体が共同して設立する地方公営企業等金融機構に移行 同機構の資本金について、法の定めにより地方公共団体が出資するもの				
		補助率	国		県
事業費	7,700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,700

事業名	公的資金補償金免除繰上償還	新規	■	重点施策分野	
事業概要	過去に借り入れた年利5%以上の公的資金のうち、一定の要件を満たすものについて、国の承認を得た財政健全化計画に沿って、繰上償還を行うもの 平成20年度：354,386千円 平成21年度：183,657千円 (参考) 平成19年度： 51,550千円				
		補助率	国		県
事業費	354,386	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					354,386

課 名

財産活用推進課

事業名	市民まちづくり公社運営補助金	新規		重点施策分野	
事業概要	公社施設の管理運営と施設を活用した生涯学習及び芸術文化事業等を行う財団法人薩摩川内市民まちづくり公社への運営補助金				
		補助率	国		県
事業費	240,729	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					240,729

課 名	税務課
-----	-----

事業名	固定資産現況調査事業	新規		重点施策分野	
事業概要	航空写真を利用して、家屋現況図を作成し、全棟調査を行い、新市における課税の適正、公平を期するため下記事業を行うもの 全事業期間(平成17年度～平成20年度) ○H17 航空写真撮影(市内全域)、家屋図作成 ○H18 地番図作成(委託)及び全棟調査(直営)による課税漏れ家屋等の事前調査(一次調査) ○H19・20 全棟調査(直営)による課税漏れ家屋等の事前調査(一次調査)及び評価(二次調査)				
		補助率	国		県
事業費	12,355	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					12,355

課 名	契約検査課
-----	-------

事業名	入札等監視委員会運営事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保するため、中立・公正な第三者である学識経験者等の意見を適切に反映するため「入札等監視委員会」を設立 【内容】 入札改革に対する諮問 入札過程、契約内容等の審査 【経費】 委員等報酬 161千円 費用弁償 44千円				
		補助率	国		県
事業費	205	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					205

事業名	電子入札システム導入事業	新規		重点施策分野	
事業概要	鹿児島県と市町村との共同利用(開発・運営)による電子入札システムを導入するもの 【スケジュール】 H18年度 システム開発 H19年度 システム開発及び関係者説明会 H20年度 7月試行予定 【費用負担】 人口割により負担				
		補助率	国		県
事業費	2,982	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,982

課 名	企画政策課
-----	-------

事業名	景観計画策定	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	自然と都市が調和した良好な景観の形成を目指し、景観に関する施策を総合的に展開していくために必要な景観計画を策定 景観条例の制定 景観計画の策定 景観条例及び景観計画の周知・広報				
		補助率	国		県
事業費	1,536	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,536

事業名	自治基本条例策定	新規	■	重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	平成20年度制定予定の自治基本条例の概要について、市民に周知を図るもの 市民と市の協働を促し、より市民が行政に参画しやすい環境を目指す。 職員の職務に対する意識改革を目指す。				
		補助率	国		県
事業費	1,505	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,505

事業名	ブランド計画事業	新規	■	重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	薩摩川内市の都市ブランド力の向上を目指し、ブランド委員会の立ち上げ、計画の策定などを行うもの 都市ブランド構築に対するセミナーの開催 計画書作成				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,000

事業名	定住支援センター事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	定住に関する情報の発信や問合せについて、一元化したサービスを提供するとともに、定住促進のための施策を推進するもの 余暇処(よかとこい)交流体験モデル事業 漁業・農業を実際に体験し、薩摩川内市の「よかとこい」を実感してもらい、定住者を呼び込むために実施する。 おかえり支援事業 地区コミ等で連絡員を設置し、おかえり支援団体として登録された団体の声掛けにより、「倶楽部会員」が定住した場合、団体及び連絡員へ謝金を支払う。 定住促進協議会 関係団体との連携を図る。 その他(情報紙等作成・配布、フリーダイヤル電話の設置、ホームページ更新等)				
		補助率	国		県
事業費	7,419	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,419

事業名	定住促進補助金交付事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	本市の人口増加及び均衡ある発展を図るため、補助金を交付するもの 市内定住住宅取得補助金 本市に住宅を建築して定住しようとする者に対して、補助金を交付する。 (甲地域：200万円、乙地域：150万円、丙地域：30万円) 過疎地域定住住宅リフォーム補助金 甲・乙地域において住宅をリフォームして定住しようとする者に対して、補助金を交付する。(甲地域：100万円、乙地域：70万円) 新幹線通勤定期購入補助金 本市に転入し、本市から新幹線を利用して通勤しようとする者に対して、補助金を交付する。(1人1箇月当たり5千円)				
		補助率	国		県
事業費	42,950	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					42,950

事業名	こしきの恵 食の祭典	新規	■	重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	甑島で獲れた魚介類を広く市内外に周知し、「魚食の普及」「地産地消」「食育」を推進するイベントを開催することにより、交流人口の増加と、今後のイベント開催に際し、蘭牟田瀬戸の架橋の早期完成の必要性をアピールするもの 郷土料理講習会 魚料理コンクール 漁業体験 レシピ集作成 等 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県 7 / 10
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			1,330		100 570

事業名	甌島セールス事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	東京・大阪・福岡の主要デパートやホテル等で、甌島の水産加工品の実演販売等の観光セールス、商談会への参加や観光・定住のPR活動を行い、本市の水産業の振興、甌地域における定住人口の増加及び交流人口の拡大を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	1,400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,400

事業名	長目の浜調査事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	県立自然公園に指定されている長目の浜の貝池に生息しているクロマチウムについて調査を行い、長目の浜一帯の自然環境を明らかにすることで、世界遺産登録の可能性を探るもの 生態系調査 保護施策の検討 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			7,000		一般財源
					3,000

事業名	こしきアイランドキャンパス事業	新規	■	重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	甌島を大学等の学外活動の場として提供し、甌島の市民も参加した公開講座等や実施した内容を地域に還元し、甌島地域の活性化につなげるとともに、交流人口の拡大を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					800

課 名	行政改革推進課
-----	---------

事業名	統合内部システム導入事業	新規		重点施策分野	質の高い行政サービスの提供
事業概要	電子決裁等の機能を備えた共通基盤上に、文書管理・庶務事務・財務会計・人事給与・グループウェア等を連携、統合した「統合内部システム」を構築するもの 【平成20年度事業対象システム】 期 財務会計，人事給与システム (参考)平成19年4月から運用中のシステム 期 (共通基盤(電子決裁)・文書管理・庶務事務・グループウェア)				
		補助率	国		県
事業費	70,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			60,000		10,000

課 名	コミュニティ課
-----	---------

事業名	自治会活動支援事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	地域社会の発展と明るく住みよい地域をつくるための基礎的な自治組織である市内632自治会に対して、補助金を交付することにより、自主的な地域活動と行政との緊密な連携を図るため補助金を交付するもの				
		補助率	国		県
事業費	114,433	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					114,433

事業名	地区コミュニティ支援事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	自主的な地域活動と行政との緊密な連携を図るとともに、市民の生活環境の整備促進その他地域社会の振興発展に資することを目的とし、48地区コミュニティ協議会に対し補助金を交付するもの また、コミュニティ協議会の活動資金を自ら調達するために行うコミュニティビジネス活動に対し、今年度から新たに支援を行う。				
		補助率	国		県
事業費	86,079	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					86,079

事業名	地区コミュニティセンター施設整備事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	地区コミュニティ活動の拠点施設である地区コミュニティセンターの整備を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	59,373	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					35,000
					24,373

事業名	男女共同参画政策費	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	男女共同参画社会の推進を図るため、主に次の事業を行うもの 男女共同参画講座の開催 男女共同参画フォーラムの開催 女性50人委員会の開催 何でも相談室の設置 男女共同参画情報誌の発行				
	,	補助率	国		県
事業費	5,108	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					5,108

事業名	生涯学習推進事業費	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	生涯学習推進計画により、市民の学習の機会等を充実するもの 生涯学習推進本部による事業の推進 生涯学習フェスティバルの開催 生涯学習推進計画による各種事業の広報・実施				
		補助率	国		県
事業費	4,162	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					4,162

事業名	防犯灯設置費補助事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	地区内での犯罪や事故をなくし、明るい社会環境づくりを促進するため、市が防犯灯を設置する者（自治会、コミュニティ協議会等）に対し防犯灯設置費補助金を交付するもの				
		補助率	国		県
事業費	2,300	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					2,300

事業名	地区間交流事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	地域の特性や名所、特産物等を体感してもらい、市民が薩摩川内市を知ることにより、市外へのPR等を活発にし、また地域間で交流することにより薩摩川内市の一体化を図り、各地区（地区コミ）の発展、活性化に繋がることを目的とするもの				
		補助率	国		県
事業費	1,270	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,270

事業名	地区コミュニティ活性化事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	地区コミュニティ協議会が主体となり、それぞれの地区の特性や資源を活用し、活力ある地区づくりに取り組む事業を支援することにより、地区コミュニティ協議会の健全な発展を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	6,085	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					6,085

課 名	広報室
-----	-----

事業名	ふれあい市民会議開催事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市民の多様な意見や要望を適切に市政に反映させるために、「ふれあい市民会議」を開催するもの 原則として本庁中学校区と支所地域を隔年ごとに開催 平成20年度開催地域及び中学校区 水引中校区，樋脇地域，入来地域，東郷地域，祁答院地域，下甕・鹿島地域，里・上甕地域の7箇所				
		補助率	国		県
事業費	296	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					296

事業名	広報薩摩川内発行業務	新規		重点施策分野	質の高い行政サービスの提供
事業概要	紙面のフルカラー化と増ページを行い，市民に対しより見やすく分かりやすい広報紙を提供するもの				
		補助率	国		県
事業費	20,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					20,000

事業名	市民便利帳配送業務	新規	■	重点施策分野	
事業概要	宅配便を利用して，市内全世帯に市民便利帳を配布するもの				
		補助率	国		県
事業費	3,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,200

課 名	情報政策課
-----	-------

事業名	統合型GIS導入事業	新規	■	重点施策分野	質の高い行政サービスの提供
事業概要	地図情報を複数の部署で共有可能なデータ「共有空間データ」として整備し、統合型GISの導入により全庁的に参照し、行政情報の積極的な提供を行うもの また、各種主題図を作成することにより、防災、福祉、環境、文化、観光等の様々な情報提供を可能とする。				
		補助率	国		県
事業費	77,700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			60,000		17,700

事業名	ネットワーク再構築事業	新規		重点施策分野	
事業概要	行政事務等の電子化を推進するため地域情報プラットフォームを導入し、文書管理、電子決裁、総務事務、財務会計、企業会計、人事給与システム、グループウェアの統合内部システムを新たに稼働させるが、これに伴い全職員で利用するシステムが増加する。 このため、セキュリティ対策用機器、負荷分散装置等を導入してネットワークを再構築し、より一層のセキュリティ、可用性（耐災性、信頼性）を確保するもの				
		補助率	国		県
事業費	36,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			36,000		200

事業名	基幹系システム再構築事業	新規		重点施策分野	
事業概要	基幹系の業務は、システム稼働から10年以上経過し法改正、改修を繰り返し行っているため、内部の仕組みが不明確、複雑化し今後の保守運用に支障をきたす可能性を孕んでいる。 また、個別システムとの、業務間の連携が弱く、コスト、技術面でも、現在の新しい技術に比べ劣っている点があることから、平成19年度に住民サービスの向上と業務効率化の観点から抜本的な見直しを行うための再構築計画を作成した。 本事業は、基幹系システム再構築の準備作業として、システム調達支援業務を委託するもの				
		補助率	国		県
事業費	5,775	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,775

課 名	市民政策課
-----	-------

事業名	交通災害共済事業	新規		重点施策分野	
事業概要	鹿児島県市町村交通災害共済へ加入し、交通事故により被害を受けた加入者の救済を図るもの ○対 象 全市民 ○共済掛金 加入者1人当たり、年間500円 ○共済期間 4月1日(中途加入は掛金納入の翌日)から年度末まで ○災害見舞金 1等級(1,000千円)から9等級(25千円)まで				
		補助率	国		県
事業費	18,034	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					17,984 50

課 名	市民課
-----	-----

事業名	戸籍情報システム化事業	新規		重点施策分野	
事業概要	本庁・支所における戸籍情報(戸籍・附票及び除籍・改製原戸籍など)システム稼働のための必要経費 なお、平成18年度より戸籍の届出書の本庁支所間のネットワークによる伝送を開始し、この窓口でも届出書の写しがとれるよう住民サービスの向上を図っている。				
		補助率	国		県
事業費	13,892	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					13,892

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム (ICカード標準システム事業)	新規		重点施策分野	
事業概要	住民基本台帳ネットワークは、(財)地方自治情報センターと都道府県、市町村を専用回線で接続し、各種行政の基礎である住民基本台帳の4情報(氏名・住所・性別・生年月日)、住基コード及びこれらの変更情報を保有するネットワークで、全国共通の本人確認を可能とするシステムであり、電子政府・電子自治体の基盤となっている。 なお、ICカード標準システムで、住基カード内の空き領域を利用した自動交付機及び窓口簡易証明発行機の利用を本庁各支所等で開始し、住基カードの普及を図る。				
		補助率	国		県
事業費	15,628	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,500 14,128

課 名	環境課
-----	-----

事業名	木場茶屋最終処分場一部整地事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心で快適なまちづくり
事業概要	木場茶屋最終処分場内の一部を広場として整地するもの ○面積 10,000㎡ ○管理道路舗装 L=160m, W=5m ○水道布設 160m				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					10,000

事業名	蘭牟田池環境保全対策事業	新規		重点施策分野	
事業概要	ラムサール登録湿地となった蘭牟田池を保全するため、環境調査、外来魚対策を実施するもの 環境調査 ・水質調査 外来魚対策 ・外来魚回収 ヤナギ伐採				
		補助率	国		県
事業費	3,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,000

事業名	小型合併処理浄化槽整備補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽を整備するもの 補助金額 計画基数 5人槽 332,000円 331基 6～7人槽 414,000円 181基 8～10人槽 548,000円 16基 単独切替上乘せ 100,000円 32基				
		補助率	国	1/3(本土) 1/2(離島)	県 1/3×0.56(本土) 1/4×0.56(離島)
事業費	200,524	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		64,857	36,046		99,621

事業名	川内芸ノ尾第1墓地安全対策事業	新規		重点施策分野	
事業概要	手摺の補強，階段等の滑り止め加工及び土砂崩れの恐れのある法面の補強を実施し，利用者の安全を確保するとともに，適正な施設の維持管理を行うもの ○工事予定箇所 30箇所（1,300㎡） 危険度の高いところから，年次的に実施する。				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,000

事業名	川内葬斎場やすらぎ苑火葬炉整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内葬斎場やすらぎ苑は，昭和60年に整備され火葬炉の標準耐用年数も経過し，老朽化の影響が顕著に見られ，また年々火葬の件数も増加している。 このため，安定した施設の運転を維持し，利用者への確実なサービスを提供するため，火葬炉（5基）を熱効率の優れたセラミック炉に年次的に整備するもの 18年度（火葬炉1基，周辺設備機器改修） 19年度（火葬炉2基，周辺設備改修） 20年度（火葬炉2基，周辺設備改修）				
		補助率	国		県
事業費	79,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					79,000

事業名	汚泥再生処理センター施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	汚泥再生処理センター施設整備に伴う各事業を実施するもの 汚泥再生処理センター施設整備事業 ・アドバイザー業務委託等 汚泥再生処理センター上水道布設整備事業 ・新施設への上水道布設整備 汚泥再生処理センター施設整備地元対策事業 ・地元要望事項への対応				
		補助率	国		県
事業費	117,730	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					67,000 50,730

課 名	川内環境センター
-----	----------

事業名	川内環境センター施設維持補修事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内環境センターの良好な運転状況を維持するため、施設設備の点検補修を実施するもの ○ 破砕機、曝気ブロワー及びガス攪拌ブロワー等の運転設備点検補修				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,000

課 名	川内クリーンセンター
-----	------------

事業名	川内クリーンセンター維持補修事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内クリーンセンター焼却施設、粗大ごみ処理施設及び水処理施設の維持補修を行うもの ○ 焼 却 施 設 ... 燃焼室耐火物・ストーカロストル・中央監視盤のシステム変更等 ○ 粗大ごみ処理施設 ... 切断破砕機修繕・破砕物搬送コンベア等 ○ 水 処 理 施 設 ... コンプレッサー等				
		補助率	国		県
事業費	150,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					150,000

事業名	最終処分場処理水環境調査	新規	■	重点施策分野	
事業概要	放流水の小倉川における影響調査を実施するもの				
		補助率	国		県
事業費	900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					900

課 名	市民健康課
-----	-------

事業名	救急医療施設等運営補助金 (病院群輪番制病院運営事業)	新規		重点施策分野	
事業概要	二次救急医療体制を整備し，初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連絡体制のもと，休日及び夜間における入院治療を要する重症救急患者の医療の確保を図るもの ○補助対象 川内市医師会（川内地域で，実施・運営する医療機関）				
		補助率	国		県
事業費	24,175	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					24,175

事業名	救急医療施設等運営補助金 (共同利用型病院運営事業)	新規		重点施策分野	
事業概要	二次救急医療体制を整備し，初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連絡体制のもと，休日及び夜間における入院治療を要する重症救急患者の医療の確保を図るもの ○補助対象 薩摩郡医師会（さつま地区で，実施・運営する薩摩郡医師会病院）				
		補助率	国		県 2 / 3
事業費	6,308	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			4,204		2,104

事業名	川内市医師会立市民病院医療機器整備補助金	新規	■	重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	川内市医師会立市民病院に対し，耐用年数が経過した高度医療機器の更新に係る費用の一部を助成するもの ○医療機器購入予定 ・血管造影装置(平成5年4月導入) ○補助金額 平成20年度 20,000千円 ・実績額の2分1 上限(50,000千円)				
		補助率	国		県
事業費	20,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					20,000

事業名	川内地域一次救急医療体制運営補助金	新規	■	重点施策分野	安全・安心で快適なまちづくり
事業概要	二次救急医療施設で働く勤務医師の負担を軽減するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院の両病院で、医師会の内科医による一次救急患者の診療を行う経費の一部を助成するもの ○川内市医師会立市民病院，済生会川内病院で実施 ○二次救急当番日の 19時～23時まで ○医師従事者報酬相当額 ○補助率 2分の1				
		補助率	国		県
事業費	4,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					4,800

事業名	母子保健事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	子どもたちひとりひとりが、健康に生まれ健やかに生活し、病気や障害があってもお互いに助け合い、尊敬し合い、誰もが生涯を通じて健やかに暮らせるよう支援を行うもの ○事業内容 妊婦健康診査・乳幼児健診・各種教室及び訪問指導を全市で実施。 平成20年度から妊婦健康診査の公費負担を2回から5回へ拡充 コウノトリ支援事業・こしき子宝支援事業は別掲				
		補助率	国		県
事業費	67,744	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					72
					67,672

事業名	コウノトリ支援事業 (不妊治療費助成事業)	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の一部を助成し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため支援を行うもの ○補助内容 年度当たり20万円を限度に通算5年間にわたり不妊治療に要した経費の2分の1を助成する。 ○住所要件 平成20年度より、住所要件「1年以上」を「3ヶ月以上」へ緩和(拡充)				
			国		県
事業費	8,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					8,500

事業名	こしき子宝支援事業 (甑地域妊婦健康診査旅費助成事業)	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	甑地域の妊婦の方々の、島外での妊婦健診時の交通費の一部を市が助成することにより、経済的負担の軽減を図るため支援を行うもの ○対象者 甑地域の妊婦 ○対象経費 フェリー代等の船賃の一部助成 ○補助額 $4,000円 \times 10回 = 40,000円$ (限度額) 【補助見込額】 $40,000円 \times 15人 = 600,000円$				
		補助率	国		県
事業費	600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					600

事業名	健康増進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	壮年期からの健康づくりのために実施する各種がん検診や健康教育等により、自らの健康状態を把握し、もって生涯にわたる健康の増進に資するもの ○事業内容 各種がん検診等（健康増進法）を全市で実施				
		補助率	国	1 / 3	県 1 / 3
事業費	111,773	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		1,042	1,042		14,971 94,718

事業名	麻しん・風しんワクチン混合ワクチン追加接種事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	麻しんのまん延防止のために中学1年生と高校3年生相当年齢の者に対し、麻しん・風しん混合ワクチンの追加接種を行うもの ○対象者 約1,900人 ○対象年齢 中学校1年生(13歳), 高校3年生(18歳) ○使用ワクチン 麻しん・風しん混合(MR)ワクチン ○平成20年度以降 5年間時限措置				
		補助率	国		県
事業費	16,989	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					16,989

課 名	診療所課
-----	------

事業名	診療所職員スキルアップ事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	診療報酬請求事務研修 ・診療報酬の過誤請求等をなくし、適正な保険請求を行う。 レセプト点検指導員による事務職員の実務研修 4回（謝金64千円・旅費104千円） 看護師研修 ・看護職員の技術の向上と職員間の連携を図る。 看護師長等経験者による指導・意見交換会等 2回（謝金60千円・旅費41千円） 患者栄養指導講習 ・患者への食事指導及び看護師・調理員への実務指導 管理栄養士による現地指導 5回（謝金55千円・旅費89千円）				
		補助率	国		県
事業費	413	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					413

事業名	甌島地域医療従事者等奨学資金 貸与事業	新規	■	重点施策分野	人材の育成
事業概要	甌島地域における医療福祉専門職の確保のため、奨学資金制度を創設するもの ○医 師：1名：最大12年間1,800千円×12年×1名 ○看 護 師：2名：最大4年（700千円×1年＋600千円×3年）×2名 ○准看護師：2名：最大3年間（700千円×1年＋600千円×2年）×2名 ○返還免除：卒業後、甌島地域の医療機関・福祉施設（民間含む。）に従事した場合。 ・医師貸与期間6年以下3年間・6年超5年間従事 ・看護師等5年間従事				
		補助率	国		県
事業費	4,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,600 3,000

事業名	甌島地域保健医療福祉関連施設 連絡協議会（仮称）	新規		重点施策分野	
事業概要	甌島地域における保健医療福祉関係の諸課題の解決や調査研究を一体的に行うため、関係者が一堂に会する連絡協議会を設置運営するもの ○会議旅費：旅費245千円 ○先進地研修：旅費321千円（地域包括ケア実践施設研修）				
		補助率	国		県
事業費	566	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					566

事業名	指定管理者制度調査研究事業	新規		重点施策分野	
事業概要	「甕島における医療体制のあり方」指針に基づく、指定管理者制度の導入についての調査研究及び委託先選定のための経費 ○指定管理者調査協議：旅費 1 8 9 千円 ○指定管理者選定委員会 8 名：選定委員会経費：旅費 1 1 9 千円，報償費 1 6 千円				
		補助率	国		県
事業費	324	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					324

事業名	代診医確保事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 医師が学会等により、診療所を不在とする際に代診医を確保するもの 受 入：里・上甕・下甕長浜・下甕手打・鹿島診療所 派遣元：県立北薩病院（鹿児島県へき地医療支援機構） 派遣受入：2 5 日（年間） ・謝金：1,000千円 ・旅費：665千円 ・負担金：750千円				
		補助率	国		県
事業費	2,415	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,415

事業名	臨時医師確保事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 下甕手打診療所における後継者育成のための指導医の確保を行うもの 受 入：下甕手打診療所 3ヶ月×4名 派遣元：関係病院等 ・謝金：606千円 ・負担金：8,647千円				
		補助率	国		県
事業費	9,253	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,253

事業名	上甕医療従事者住宅整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 里・上甕診療所の医療従事者確保のため、専用住宅を特定離島ふるさとおこし推進事業により整備するもの 内 容：鉄筋コンクリート2階建，4戸（2DK） 場 所：上甕町中甕490番地3（旧法務局跡地） 補助事業：特定離島ふるさとおこし推進事業：補助率80％				
		補助率	国		県
					8 / 10
事業費	60,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			48,000	10,800	1,200

事業名	レセプトコンピュータ導入事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 里診療所の医科レセプトコンピュータの老朽化に伴う更新を行い、診療報酬請求事務の効率化を図るもの ○事業費：医科1台 2,625千円 特別調整交付金により、限度額1,000千円の交付				
		補助率	国		県
事業費	2,625	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					2,625

事業名	里診療所医療機器整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 歯科診療業務の正確性及び効率化に資するとともに患者への負担軽減を図るため、老朽化に伴う医療機器を年次計画的に更新するもの ・歯科用パノラマX線装置 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県
					8 / 10
事業費	2,688	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			2,150		538

事業名	上甌診療所医療機器整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 医科・歯科診療業務の正確性及び効率化に資するとともに患者への負担軽減を図るため、老朽化に伴う医療機器を年次計画的に更新するもの ・大型吸引装置 ・エアマット ・医療用冷蔵庫 ・心電計モニター ・C R P測定装置 ・人工呼吸器 ・輸血ポンプ ・内視鏡格納庫 ・ペンシルプラスター ・鋳造機 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県
					8 / 1 0
事業費	8,370	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			6,696		1,674

事業名	下甌長浜診療所医療機器整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 医科診療業務の正確性及び効率化に資するとともに患者への負担軽減を図るため、老朽化に伴う医療機器を年次計画的に更新するもの ・全自動血球計数器 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県
					8 / 1 0
事業費	1,628	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			1,302		326

事業名	下甌手打診療所医療機器整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 医科・歯科診療業務の正確性及び効率化に資するとともに患者への負担軽減を図るため、老朽化に伴う医療機器を年次計画的に更新するもの ・生化学自動分析装置 ・心肺モニター ・除細動器 ・電動ベッド ・パルスオキシメーター ・輸液加温機 ・上部消化管汎用スコープ ・ファイバー洗浄機 ・患者輸送車 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県
					8 / 1 0
事業費	27,888	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			22,309		5,579

事業名	公的資金補償金免除繰上償還	新規	■	重点施策分野	
事業概要	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 過去に借り入れた年利5%以上の公的資金のうち、一定の要件を満たすものについて、国の承認を得た財政健全化計画に沿って、繰上償還を行うもの ○平成20年度： 32,367千円				
		補助率	国		県
事業費	32,367	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				32,300	67

課 名	国保介護課
-----	-------

事業名	国民健康保険対策事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国民健康保険事業に係る職員給与費・共済費、各種委託料、事務消耗品、印刷製本費等に要する経費 職員の各種研修会への出席、委託業務契約、各種証（保険証）の印刷・発送等を実施する。 ○国民健康保険運営協議会委員 14人				
		補助率	国	1 / 2	県 1/4・3/4
事業費	745,201	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		52,295	226,601		466,305

事業名	国民健康保険事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって市民の社会保障及び健康増進の向上に寄与することを目的として、各種医療給付、補助事業、保健事業等を実施するもの 【国保世帯数 15,500世帯】 【被保険者数 25,500人】（平成20年4月見込） 医療給付費、高額療養費、葬祭費、出産育児一時金等の給付事務 人間・脳・歯科ドック等の補助事業、各種保健事業等				
		補助率	国		県
事業費	11,025,887	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		5,924,618	407,136		2,678,177 2,015,956

事業名	特定健診保健指導事業費	新規	■	重点施策分野	
事業概要	国民健康保険事業特別会計 生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導が保険者に義務付けられたもの 5年間を一期（平成20年度～平成24年度）とし、5年ごとに見直し。				
		補助率	国		県
事業費	58,183	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		10,306	10,306		10,896 26,675

事業名	老人保健医療対策費事業	新規		重点施策分野	
事業概要	老人保健医療事務執行に必要な事務経費				
		補助率	国		県
事業費	154,185	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					154,185

事業名	後期高齢者医療対策事業費	新規	■	重点施策分野	
事業概要	○後期高齢者医療事業事務に必要な事務経費 ○後期高齢者医療広域連合に係る共通経費（運営・保険給付関係）5.806% ○給付費に対する市負担（法定分 1/12） ○長寿健診に係る事務経費 ○保険料に対する保険基盤安定繰出金				
		補助率	国		県 3 / 4
事業費	1,507,429	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			274,992		13,185 1,219,252

事業名	老人保健医療事業	新規		重点施策分野	
事業概要	老人保健医療事業特別会計 20年4月から後期高齢者医療制度に移行されるが、3月までの診療に対する給付等を行うもの				
		補助率	国		県
		財源内訳			
事業費	1,807,150	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		593,508	148,377		1,065,265

事業名	後期高齢者医療事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	後期高齢者医療事業特別会計 対象者16,800人 保険料徴収 特別徴収(約85%) 普通徴収(約15%) 保険料の納付(鹿児島県後期高齢者医療広域連合)				
		補助率	国		県
		財源内訳			
事業費	1,136,830	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					366,860 769,970

事業名	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	新規		重点施策分野	
事業概要	一般会計(介護保険対策費) 低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るもの(税制改正に伴う特例措置は、平成20年6月30日まで)				
	対象者数 → 105人(うち特例措置分5人) 対象サービス → (介護予防)訪問介護、夜間対応型訪問介護、(介護予防)通所介護、(介護予防)認知症対応型通所介護、(介護予防)短期入所生活介護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 軽減割合 → 利用者負担の4分の1(うち特例措置分8分の1)				
		補助率	国		県 3/4
事業費	1,715	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			1,286		429

事業名	介護保険事業補助金	新規		重点施策分野	
事業概要	一般会計（介護保険対策費） 要介護（要支援）状態にある高齢者に対し、適正な介護サービスを提供するための基盤確保策として、サービス提供事業者に助成を行うもの（平成20年度まで） 介護保険訪問介護事業補助金（500千円） 社会福祉法人 薩摩川内市社会福祉協議会上甑支所 介護保険通所介護事業補助金（1,000千円） 社会福祉法人 薩摩川内市社会福祉協議会下甑支所				
		補助率	国		県
		財	源	内	記
事業費	1,500	国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,500

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業	新規		重点施策分野	
事業概要	一般会計（介護保険対策費） 障害者施策によるホームヘルプサービス事業においては、所得に応じた費用負担となっていたことから、当該ホームヘルプサービス事業を利用していた低所得者の障害者であって、介護保険制度の適用を受けることになった者等について、利用者負担の軽減措置を講じることにより、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図るもの（障害者自立支援法により、平成18年度以降は経過措置として実施） 対象者数 → 経過措置対象者25人，制度移行措置対象者5人 利用者負担割合 → 経過措置対象者6%（平成19年7月1日から平成20年6月30日までの間は6%，平成20年7月1日からは通常どおり10%），制度移行措置対象者0%				
		補助率	国		県
		財	源	内	記
事業費	471	国庫支出金	県支出金	市債	その他
			353		
					118

事業名	地域介護・福祉空間整備等補助金	新規		重点施策分野	
事業概要	一般会計（介護保険対策費） 高齢者が介護が必要となっても住み慣れた日常生活圏域において生活を継続することができるよう、日常生活圏域ごとに定めた市町村整備計画に基づき介護サービス基盤の整備を図るため、補助金を交付するもの ○面的整備計画関係（55,000千円） 認知症対応型通所介護，小規模多機能型居宅介護等				
		補助率	国	10 / 10	県
		財	源	内	記
事業費	55,000	国庫支出金	県支出金	市債	その他
		55,000			一般財源

事業名	介護認定審査事務	新規		重点施策分野	
事業概要	一般会計（介護認定審査費） 介護保険法の規定に基づく介護認定審査会の審査判定業務並びに要介護認定及び要支援認定に関する事務を行うもの 介護認定審査会委員報酬：1合議体5名×11合議体（19,768千円） 介護認定訪問調査嘱託員報酬：19人（45,600千円） 主治医意見書作成手数料（30,535千円） 介護認定支援システム保守料（3,255千円）等				
		補助率	国		県
事業費	112,237	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					112,237

事業名	介護サービス事業	新規		重点施策分野	
事業概要	介護サービス事業特別会計 下甕町の甕島敬老園において、居宅介護支援事業、通所介護事業、短期入所生活介護事業、施設介護サービス事業を直営で行うもの 一般管理費（109,390千円）人件費、施設維持費等 居宅サービス事業費（15,321千円）居宅介護支援事業、通所介護事業、短期入所生活介護事業 施設介護サービス事業費（20,760千円）特別養護老人ホーム 長期債償還（元金、利子）（6,681千円）等				
		補助率	国		県
事業費	153,652	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					153,652

事業名	介護保険事業	新規		重点施策分野	
事業概要	介護保険事業特別会計 介護保険法に基づく保険給付事業の円滑な実施を図るもの 居宅介護サービス費（3,064,760千円） 施設介護サービス費（3,960,292千円） 介護予防サービス費（602,564千円） 審査支払手数料（11,970千円） 高額介護サービス等費（181,200千円） 特定入所者介護サービス等費（444,870千円）等				
		補助率	国	1 / 4	県 1 / 8
事業費	8,279,834	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		2,216,578	1,234,856		3,615,588 1,212,812

課 名	福祉課
-----	-----

事業名	地域福祉等推進特別支援事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	災害時の要支援者支援に向けた取組み事業（計画作成及びシステム導入） ○モデル地区：平佐東地区 南瀬地区 ○委託先：薩摩川内市社会福祉協議会				
		補助率	国	5 / 10	県
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		1,000			1,000

事業名	生活保護就労支援事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	生活保護受給者の就労に向けた重点的な支援を行い、ケースワーカーと連携して被保護者の経済的な自立促進を図るため、就労支援専門嘱託員 1 名を雇用するもの ○報酬（月額）140,700円×12月＝1,688,400円 等				
		補助率	国	10 / 10	県
事業費	1,934	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		1,934			

課 名	子ども対策室
-----	--------

事業名	保育料収納推進嘱託員	新規	■	重点施策分野	
事業概要	保育料納入の利便性を図り、収納率の向上を図るもの ○保育園長 24 名(滞納対策として、保育料収納促進嘱託員に委嘱)				
		補助率	国		県
事業費	1,440	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,440

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	新規		重点施策分野	
事業概要	子育ての手伝いをしてほしい方（おねがい会員）と子育てのお手伝いをしたい方（まかせて会員）との会員同士の助け合いを行う会員組織を支援することにより、子育てをする者が仕事と家庭の両立と安心して働くことができるように会員の家庭での保育事業を支援するもの ○会員の募集：ホームページ・チラシ等の配布による広報活動（随時） ○講習会開催：おねがい会員（月１回程度）、まかせて会員（年４回程度） ○活動の調整：相互援助活動の調整（随時）				
		補助率	国	交付金1/2	県
事業費	3,437	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
		1,718			1,719

事業名	育児リフレッシュ事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	３歳未満の未就園児等と母親が親子でリフレッシュ体操等を実施するとともに、母親達に交流の場を提供し、さらに子育てに関する講演会等も開催し、母親の育児への不安や子育て負担の軽減を図るもの 平成２０年度より、受入人数及び開催個所（甑地域）の拡充				
		補助率	国		県
事業費	2,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					2,500

事業名	病児・病後児保育事業	新規		重点施策分野	
事業概要	病気やその回復期の児童を社会的事由で保育できない場合、一時的にその児童を預る事業を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与するもの				
		補助率	国		県
事業費	13,014	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
			8,676		4,338

事業名	子育て支援短期利用事業	新規		重点施策分野	
事業概要	ショートステイ事業 児童の保護者が社会的な事由により、一時的に家庭において養育できない場合等に7日以内の期間を児童養護施設に委託して実施するもの トワイライトステイ事業 児童の保護者が仕事等の事由により、帰宅が恒常的に夜間にわたるため、生活指導や家事の面で困難を生じている場合、児童養護施設に通所させて生活指導、夕食の提供等を行うもの				
		補助率	国	交付金1/2	県
事業費	261	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		130			58
					73

事業名	保育対策等促進事業(委託分)	新規		重点施策分野	
事業概要	保育所等に委託し、下記事業を行なうもの 地域子育て支援センター事業 子育て家庭等に対する育児相談等を行なうもの 休日保育事業 就労形態の多様化に対応するため、日曜日・休日等の保育を行なうもの 一時保育事業 保育の実施の対象とならない就学前児童であって、保護者の傷病・災害・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育所で保育するもの				
		補助率	国		県
事業費	48,625	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			32,416		
					16,209

事業名	保育対策等促進事業(交付金事業)	新規		重点施策分野	
事業概要	延長保育促進事業 保育所において、11時間の開所時間の前後の保育需用に対応するため、定数外の保育士を1名以上加配し、また11時間の開所時間の前後に保育士を2名以上配置しさらに30分以上の保育を行うもの 地域活動事業 保育所が世代間交流事業・育児講座等地域と連携して行う事業に補助するもの				
		補助率	国	交付金1/2	県
事業費	90,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		45,000			
					45,000

事業名	保育対策等促進事業(単独分)	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	乳児保育等促進事業 乳児の入所については、年間を通じた入所児童数の変動があることから、各々の保育所において安定的に乳児保育を実施できるよう、乳児保育のための保育士を配置するもの 障害児保育対策事業 日々通所できる障害児等の保育を実施している保育所に対して、事業実施のために必要な定数外の保育士又は看護師を加配するもの 保育サービス充実事業 保育所において、保育対策等促進事業を実施している場合に、定数外の保育士1名以上加配し、その賃金を補助するもの				
		補助率	国		県
事業費	41,982	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					41,982

事業名	認可外保育施設運営事業補助金	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	認可外保育施設への運営補助を行い、健全な運営と安全対策を図るもの 対象11施設 園児数 平成19年度 平成20年度 6人以上 27,000円 → 90,000円 10人以上 36,000円 → 150,000円 20人以上 45,000円 → 300,000円 30人以上 54,000円 → 450,000円				
		補助率	国		県
事業費	3,690	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,690

事業名	父子手当支給事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活安定と自立促進に寄与するため、父子手当を支給するもの ○所得制限額 児童扶養手当の所得制限額を準用 ○支給要件 基準日以前より市内に3ヶ月以上居住していること ○支給額 24,000円/年 1人増えるごとに 5,000円加算 平成20年度より支給要件「1年以上」を「3ヶ月以上」へ緩和				
		補助率	国		県
事業費	1,749	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,749

事業名	乳幼児補助装置購入助成事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	児童1人につきチャイルドシート1台5,000円を上限に購入費を助成するもの 【支給要件】 購入時点で6歳未満の対象児童を監護している保護者 市内に住所を3ヶ月以上有していること 平成17年4月1日以後に市内の事業所で購入したもの 監護者と対象児童が同居していること 監護者及びその配偶者が市税等を完納していること 平成20年度より 住所要件「1年以上」を「3ヶ月以上」へ緩和				
		補助率	国		県
事業費	2,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,400

事業名	すくすくベビー券支給事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	下記要件に該当する者に対し、対象児1人につき1回限り18,000円分のベビー券を支給するもの 【支給要件】 平成17年4月1日以後に出生した新生児を監護している保護者 市内に住所を3ヶ月以上有していること 監護者と対象児童が同居していること 監護者及びその配偶者が市税等を完納していること 平成20年度より 住所要件「1年以上」を「3ヶ月以上」へ緩和				
		補助率	国		県
事業費	17,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					17,000

事業名	育児手当支給事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	特定の要件を満たす保護者に、児童が3歳に至るまで、対象児童1人につき月額3,000円を支給するもの 【支給要件】 18歳未満の児童を3人以上監護している保護者 平成17年4月1日以後に出生した3歳未満児を監護していること 申請時点で市内に3ヶ月以上居住していること 監護者と対象児童が原則同居していること 監護者及びその配偶者が市税等を完納していること 平成20年度より 住所要件「1年以上」を「3ヶ月以上」へ緩和				
		補助率	国		県
事業費	17,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					17,000

事業名	児童福祉施設整備費補助金	新規	■	重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	社会福祉法人の新規保育所の施設整備に対して補助を行うもの ○新規保育所定員40名 ○総事業費 115,500千円				
		補助率	国	交付金	県
事業費	59,639	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		39,759			19,880

事業名	児童手当支給事業	新規		重点施策分野	
事業概要	児童を養育している者に対して、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、手当を支給するもの 第1子・第2子 5,000円 ■(3歳未満児5,000円加算) 第3子以降 10,000円				
		補助率	国	約1/3	県 約1/3
事業費	828,810	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		386,000	221,405		221,405

事業名	児童扶養手当給付事業	新規		重点施策分野	
事業概要	父母の離婚等により父親と生計を共にしていない児童の母、または身体に重度の障害がある児童の父、あるいは母に代わってその児童を養育している方に対して、児童の健やかな成長を願って手当を支給するもの 全部支給 41,720円 一部支給 9,850円～41,710円 対象児童が2人の場合：5,000円加算 3人目以降：3,000円加算 上記の金額は支給対象者の扶養人数・所得状況により所得制限額があり支給額の一部、全部が支給停止になる場合もある				
		補助率	国	1/3	県
事業費	450,498	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		150,166			300,332

事業名	母子生活支援施設措置費	新規		重点施策分野		
事業概要	母子生活支援施設（鹿児島市等）入所者に対する措置費					
		補助率	国	1 / 2	県	1 / 4
事業費	10,201	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		5,100	2,550			2,551

事業名	放課後児童健全育成事業	新規		重点施策分野		
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね１０歳未満の児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの					
	○２児童クラブ館，７児童クラブ（定員３２０名）					
事業費	24,175	補助率	国		県	2 / 3
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			14,634			9,541

事業名	へき地保育所運営委託料		新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち保護者の労働，疾病等の理由により，昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて，養護し保育するもの					
	○里保育所 定員30名					
事業費	8,768	補助率	国	交付金1/2	県	
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		4,384			1,278	3,106

事業名	保育所運営費	新規		重点施策分野	共生・協働の推進	
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち保護者の労働，疾病等の理由により，昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて，養護し保育するもの 保育を希望する児童数の増加と，平成20年4月より市立保育所（定員90名）が民間へ移譲されるものと，新規の保育所（定員40名）が新たに措置の対象となる。					
	○平成19年度定員 1,730名 → 平成20年度定員1,770名（40名増）					
		補助率	国	1 / 2	県	1 / 4
事業費	1,931,640	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		656,413	328,206		467,700	479,321

事業名	母子家庭自立支援給付事業	新規		重点施策分野	
事業概要	○高等技能訓練促進費事業 母子家庭の母の就業のための資格取得を促進するため、当該資格取得に必要な技能養成訓練を受けた者に高等技能訓練促進費を支給するもの 月額 103,000円				
	○自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母の就業のための能力開発を支援し、その就業を促進するため、就業に必要な教育訓練を受けた者に、受講のために支払った費用の20％に相当する額を給付するもの 4千円～10万円までの範囲で支給				
		補助率	国	3 / 4	県
事業費	5,544	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		4,158			1,386

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	新規		重点施策分野		
事業概要	母子・父子世帯及び父母のいない子どもを養育している家庭に医療費を助成するもの					
		補助率	国		県	1 / 2
	事業費	42,728	財源内訳			
国庫支出金			県支出金	市債	その他	一般財源
			21,104			21,624

事業名	乳幼児医療費助成事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	乳幼児（６歳に達する日以後の最初の３月３１日まで）の医療費について助成を行うもの ○平成２０年度より対象年齢，無料化の拡充 対象年齢 ６歳に達する月 → ６歳に達する日以後の最初の３月３１日まで 無料化 ３歳未満児 → ６歳に達する日以後の最初の３月３１日まで				
		補助率	国		県
		財	源	内	訳
事業費	180,677	国庫支出金	県支出金	市債	その他
			52,114		
					128,563

課名

高齢・障害福祉課

事業名	障害者福祉サービス自己負担金助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	障害者に対し，障害者自立支援法による障害福祉サービス及び地域生活支援事業による費用給付事業に要した費用に係る自己負担金の一部を助成するもの 助成割合 低所得１・２（市民税非課税世帯） ６割 一般１（市民税所得割16万円未満） ４割 一般２（市民税所得割16万円以上） ２割				
		補助率	国		県
		財	源	内	訳
事業費	5,000	国庫支出金	県支出金	市債	その他
					5,000

事業名	福祉タクシー料金助成事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	身体障害者の日常生活及び社会活動の利便を図るため身体障害者がタクシーを利用した場合に，その利用に係るタクシー料金の一部を助成するもの ○対象者 １・２級の身体障害者（平成２０年度より普通自動車免許保持者も可。） 同一世帯に普通自動車免許保持者がいない身体障害者手帳を所持する身体障害児 ○助成限度額 １０，０００円／年（５００円×２０枚）				
		補助率	国		県
		財	源	内	訳
事業費	6,500	国庫支出金	県支出金	市債	その他
					6,500

事業名	重度心身障害者医療費助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	重度の心身障害者の医療費を助成し経済的支援を行うもの ○対象者 身体障害者手帳１・２級所持者 身体障害者手帳３級かつ療育手帳Ｂ１所持者 療育手帳Ａ１・Ａ２所持者 助成対象者数 ２,９６９名（見込）				
		補助率	国	県	１／２
事業費	252,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
			126,000		126,000

事業名	特別障害者手当等給付事業	新規		重点施策分野	
事業概要	常時特別の介護を要する身体障害者に対し経済的支援を行うもの ○対象者 特別障害者手当 １１２名（見込） 経過的福祉手当 ９名（見込） 障害児福祉手当 ６２名（見込）				
		補助率	国	３／４	県
事業費	48,830	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
		36,622			12,208

事業名	つくし園管理運営委託事業（児童デイサービス事業分）	新規		重点施策分野	
事業概要	障害児への日常生活における基本的動作の指導及び集団生活適応訓練を行うもの ○児童デイサービス施設 実利用定員１０名				
		補助率	国	県	
事業費	14,642	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
					1,151
					13,491

事業名	つくし園管理運営委託事業（知的障害児通園事業分）	新規		重点施策分野	
事業概要	障害児への日常生活における基本的動作の指導及び集団生活適応訓練を行うもの ○児童デイサービス施設 実利用定員４０名 ○通園対象者 県から支給決定を受けた知的障害児 ○補助基準額 ６５，２３２千円に対し１０／１０を県が負担				
		補助率	国		県
事業費	85,573	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			65,232		6,073 14,268

事業名	子ども発達支援センターつくし園利用者負担金等助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	知的障害児通園施設及び児童デイサービスを受けた場合の利用料について全額を助成し（給食費を除く），早期療育の促進及び子育て支援を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,000

事業名	敬老金支給事業	新規		重点施策分野	
事業概要	敬老金 ８８歳（１万円程度の品物）・・・５４０人 １００歳以上（１万円程度の品物）・・・８３人 最高齢者（２０万円）・・・１人 特別敬老金 １００歳（１０万円）・・・３４人				
		補助率	国		県
事業費	9,830	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,830

事業名	はり・きゅう・マッサージ等施術料助成事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	はり、きゅう、マッサージ等の施術料の一部を助成し、高齢者の健康保持・増進を図るもの ○対象年齢 満65歳以上 ○助成限度額 48,000円(800円×60枚) 平成20年度より助成枚数を40枚から60枚へ拡充				
		補助率	国		県
事業費	15,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					15,000

事業名	高齢者おでかけ支援事業	新規		重点施策分野	
事業概要	公共交通運賃及び公衆浴場での入浴料について助成を行い、高齢者の日常生活及び利便性の向上を図るとともに、閉じこもりの防止や社会参加を促すもの ○対象年齢 満70歳以上 ○助成限度額 4,000円(100円×40枚)				
		補助率	国		県
事業費	33,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					33,000

事業名	在宅福祉アドバイザー事業	新規		重点施策分野	
事業概要	地域における要援護者に対する声かけや安否確認、在宅福祉に関する情報提供、相談・助言等を行うアドバイザーの養成を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	5,080	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			548		4,532

事業名	高齢者訪問給食サービス事業	新規		重点施策分野	
事業概要	食事の配食を行うことにより食生活の改善を図り、併わせて安否確認を行うもの ○対象者 65歳以上の一人暮らし虚弱高齢者 65歳以上の者のみで構成される世帯の虚弱高齢者 その他市長が必要と認める虚弱者 ○自己負担金 450円/1食				
		補助率	国		県
事業費	76,741	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,080 75,661

事業名	生活支援ハウス運営事業	新規		重点施策分野	
事業概要	高齢者に対する介護支援機能、居住機能及び交流機能を提供できるよう配慮された施設の運営経費 ○対象者 65歳以上の一人暮らし虚弱高齢者 夫婦とも65歳以上の虚弱高齢者 上記の者で家族による援助を受けることが困難な者及び独立して生活することに不安のある者。 ○施設数 川内地域 1箇所(10室) 里地域 1箇所(15室) 下飯地域 1箇所(10室) 鹿島地域 1箇所(11室)				
		補助率	国		県
事業費	27,011	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,590 23,421

事業名	高齢者住宅等安心確保事業	新規		重点施策分野	
事業概要	高齢者世話付住宅に入居している高齢者世帯に対し生活援助員の派遣を行い、入居者の生活面・安全面での安心を確保するもの ○対象者 60歳以上の一人暮らし高齢者 夫婦のみ(いずれかが60歳以上)の高齢者 60歳以上の高齢者のみの世帯 ○施設数 川内地域 1箇所(29戸) 入来地域 1箇所(10戸)				
		補助率	国		県
事業費	4,223	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					205 4,018

事業名	全国健康福祉祭開催事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	ねんりんピック鹿児島２００８（弓道・インディアカ・将棋）大会を開催するもの ○開催日 平成２０年１０月２５日（土）～２８日（火）				
		補助率	国		県
事業費	28,469	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					28,469

事業名	老人ホーム入所措置事業	新規		重点施策分野	
事業概要	身体的・環境的及び経済的理由により，居宅において養護を受けられない高齢者の入所措置を行うもの ○対象者 おおむね６５歳以上の高齢者				
		補助率	国		県
事業費	378,095	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					56,792 321,303

事業名	新予防給付事業	新規		重点施策分野	
事業概要	介護サービス事業特別会計 介護保険における予防給付の対象となる要支援者の自立に資するサービス，計画作成，サービス利用効果の評価等を行うもの				
		補助率	国		県
事業費	58,478	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					58,478

事業名	介護予防特定高齢者施策事業	新規		重点施策分野	
事業概要	介護保険事業特別会計 要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者（特定高齢者）を対象として、特定高齢者が要介護状態になることを予防することを通じて、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援するため、下記事業を実施するもの 特定高齢者把握事業 通所型介護予防事業 訪問型介護予防事業 介護予防特定高齢者施策評価事業				
		補助率	国	25%	県
					12.5%
事業費	49,190	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		12,297	6,149		21,398
					9,346

事業名	介護予防一般高齢者施策事業	新規		重点施策分野	
事業概要	介護保険事業特別会計 市内の第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象とし、地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に向けた取り組みを実施する地域社会の構築を目的として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援として次の事業を実施するもの 介護予防普及啓発事業（健康相談，健康教育等） 地域介護予防活動支援事業（キャラバン・メイト育成等） 介護予防一般高齢者施策評価事業				
		補助率	国	25%	県
					12.5%
事業費	48,762	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		12,191	6,095		21,211
					9,265

事業名	介護予防ケアマネジメント事業	新規		重点施策分野	
事業概要	介護保険事業特別会計 特定高齢者が要介護状態等になることを予防するため、介護予防事業その他の適切な事業を包括的かつ効率的に行うもの				
		補助率	国	40.5%	県
					20.25%
事業費	17,446	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		7,066	3,533		3,533
					3,314

事業名	総合相談事業	新規		重点施策分野	
事業概要	介護保険事業特別会計 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うもの				
		補助率	国	40.5%	県 20.25%
事業費	76,938	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		31,160	15,580		15,580 14,618

事業名	権利擁護事業	新規		重点施策分野	
事業概要	介護保険事業特別会計 困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう専門的・継続的な視点から支援を行うもの				
		補助率	国	40.5%	県 20.25%
事業費	8,389	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		3,397	1,699		1,699 1,594

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業	新規		重点施策分野	
事業概要	介護保険事業特別会計 個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する後方支援を行うもの				
		補助率	国	40.5%	県 20.25%
事業費	27,867	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		11,286	5,643		5,643 5,295

事業名	任意事業	新規		重点施策分野	
事業概要	介護保険事業特別会計 地域支援事業における任意事業については、法律の趣旨に合致する限り、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした多様な事業が可能であることから、次の事業を実施するもの 家族介護用品支給事業 紙おむつ等支給事業 寝たきり老人介護手当支給事業 高齢者福祉サービス業務委託事業				
		補助率	国	40.5%	県
					20.25%
事業費	11,395	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
		4,008	2,003		3,503
					一般財源
					1,881

課 名

農政課

事業名	加工特産品開発事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	薩摩川内市として新たな特産品の開発を進めるため、各関係機関との連携を図りながら、新たに開発された特産品のコンクールの開催や本市独自の制度により特産品を推奨し、付加価値を高めた特産品のPR普及を図るもの 特産品開発運営協議会の開催 アドバイザーによる情報交換会の開催 ふるさと特産品コンクールの開催 イベント等による推奨販売・PR 商談会への参加				
		補助率	国		県
事業費	983	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					983

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	イノシシ等の被害から農産物を守るため、電気柵を設置し被害の軽減化を図るもの 県の単独事業で市内の6団体、総事業費937千円 (内事業主体負担：319千円) 事業主体ごとの事業費について 県が1/3、市が1/3を補助、残りが地元負担となる 市単独事業もある				
		補助率	国		県
					1/3
事業費	618	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			309		一般財源
					309

事業名	認定農業者育成事業	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	認定農業者が、経営改善計画の早期達成のため導入する農業機械や農業施設について1/2以内で、500千円を限度として助成するもの (認定農業者 19名分 助成については1回限り)				
		補助率	国		県
事業費	9,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,500

事業名	新規就農支援資金補助金	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	新規就農を目指す人に、農業公社等での研修を受けてもらいながら、農業の知識・技術を習得してもらい農業参入がスムーズに行えるようにするもの 20年度からの新規研修生 5名 19年度からの研修生 5名 18年度からの研修生 5名 17年度からの研修生 2名				
		補助率	国		県
事業費	13,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					13,000

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市内の川内、樋脇、入来、東郷、祁答院地域の中山間地域の55地区において、集落協定を締結して共同作業を実施しながら地域を守り、担い手を育てる活動を行うもの 川内地域 2集落協定 交付金額 2,176千円 樋脇地域 9集落協定 交付金額 8,821千円 入来地域 26集落協定 交付金額 17,396千円 東郷地域 13集落協定 交付金額 12,057千円 祁答院地域 5集落協定 交付金額 48,246千円				
		補助率	国		県 3/4
事業費	88,696	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			66,403		22,293

事業名	農業公社運営補助金	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	4年目を迎えた農業公社の運営について助成し、農作業受委託事業、農地流動化事業、新規就農支援事業を円滑に行うことで、地域農業の活性化を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	9,878	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					9,878

事業名	産業祭開催事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供と、それぞれの産業の大切さを認識してもらうと同時に、市民参加のイベントとして開催するもの 産業功労者等の表彰、地域の郷土芸能等、農産物販売コーナー、各種紹介コーナー、魚つみ取り等の催しを実施				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					5,000

事業名	新たな地域担い手育成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	農業・農村の現状が厳しい中で、今後の地域を支える担い手（集落営農組織等）を育成するため、農作業受託組合が共同大型農業用機械や乾燥施設等を導入する場合、事業費の25%を助成して、経営基盤の条件整備を支援し、経営の安定を図るもの ○ 4組織 6,000千円 事業費の25%以内で、1,500千円を上限				
		補助率	国		県
事業費	6,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					6,000

事業名	甑農産物地産地消促進補助金	新規	■	重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	薩摩川内市の地産地消を促進するため、甑地域の農産物（そらまめ、たまねぎ）の本土への輸送船賃を補助するもの そらまめ 甑島～串木野新港までの輸送船賃 たまねぎ 甑島～串木野新港までの輸送船賃				
		補助率	国		県
事業費	210	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					210

事業名	薩摩川内農業振興地域整備計画策定業務委託	新規		重点施策分野	
事業概要	合併後の新市農業振興地域整備計画作成のため、平成19年度の農用地（約4万筆）の現地調査をふまえて、平成20年度に農業振興地域整備計画を作成するもの				
		補助率	国		県
事業費	7,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,000

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	樋脇地域の藤本地区農作業受託組合が田植え作業受託を拡大するため6条用側条施肥機付き田植え機を導入するに当たり、県補助事業を活用し支援するもの ○総事業費 4,943千円のうち県 1/3 市 1/6 を補助 （内事業主体負担：2,471千円）				
		補助率	国		県 1/3
事業費	2,472	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			1,647		825

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	祁答院町小牧集落のむらづくり事業を積極的に展開するため、活動の拠点となる施設整備を支援するもの ○施設整備 木造平屋建て 1棟 87.55m ² ○総事業費 12,163千円のうち県 1/4 (内事業主体負担：7,298千円)				
		補助率	国		県 1/4
事業費	4,865	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			4,865		

事業名	農地・水・環境保全向上対策営農活動支援交付金事業	新規		重点施策分野	
事業概要	農地・水により共同活動を実施している地域の中で、有機減農薬栽培等の環境負荷の軽減につながる農業を展開した場合に国・県・市(1/2, 1/4, 1/4)で助成を行い、農業者の取り組む水田面積に合わせて支給するもの 国・県・市の各負担分を地域協議会におのおの支出して交付する。				
		補助率	国		県
事業費	355	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					355

事業名	陽成町農産物加工センター 備品整備	新規	■	重点施策分野	
事業概要	陽成町農産物加工センターの味噌加工用製麹機が老朽化したため、新たに整備し、利用者の利便を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,000

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	桜島の降灰から農作物への被害を回避するため被覆施設を整備するもの ○事業主体：薩摩川内市第二入来きんかん生産組合（６戸） 入来地区 ○内 容：きんかんハウス施設・０．８４ｈａ ○総事業費：７８，５９４千円（内事業主体負担 １９，６５０千円）				
		補助率	国		県
					７／１０
事業費	58,944	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			55,015		一般財源
					3,929

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	桜島の降灰から農作物への被害を回避するため被覆施設を整備するもの ○事業主体：東郷山測ぶどう生産組合（４戸） 東郷地区 ○内 容：ぶどうハウス施設・０．５４ｈａ ○総事業費：２９，４３７千円（内事業主体負担 ７，３６１千円）				
		補助率	国		県
					７／１０
事業費	22,076	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			20,605		一般財源
					1,471

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	桜島の降灰から農作物への被害を回避するため被覆施設を整備するもの ○事業主体：倉野園芸組合（３戸） 樋脇地区 ○内 容：葉菜類中期展張ハウス一式・０．５０４ｈａ ○総事業費：８０，７３６千円（内事業主体負担 ２０，１８６千円）				
		補助率	国		県
					７／１０
事業費	60,550	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			56,515		一般財源
					4,035

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展	
事業概要	茶の高品質化，収量増加を目的に施設整備を図り，農家所得の安定，産地の確立と活性化により，認定農業者・後継者の確保及び農地の有効活用を図るもの					
	○事業主体：樋脇防霜施設組合（４戸）　樋脇地区 ○内　　　容：茶防霜ファン整備・４１基　１．８６ｈａ ○総事業費：１０，９９９千円（内事業主体負担　５，４９９千円）					
		補助率	国		県	１／３
事業費	5,500	財				

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展	
事業概要	茶の高品質化，収量増加を目的に施設整備を図り，農家所得の安定，産地の確立と活性化により，認定農業者・後継者の確保及び農地の有効活用を図るもの					
	○事業主体：中山茶生産組合（３戸） 入来地区 ○内 容：茶防霜ファン整備・２２基 ０．８８ｈａ ○総事業費：５，９４７千円（内事業主体負担 ２，９７３千円）					
		補助率	国		県	１／３
事業費	2,974	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			1,982			992

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展	
事業概要	茶の高品質化，収量増加及び労力の軽減を目的に機械の導入を図り，農家所得の安定，産地の確立と活性化により，認定農業者・後継者の確保及び農地の有効活用を図るもの					
	○事業主体：薩摩川内市第二入来茶生産組合（４戸） 入来地区 ○内 容：茶栽培管理用機械１台・７．５ｈa ○総事業費：７，８７５千円（内事業主体負担 ３，９３７千円）					
事業費	3,938	補助率	国		県	１／３
		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			2,625			1,313

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業		新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	本市重点品目であるぶどうの高品質化，収量増加，早期出荷，晩霜対策を目的に暖房機の導入を図り，農家所得の安定，産地の確立と活性化により，認定農業者・後継者の確保及び農地の有効活用を図るもの					
	○事業主体：東郷ぶどう生産組合（４戸） 東郷地区 ○内 容：暖房機・４台 ○総事業費：５，６００千円（内事業主体負担 ２，８００千円）					
		補助率	国		県	１／３
事業費	2,800	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			1,860			940

事業名	農業・農村活性化推進施設等整備事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展	
事業概要	本市重点品目であるぶどう栽培において，必要不可欠な棚を整備し，労力軽減，高品質化，収量増加に努め，農家所得の安定，産地の確立と活性化により，認定農業者・後継者の確保及び農地の有効活用を図るもの					
	○事業主体：東郷山淵ぶどう生産組合（４戸） 東郷地区 ○内 容：ぶどう栽培棚 ０．５４ha ○総事業費：３，８０３千円（内事業主体負担 １，９０３千円）					
		補助率	国		県	１／３
事業費	1,900	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			1,267			633

事業名	園芸作物振興施設設置事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展	
事業概要	本市重点品目である新ごぼうとハウスきんかんは、消費者からの引き合いが強く、市場からロットの拡大を強く要求されており、早急に対応するため、品質向上と労力軽減による面積拡大を図る。また、きんかんは年内の早期出荷比率を高めるため暖房機を導入することと、労力軽減と品質向上のため半自動開閉装置を整備する。ごぼうについてはトンネル施設の整備を図るもの 事業主体：さつま川内農協ごぼう部会（３戸） 内 容：ごぼうトンネル施設・０．５ｈａ 事業主体：有限会社松田農場（５戸） 内 容：暖房機（８台），燃料タンク，配管工事一式 事業主体：入来きんかん管理組合（３戸） 内 容：暖房機（３台） 事業主体：薩摩川内きんかん栽培管理組合（３戸） 内 容：半自動ビニール開閉施設整備，０．２２５ｈａ 総事業費（ ～ ）：２０，３０９千円（自己負担：１３，６０９千円）					
		補助率	国		県	
		財 源 内 訳				
事業費	6,700	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
						6,700

事業名	園芸作物優良種苗導入事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	本市重点品目又は地域重点品目の品種の転換及び面積拡大における優良種苗の導入を行い、品質と反収向上により農家所得の向上と市場からの信頼を図るもの 事業主体：さつま川内農協ラッキョウ部会 内 容：らっきょう種子（品種名：ラクダ・7，300kg，面積・3.65ha） 事業主体：さつま川内農協いちご部会 内 容：いちご苗（品種名・さがほのか，さつまとめ：1万本，面積・3.5ha） 事業主体：さつま農協苺部会祁答院支部 内 容：いちご苗（品種名・さがほのか，さつまとめ：3千本，面積・1ha） 事業主体：さつま川内農協やまのいも部会 内 容：やまのいも種子：品種名・やまのいも種子（青波1，000kg，面積・0.4ha） 事業主体：さつま川内農協生姜研究会 内 容：生姜種子（品種名・大生姜：1，000kg，面積・0.4ha） 総事業費（ ）：7，616千円（自己負担：5，316千円）				
		補助率	国		県
事業費	2,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,300

課 名	畜 産 課
-----	-------

事業名	柳山アグリランド水源ボーリング委託料	新規	■	重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	峰山地区コミュニティ協議会が展開している柳山アグリランド構想に係る柳山アグリランドにおける水源確保のためのボーリングを実施するもの ○掘削深度：約200m ○掘削箇所：1箇所				
		補助率	国		県
事業費	9,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,000

事業名	畜産施設整備事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	和牛生産部門の生産基盤の確立及び飼養管理効率化等の推進を図るもの 畜舎新設・増設：50万円を上限に補助残の概ね1/3を補助 スタンション，畜舎内換気扇，離乳ゲージなど：補助残の概ね1/3を補助 簡易堆肥舎（面積要件等有り）：20万円を上限に補助残の概ね1/3を補助				
		補助率	国		県
事業費	8,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,000

事業名	優良家畜保留導入助成事業	新規		重点施策分野	
事業概要	優良家畜の導入・保留により，家畜改良を推進することで家畜の資質向上及び繁殖経営の基盤強化を図るもの ○肉用牛（生産素牛）：薩摩中央家畜市場において郡子牛展示品評会の秀賞以上 (1)保留牛 育種価要件有り：150,000円/頭 育種価要件なし：100,000円/頭 (2)秀賞牛 育種価要件有り：70,000円/頭 育種価要件なし：50,000円/頭 ○種豚 登記豚：10,000円/頭				
		補助率	国		県
事業費	8,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,500

事業名	子牛預かり施設管理事業運営補助金	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	子牛預かり施設（所有者：JA）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図り，子牛の生産性及び商品性の向上を図るもの ○補助割合 JAさつま川内（425頭） 市：1/3（5,000円/頭） JA：1/3（5,000円/頭） 農家：1/3（5,000円/頭） ：2,125千円 + ：1,125千円 = 3,250千円 JAさつま（550頭） 市：9.5%（1,125千円） JA：21.2%（2,500千円） 農家：40.7%（4,800千円） さつま町：28.6%（3,375千円）				
		補助率	国		県
事業費	3,250	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,250

事業名	家畜防疫対策事業	新規		重点施策分野	
事業概要	家畜の伝染病を未然に防止し，農家経営の安定に資するもの ○牛異常産に係る三種混合予防注射実施に対する補助 4,433頭×1,200円/頭×1/2 2,600,000円				
		補助率	国		県
事業費	2,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,600

事業名	畜産基盤再編総合整備調査事業	新規	■	重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	大家畜農家中核となる経営体を育成するために、飼料基盤の開発整備や農業用施設の整備等を行うことで、地域畜産の活性化を推進するための調査を実施するもの（北薩地区） 併せて、甑島における林地、耕作放棄地、草地等を畜産へ利用するための整備及び関連施設の一体的整備を推進するための調査を実施するもの ○薩摩川内市本土地域における計画策定 ○甑島における計画策定				
事業費	820	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
			800		20

事業名	畜産基盤再編総合整備事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	大家畜農家中核となる経営体を育成するために、飼料基盤の開発整備や農業用施設の整備等を行うことで、地域畜産の活性化を図るもの（第3川薩地区） ○測量、設計 ○飼料基盤整備 ○農業用施設整備等 薩摩畜産農業協同組合連合会が、平成20年度において当該事業により計画しているセリ場内における購買者へ子牛情報を提供するための電光掲示板の整備と環境問題を考慮した浄化槽の設置に係る費用の一部負担を行うもの				
事業費	35,081	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
			308	24,689	10,084

事業名	甑畜産物地産地消促進補助金	新規	■	重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	甑島の畜産振興を図るため、成牛を薩摩中央家畜市場で開催される成牛セリ市へ上場する場合の輸送船賃を補助するもの 里：10頭×18,880円＝188,800円 上甑：10頭×18,880円＝188,800円 下甑：15頭×18,880円＝283,200円 計：660,800円				
事業費	661	補助率	国		県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					661

事業名	モーモーフェスタ事業	新規		重点施策分野	
事業概要	本市畜産の重要な部門である肉用牛生産農家の意欲を向上させるとともに、市民に肉用牛の産地であることをPRすることで、畜産に取り組む農家に誇りと意欲を持たせ、更なる産地拡大を図るもの 名称：モーモーフェスタ 内容：肉用牛振興大会 産業祭に併せたモーモーフェスタ（イベント）				
		補助率	国		県
事業費	1,253	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,253

課 名

林務水産課

事業名	松くい虫駆除事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	松くい虫による松枯れ被害を防ぐための無人ヘリコプターによる空中散布や被害木の伐倒駆除を行い、健全な松林への被害の拡大を防止するもの ○薩摩川内市松林保全対策協議会の開催 ○無人ヘリコプターによる空中散布委託事業 ○松くい虫被害木伐倒駆除委託事業				
		補助率	国		県
事業費	20,057	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			15,000		5,057

事業名	森林管理道開設事業 (道整備交付金 津田鬼川内線)	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	東郷地域において林道開設を行うことで木材の搬出及び保育・間伐を容易にし、地域林業の振興を図るもの（事業最終年度） ○全体計画 1,676m 全体事業費 255,000千円 ○事業年度 14～20年度 利用区域 38ha ○平成20年度 幅員W=4.0m 延長L=217m (補助対象経費は28,820千円)				
		補助率	国		県
事業費	34,022	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			19,597	12,900	1,525

事業名	育成林整備事業（流域） （森林管理道 開設 新ヶ倉1号線）	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	樋脇地域において林道開設を行うことで高機能機械の搬入が容易となり、森林整備の促進を図るもの ○全体計画 1,300m（本線1,100m,施業道200m） ○全体事業費 119,860千円 ○事業年度 19～22年度 利用区域 68ha ○平成20年度 幅員W=4.0m 延長L=400m				
		補助率	国		県
					6.5/10
事業費	38,514	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			25,025	12,100	1,389

事業名	育成林整備事業（流域） （森林管理道 開設 大平良線）	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	里地域において林道開設を行うことで森林施業を促進するとともに、下流域にある県立自然公園への土砂流出防止を図るもの ○全体計画 2,790m 全体事業費 603,460千円 ○事業年度 15～24年度 利用区域 50ha ○平成20年度 幅員W=4.0m 延長L=100m				
		補助率	国		県
					6.5/10
事業費	43,377	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			28,164	13,600	1,613

事業名	離島漁業再生支援交付金事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	経済的・社会的に厳しい状況にある離島（甑島地域）の漁業を再生するため、漁業者が中心となって、漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした新たな取り組みについて、集落協定に基づき実施した集落に対し交付金を交付するもの ○対象漁業集落・・・・・・・・11集落 ○対象漁業世帯数・・・・・・319世帯 ○交 付 金・・・・43,384千円（漁業世帯1世帯あたり136千円）				
		補助率	国		県
					7.5/10
事業費	43,384	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			32,538		10,846

事業名	甌島地域水産資源再生調査事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	甌島地域の水産資源環境を的確に把握するとともに、今後の水産資源確保のため、藻場再生にかかる現況調査・実証調査・定着確認調査、藻場再生試験等を実施するもの ○現況調査，水産資源調査，藻場再生試験等の委託費・・・8，494千円 ○旅 費・・・・・・・・127千円（補助対象外） 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県
					7 / 1 0
事業費	8,621	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			5,945		一般財源
					2,676

事業名	手打漁港海岸整備事業負担金	新規		重点施策分野	安全・安心で快適なまちづくり
事業概要	手打漁港海岸の浸食が著しいことから、海岸背後地にある道路や民家を侵食から守るため、県が実施する潜堤・突堤及び護岸の整備にかかる負担金 ○県営事業負担金・・・・・・・・33，200千円				
		補助率	国		県
事業費	33,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
				29,800	一般財源
					3,400

事業名	甌水産物地産地消促進補助金	新規	■	重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	薩摩川内市の地産地消を促進するため、甌地域の水産物の川内市魚市場への輸送費を補助するもの ○甌島～串木野新港～川内市魚市場 年間目標 29箱×240日＝6，960箱				
		補助率	国		県
事業費	3,529	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					一般財源
					3,529

課 名	耕地課
-----	-----

事業名	市単土地改良事業	新規		重点施策分野	
事業概要	農業生産基盤整備のための農道・水路等の改良工事や維持修繕を行なうもの ○主な委託業務：薩摩田地区計画概要書作成，農道改良等測量設計業務委託 農道等伐採作業業務 ○主な改良工事：笛迫地区等用排水施設改良工事，農道高山大谷線改良工事 祁答院地域暗渠排水工事 ○主な舗装工事：川内地域農道舗装工事，樋脇地域農道舗装工事 ○主な修繕工事：川内右岸地区ポンプ等修繕工事，農道舗装維持修繕工事				
		補助率	国		県
事業費	132,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,165 130,835

事業名	農業施設負担金補助金事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	土地改良区の維持管理活動や運営に対する補助金及び農地・農業用施設等の保全向上活動を支援するための負担金 ○各土地改良区の運営費等補助金 （川内市土地改良区，入来町土地改良区，祁答院町土地改良区，東郷町南瀬土地改良区，東郷町山田土地改良区，樋脇町小野土地改良区） ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業の負担金 （陽成地区外，約1,600ha）				
		補助率	国		県
事業費	41,785	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					41,785

事業名	農業施設県営（負担金）事業	新規		重点施策分野	
事業概要	県営事業による農業農村整備事業に係る負担金 ○湛水防除事業（隈之城地区）：実施設計，用地購入，敷地造成 ○ため池等整備事業（裸島地区）：本体工事 ○中山間地域総合整備事業（祢礼北地区）：補完工，農道台帳作成，換地処分 ○ため池等整備事業（元村新田地区）：水路工事 L=170m ○農村振興総合整備事業（東郷中央地区）：農道改良3路線，水路改良1ヶ所等 ○中山間地域総合整備事業（祁答院地区）：ほ場整備，暗渠排水，農道整備等 ○基幹水利施設ストックマネジメント事業（薩摩川内地区）：機能診断，計画書策定				
		補助率	国		県
事業費	85,445	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				55,600	16,186 13,659

事業名	維持管理適正化事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	戸田排水機場ポンプ点検整備工事を実施するもの 工事概要 戸田排水機場：口径φ 700mm×3台 Q=3m³/S (全体6台) 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 事業対象は、宮崎排水機場・八間川排水機場・戸田排水機場・田海排水機場の負担金				
		補助率	国		県
事業費	20,252	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					14,400 5,852

事業名	湛水防除施設維持管理事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	網津排水機場外17機場の施設管理及び施設維持補修を行うもの ○主な工事 永田排水機場排水ゲート(H=2.8m, W=2.2m)の改修 ○主な修繕 八間川排水機場高圧ケーブル取替修繕外				
		補助率	国		県
事業費	76,370	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			17,500		58,870

課 名

商工振興課

事業名	商工会議所等指導事業補助金	新規		重点施策分野	
事業概要	経営改善普及、個別相談・指導及び新規事業参入や経営革新の相談、税務に関する指導等に 係る事業に対し補助金を交付し、商工業の振興を図るもの ○川内商工会議所 8,900千円 ○薩摩川内市商工会 20,000千円				
		補助率	国		県
事業費	28,900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					28,900

事業名	中小企業対策利子補助金	新規		重点施策分野	
事業概要	経営改善資金等の制度資金を利用している事業者に対し、支払利子に係る一部補助を行い商工業者の負担を軽減するもの ○平成20年度の新規申請分から50%補助(平成19年度まで30%補助) 平成18年度実績 217件 2,242千円				
		補助率	国		県
事業費	2,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,500

事業名	中心市街地空き店舗活用事業	新規	■	重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	中心市街地の空き店舗の有効な活用により、商店街の新たな魅力づくりとサービスの提供を行うとともに、空き店舗解消による中心市街地の活性化を図るもの(借上げ予定店舗 1店舗) ○特産品の販売 ・48地区コミ地域にある地域特産品や農産品等の販売 ○チャレンジショップ ・中心市街地で商売を志す者に対し、一定の面積(1~3坪程度)を貸出すチャレンジショップの実施 ・手作り雑貨等を、誰でも販売できるように貸出す陳列レンタルボックスの設置				
		補助率	国		県
事業費	7,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,000

事業名	まちづくり会社設立事業	新規	■	重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	中心市街地のまちづくりの組織体として、公益性と企業性を併せ持ち、商店街等が中心となって、ハード・ソフトの両面から中心市街地を再生する取り組みを積極的に推進する団体(まちづくり会社)への出資を行うもの ○名 称 (仮称)株式会社 まちづくり薩摩川内 ○資本金 10,000千円(1口50千円)				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,000

事業名	一店逸品街なかイベント事業	新規		重点施策分野	
事業概要	街なかの賑わいを創出するため、中心市街地の個店による一店逸品運動の推進と併せて、市・川内商工会議所・商店街との連携により、年間を通した様々なイベントを開催し、活性化を図るもの ○ 5月 (仮称)一店逸品皐月(さつき)まつり ○ 7月又は8月 一店逸品七夕まつり ○ 12月 一店逸品ワンコインまつり				
		補助率	国		県
事業費	10,499	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					10,499

事業名	地域巡回バス運行事業	新規		重点施策分野	安全・安心で快適なまちづくり
事業概要	バス交通の空白・不便地域の解消を行いながら、市民の交通移動手段の確保及び市街地への利便性の向上を図るもの ○ 運行路線 くくるバス、廃止代替バス（川内地域） ゆったりバス（東郷地域） ゆうゆうバス（樋脇地域） 入来乗合タクシー 祁答院バス				
		補助率	国		県
事業費	76,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			555		75,845

事業名	薩摩川内市地域公共交通協議会負担金	新規	■	重点施策分野	安全・安心で快適なまちづくり
事業概要	地域公共交通活性化・再生総合事業を活用し、地域の多様な交通ニーズに応えるため、新たに協議会を設置し、公共交通の活性化・再生に向けた取組みを推進するもの ○ 協議会名称 薩摩川内市地域公共交通協議会(仮称) ○ 事業内容 地域公共交通会議 北部循環バス運行（川内地域 / 実証運行）				
		補助率	国		県
事業費	17,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					17,300

課 名	企業・港振興課
-----	---------

事業名	国際交流事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	友好都市との公式訪中団派遣，来日団受入れ，国際交流員招致，国際交流協会の運営支援，「新鑑真」寄港等の推進を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	24,084	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,206 22,878

事業名	国際交流施設管理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国際交流センター等の適切な維持管理等を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	23,070	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,730 17,340

事業名	川内港利活用推進事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	川内港への物流システムの確立等を推進し，平成16年4月に開設された定期コンテナ航路の安定的継続や川内港の利活用を図るもの ○県内外貿易関係企業等へのポートセールス活動の実施 ○川内港～常熟港交易実現に向けた両港の貿易情報の交換，協議 ○鹿児島県国際航路開設促進協議会等負担金 ○かごしま川内貿易振興協会補助金 ○川内港待合所管理委託 【参考指標】コンテナ取扱実績 平成19年 8,547TEU 平成18年 7,833TEU 平成17年 4,465TEU 平成16年 1,663TEU				
		補助率	国		県
事業費	45,595	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					391 45,204

事業名	企業立地対策事業	新規		重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	本市における経済浮揚及び雇用の増大を図り、産業振興を推進するため、県内外からの企業誘致を図るもの ○企業訪問活動 ○立地企業研修会の開催 ○鹿児島県企業誘致推進協議会等負担金 ○企業立地促進条例に基づく助成				
		補助率	国		県
事業費	132,061	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					132,061

事業名	甑島航路事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	甑島航路に関する関係機関との協議等及び甑島旅客待合所施設の維持管理を図るもの ○航路に関する関係機関等との協議 ○甑島旅客待合所施設管理				
		補助率	国		県
事業費	4,667	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,145 3,522

事業名	工業団地整備(調査)事業	新規	■	重点施策分野	自立した産業経済発展
事業概要	工業団地整備の検討を図るもの ○測量設計委託				
		補助率	国		県
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,000

課 名	観光課
-----	-----

事業名	「薩摩川内えびそード 100」業務委託事業	新規	■	重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	九州新幹線全線開業に向け薩摩川内市を情報発信するために、各地域に点在する観光地の由来や物語を詳しくまとめた観光ガイドブック「薩摩川内えびそード100」を作成し、観光協会・ホテル旅館等に配布するもの ○市内100ヶ所の観光地等の取材を行いガイド本を作成 ・平成20年度：企画，取材（100ヶ所），編集 ・平成21年度：制作，印刷				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					5,000

事業名	甕島クルージング事業	新規	■	重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	川内港から甕島への新たな観光ルートの開発を行い，知名度アップ，観光客数の増を図るとともに，民間事業者での自主運営を促進するもの ○観光コース：川内港～甕島（里港・中甕港・鹿島断崖・ナポレオン岩・鹿島港）～川内港 ○実施時期：5月～7月（全5便） ○参加募集定員：12人（一般募集）×5便 ○参加料：1人6,000円（昼食，体験料込み） ○集合・解散：川内港				
		補助率	国		県
事業費	1,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,000

事業名	観光アドバイザー招聘事業	新規	■	重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	九州新幹線全線開業に向けた観光振興を行うため，観光協会に観光アドバイザーを配置し，観光プログラムの構築や特産品の売り込み，観光事業従事者の指導及びアドバイスを行い，観光客誘致を図るもの ○ツーリズム受け皿，組織づくり（ツーリズムメニューの実践） ○本土地域，甕島地域の観光振興の総合調整 ○旅行パック事業の実施 ○モニターツアーの実施（観光客，関西・北九州地区のエージェント等） ○特産品の販路拡大				
		補助率	国		県
事業費	8,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,000

事業名	観光インフォメーションコーナー設置事業	新規	■	重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	本市の玄関である川内駅構内にインフォメーションコーナーを設置し、観光案内の充実を図り、観光客の増加を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	1,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,000

事業名	市比野温泉活性化事業	新規	■	重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	市比野温泉の特性や資源、個性的で魅力的な街並み景観により、交流人口の拡大と地域の活性化を促進するため、周辺整備に向けた調査検討を実施するもの ○市比野温泉地域整備計画作成				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					10,000

事業名	川内駅前イルミネーション事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	川内駅から昭和通りにかけてイルミネーションを施し、元気のある薩摩川内市をPRし、冬の観光ルートの拠点として位置づけ、観光客の誘致を図るもの 点灯期間：平成20年11月～平成21年1月中旬 点灯時間：17:30～翌日1:00 装飾場所：駅前広場・ロータリーから昭和通り ランプ数：約55,000球				
		補助率	国		県
事業費	3,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					3,000

事業名	市内旅行パック事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	薩摩川内市が誕生し、各地域の観光素材を結んだ観光ルート等を構築しているが、具体的に観光バスによる旅行商品を造成し、実施するもの (平成19年度実施状況) 内容：バスツアーによる市内観光 「人形浄瑠璃観劇とフルーツ狩り」等 回数：4回(4回目は3月実施予定) 参加者数：266人(3回目までの実施済分) 【平成20年度実施予定】 平成19年度と同内容で実施				
		補助率	国		県
事業費	1,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,000

事業名	川内大綱引事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	長さ365m、重さ5tの大綱を約3,000人のサラシを巻いた若者等が引き合う伝統行事「川内大綱引」について補助を行うもの 平成18年度鹿児島県無形民俗文化財に指定される 観客数 90,000人(平成19年度実績) 川内大綱引保存会への補助 平成19年度ガイドードリンコ(株)主催事業「日本の祭り」で準グランプリ受賞				
		補助率	国		県
事業費	9,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					9,000

事業名	甌ファミリーフィッシングカップ事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	ファミリーフィッシングカップ事業(釣り大会)について補助を行い、島外からの入込み客及びリピーター、そして知名度アップを図ることで、地域の活性化及び観光の振興を図るもの 開催場所 甌島(下甌地域) 開催時期 7月(予定) 開催期間 2日間 初日：レセプション(宿泊は旅館・民宿) 2日目：6:00~13:00競技。その後、審査・表彰。 参加募集人員 約200人 薩摩川内市観光協会への補助				
		補助率	国		県
事業費	3,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					3,500

事業名	薩摩川内はんやまつり事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	第5回薩摩川内はんやまつりの実行委員会に対し補助を行うもの 開催予定 11月2日(日) 集客予定 60,000人(平成19年度実績 50,000人) 40周年記念事業の実施				
		補助率	国		県
事業費	7,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					7,000

事業名	ツーリズム推進活動事業	新規	■	重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	全国的に広がりつつあるツーリズム(体験・滞在型)観光を推進し、新たな観光客の誘致を図るもの ○本土：グリーンツーリズム 協議会を設立し、体験農家の登録等受入れ態勢づくりを行う NPO団体等と協力連携しながら修学旅行生等の受入れを行う 併せて衛生関係の研修等も実施する ○甕島：ブルーツーリズム 体験プログラムの売り込み、受け入れ態勢づくりを行い、体験ツアー客の受入れを推進し、併せて衛生関係の研修等も実施する				
		補助率	国		県
事業費	6,400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					6,400

事業名	スポーツ合宿誘致事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	スポーツ合宿団体を誘致し、観光振興と地域経済の活性化を図ることを目的に、市内宿泊施設に延べ50泊以上する県外のスポーツ競技団体に市内スポーツ宿泊施設利用奨励金として支給するもの ○奨励金支給基準：1人1泊1,000円 最高限度額20万円				
		補助率	国		県
事業費	3,160	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					3,160

事業名	きやんせふるさとフェスタ事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	場 所：川内駅西口駅前広場，駅周辺及び商店街 催 物：タレントショー，郷土芸能，物産展，子供向けキャラクターショー，食まつり他 期 間：3月中旬の土日（2日間） 総来場者 10万人（平成18年度実績）				
		補助率	国		県
事業費	8,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,000

事業名	とうごう天神梅マラソン大会事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	マラソンを通じて，薩摩川内市のPRと「臥竜梅とフルーツの里」としての東郷地域を広く周知するために事業を行う。また，実行委員会組織で開催することによって，住民の大会への積極的な参加及び地域の連帯感の醸成を図るもの 実施時期：平成21年1月開催予定 参 加 者：平成19年度実績843人（オープン参加を含む） そ の 他：ゲストランナーを招待し参加者との交流を図る				
		補助率	国		県
事業費	2,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,400

事業名	潮風フェスタinかみこしき事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	「甕大明神マラソン大会」は，過去14回開催され，甕島でのマラソン大会として定着しており，島内外から500名を超える参加者がある。本市のPRと甕大明神橋周辺の景観の良さを広く周知するために事業を行うもの 実施時期：平成20年11月開催予定 参 加 者：約500人（平成19年度実績524人） ボランティアスタッフ 200人 そ の 他：ゲストランナーを招待し参加者との交流を図る				
		補助率	国		県
事業費	6,504	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					800 5,704

事業名	竜宮文化フェスタ事業	新規		重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	甑島の特性を生かしたイベントを開催することで、下甑を島外にPRするとともに、交流人口の増大により下甑地域の活性化を図るもの ○村じまん産業まつり・・・物産展の開催・竜宮鍋の試食会 ○音楽の玉手箱・・・・・・・・郷土芸能の公開・他地域の郷土芸能鑑賞 「甑の恵 食の祭典」事業とタイアップ開催				
		補助率	国		県
事業費	2,013	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,013

事業名	せんだい宇宙館開館10周年記念事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	「せんだい宇宙館」の開館10周年(平成10年4月28日開館)を記念して、来場者向けイベントを開催し更なる利用促進を図るもの ○開館10周年イベント 5月ゴールデンウィークの2日間				
		補助率	国		県
事業費	3,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,200

事業名	上甑県民自然レクリエーション村遊歩道整備事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	上甑自然レクリエーション村施設内の海水浴場への通路として安全に通行できる遊歩道の整備を行うもの ○測量設計 ○遊歩道整備 L = 140m W = 3.0m 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県 8 / 10
事業費	27,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			19,200		7,800

事業名	蘭牟田池外輪山サイン(案内板)設置事業	新規	■	重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	蘭牟田池外輪山(五山)の標識や距離表示等の案内板を設置し、外輪山登山を誘客の資源としてアピールするもの				
		補助率	国		県
事業費	750	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					750

課名	建設政策課
----	-------

事業名	蘭牟田瀬戸架橋建設促進事業	新規		重点施策分野	安全・安心で快適なまちづくり
事業概要	蘭牟田瀬戸架橋の建設促進と早期完成に向けて、国・県等への要望活動や協議調整を図るとともに、架橋建設に対する市民の機運の醸成・高揚を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	277	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					277

事業名	川内川改修促進事業	新規		重点施策分野	安全・安心で快適なまちづくり
事業概要	川内川抜本改修事業を促進し、水害から市民の生命財産を守るための要望活動や、関係機関と協議調整を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	1,820	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					1,820

事業名	南九州西回り自動車道建設促進事業	新規		重点施策分野	安全・安心で快適なまちづくり
事業概要	南九州西回り自動車道の建設促進に取り組み、関係機関との協議調整を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	908	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					908

課名	建設整備課
----	-------

事業名	一般道路整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市民生活に密着した市道の改良舗装等の実施及び県が行う県道整備事業に負担金を拠出するもの ○一般道路整備事業 今寺松岡線外15路線 ○電源立地校区振興事業 高江寄田線外3路線 ○県道整備事業 串木野・樋脇線外3路線(負担金)				
		補助率	国	9 / 10	県
事業費	482,390	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		81,000		288,400	112,990

事業名	八重線整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国立天文台や八重山ゴルフ場等へのアクセス道路として、改良舗装を実施するもの 改良延長 280m 幅員 7.75m 舗装延長 450m				
		補助率	国	5.5 / 10	県
事業費	71,614	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		35,200		24,700	11,714

事業名	瀬ノ岡丸山線整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	東郷地域方面から総合運動公園等へのアクセス道路として改良舗装を実施するもの 改良延長 375m 幅員 9.75m				
		補助率	国	5.5 / 10	県
事業費	95,459	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		50,050		36,700	8,709

事業名	高江猪子嶽線整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	南九州西回り自動車道川内川橋梁歩道整備を実施するもの (国交省への委託工事) 延長 540m (内橋梁部 330m) 幅員 2m				
		補助率	国	5.5 / 10	県
事業費	150,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		82,500		64,100	3,400

事業名	特定離島道路整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	特定離島ふるさとおこし推進事業における道路整備を実施するもの ○長浜中園線整備 改良舗装 137m ○西山的場線整備 改良舗装 120m ○牟田川道線整備 改良舗装 90m ○片野浦瀬々野浦線整備 測量設計 500m 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県 8 / 10
事業費	74,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			44,000	11,300	18,700

事業名	村子田鹿子田線整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	県道山田入来線に接続する市道村子田鹿子田線の橋梁整備を含む改良舗装を実施するもの 改良舗装 150m 幅員 7m				
		補助率	国	5.5 / 10	県
事業費	44,983	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		22,000		15,300	7,683

事業名	県橋梁新設改良事業等負担金	新規		重点施策分野	
事業概要	県の河川整備に伴う橋梁架替において、経費の一部を負担するもの ○御伊勢橋（湯田川）				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000

事業名	八間川水辺の楽校整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国の河川護岸等の整備に併せ、江之口橋周辺の公園的な環境整備や石橋の修復整備を実施するもの ○東屋，ベンチ，江ノ口橋修復等				
		補助率	国		県 7 / 10
事業費	15,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			10,500		4,500

事業名	特定離島河川整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	特定離島ふるさとおこし推進事業における河川整備を実施するもの ○茶ノ木川整備 三面張 90m 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県
					8 / 10
事業費	17,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			13,600		
					一般財源
					3,900

事業名	港湾県営事業負担金	新規		重点施策分野	
事業概要	県港湾整備計画に基づく川内港，里港，長浜港の改修等に係る負担金を県に拠出するもの				
		補助率	国		県
事業費	100,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
				90,000	
					一般財源
					10,000

事業名	隈之城高城線整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	内環状道路の1路線として，改良舗装を実施するもの 改良延長 180m 幅員 16m 舗装延長 760m				
		補助率	国	5 . 5 / 10	県
事業費	150,666	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		79,750		60,200	
					一般財源
					10,716

事業名	横馬場田崎線整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	車両等の通行に支障をきたしている鉄道アンダー工事を含めた道路整備を行うため、建物等及び用地補償を実施するもの 延長 115m 幅員 14m 用地 2件 建物等補償 1件(RC構造5F)				
		補助率	国	5.5/10	県
事業費	544,843	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		295,350		228,700	20,793

事業名	駅前白和線整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	横馬場田崎線の整備に伴う交差点部分の設計を実施するもの 延長 190m 幅員 18m				
		補助率	国	5.5/10	県
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		5,500		4,200	300

事業名	公園管理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市内174箇所の公園緑地等の維持管理及び丸山自然公園を多目的に利用できる広場として整備し、スポーツ・レクリエーション等の関連を促進するもの ○指定管理者へ委託 都市公園30箇所、普通公園131箇所 ○その他管理委託 都市公園1箇所、普通公園7箇所、街路樹9路線 ○丸山自然公園整備 170,000千円 人工芝1面(約8,000㎡)、浄化槽整備2箇所等				
		補助率	国		県
事業費	275,398	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				153,000	14,479 107,919

事業名	総合運動公園整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	法面の植栽を行い、環境保全及び親しみの持てる公園の整備をするもの ○法面植栽整備工事 施工面積 約2,700㎡				
		補助率	国	1/2	県
事業費	39,442	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		15,000		13,500	10,942

事業名	川内川宮里公園整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内川の河川敷を利用し、広い空間と広がる自然の大パノラマを活かした公園整備を実施するもの ○公園整備工事 グラウンド整備				
		補助率	国		県
事業費	6,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					6,000

事業名	三堂公園整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	天辰第一地区土地区画整理事業区域内に都市計画公園の近隣公園として整備するため、土地区画整理事業施行者へ公共施設管理者負担金を拠出し、また、公園整備の実施設計業務を実施するもの ○負担金 45,000千円 ○実施設計 17,000千円				
		補助率	国	1/3	県
事業費	62,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		15,000		44,600	2,400

事業名	久見崎公園整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	藩港久見崎軍港及び樗木文書並びにハマボウ自生地を市民の憩いの場として、地域の活性化を図るための公園整備を実施するもの ○駐車場舗装，東屋１棟				
		補助率	国		県
		財 源 内 訳			
事業費	10,000	国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			7,000		3,000

課 名	建設維持課
-----	-------

事業名	道路維持修繕事業	新規		重点施策分野	
事業概要	○市道・里道の維持修繕 ○市道川内駅東西通り線の維持管理 主な施設：エレベータ２ヶ所・エスカレータ２ヶ所・トイレ２ヶ所				
		補助率	国		県
		財 源 内 訳			
事業費	359,790	国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					42,220
					317,570

事業名	交通安全施設単独事業	新規		重点施策分野	
事業概要	交通安全対策特別交付金対象事業を主とする交通安全施設整備を行うもの ○カーブミラー・ガードレール・区画線の設置・視線誘導施設設置等の工事等に要する経費				
		補助率	国		県
		財 源 内 訳			
事業費	24,000	国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					24,000

事業名	橋梁維持補修事業	新規		重点施策分野	
事業概要	観音橋の補修工事及び川内河口大橋補修業務委託に要する経費 ○観音橋補修工事：L = 50 m W = 3.5 m ○川内河口大橋等補修設計業務委託				
		補助率	国		県
事業費	33,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					33,000

事業名	河川維持補修整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	護岸整備を実施し、護岸の侵食防止と隣接農地の保全を図るもの ○半崎川護岸整備 L = 35 m				
		補助率	国		県
事業費	5,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,000

事業名	排水ポンプ施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	災害発生時に備え、排水ポンプ施設等の維持補修を行うもの ○舟倉排水ポンプ施設：発電機交換				
		補助率	国		県
事業費	12,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					12,000

課 名	都市計画課
-----	-------

事業名	都市計画区域及び用途地域見直し事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市全域において，土地利用の整序を考慮しながら均衡ある発展を図り，一体的な都市計画を推進するため，都市計画区域の再編や用途地域の見直しを行うもの ○見直しに係る都市計画変更図書作成				
		補助率	国		県
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					6,000

事業名	薩摩川内市都市計画道路整備計画策定事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	近年の社会・経済的動向の変化といった諸要因を受けて合併前の計画を見直し，本市の新しい都市計画道路整備計画を策定するもの ○将来交通量推計				
		補助率	国		県
事業費	9,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					9,000

事業名	薩摩川内市都市計画図データ整備事業	新規	■	重点施策分野	質の高い行政サービスの提供
事業概要	本市全体の統合型GIS導入事業の作業と併せ，都市計画図の更新とデータ整備を行うもの				
		補助率	国		県
事業費	62,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			40,000		22,300

事業名	川内駅周辺駐輪場整備事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	川内駅西口駐輪場において、自転車等利用者等への利便性向上のため、屋根付きの駐輪場を整備するもの ○市営第１・２駐輪場				
		補助率	国		県
事業費	25,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					25,000

事業名	川内駅周辺地区土地区画整理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計 川内駅東側の道路、駅前広場、公園等の施設整備を行い、駅を中心とする都市機能の拡充と良好な居住環境の創出を図り、拠点地区に相応しい新市街地の形成を行うもの 施行面積 9.5ha 施行期間 平成15年度～平成22年度 総事業費 約4,858百万円(区画整理分 約4,100百万円) 計画人口 400人 要移転戸数 47戸 平成20年度は、駅前広場・公園整備及び道路築造等を実施				
		補助率	国	1/2,5.5/10	県
事業費	600,515	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
		173,650		220,900	205,965
					一般財源

課名

天辰区画整理推進室

事業名	天辰第二地区 土地区画整理(調査)事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	天辰第一地区に引き続き、天辰第二地区土地区画整理事業の計画を進めて行く上で必要な各種調査を行うもの				
		補助率	国		県
事業費	10,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					10,000

事業名	天辰第一地区土地区画整理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	天辰第一地区土地区画整理事業特別会計 天辰第一地区は、平成5年に川内地方拠点都市地域の拠点地区として指定を受け、市の新たな核となる地域であるが、道路狭隘や浸水被害実績等、交通・防災上の課題を多く抱えていることから、川内川・三堂川改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、拠点地区としてふさわしい機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの 施行面積：約75.4ha 事業期間：平成9年度～平成25年度 平成20年度は、引き続き、造成・整地工事、道路築造、家屋移転等を実施				
		補助率	国	1/2, 5.5/10, 4/10	県
事業費	1,059,870	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		230,000		153,200	676,670

課名	入来区画整理推進室
----	-----------

事業名	温泉場土地区画整理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計 温泉場（入来地区）の道路、公園等の公共施設等の整備により、健全で快適な市街地の創出と良好な居住環境の形成を行うもの 施行面積：約14.8ha 事業期間：平成12年度～平成23年度 要移転戸数：204戸 道路・造成工事、建物等移転、換地設計業務委託等を実施				
		補助率	国	5.5/10, 2/5	県
事業費	255,105	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		60,750		36,300	158,055

課名	建築住宅課
----	-------

事業名	公営住宅ストック総合改善事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市営住宅の住環境向上と外壁落下による事故防止を未然に防止するため、老朽化した住宅の共用部分改善工事を実施するもの。又、次年度実施予定のトイレ水洗化工事の設計業務を行う。 ○前原住宅(1・2・3号棟)共用部分改善工事(東郷)S52～54年築・48戸 ○八幡住宅(1号棟)共用部分改善工事(樋脇)S52年築・18戸 ○前原住宅トイレ水洗化工事設計業務委託				
		補助率	国	43%	県
事業費	79,525	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		35,425			44,100

事業名	借上型地域振興住宅事業	新規		重点施策分野	
事業概要	定住促進及び地域活性化のため、民間事業者建設の住宅を借上げて、市営住宅として運用するもの ○平成18年度建設借上げ住宅：陽成地区2棟2戸 ○平成19年度建設借上げ住宅：山田地区2棟2戸				
		補助率	国		県
事業費	2,952	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					2,952

課名	用地課
----	-----

事業名	地籍調査事業	新規		重点施策分野	
事業概要	地籍調査事業は、土地の所有、権利及び用途の現況を明らかにして、地籍の明確化を図り、土地行政諸般の基礎資料とするとともに、公租公課等国民負担の公平化、土地に関する紛争の防止、その他地籍調査の成果を地図情報として多角的に活用する。 本年度の現地調査全体面積9.44km ² のうち、入来地区は浦之名・副田の一部の3.57km ² 、東郷地区は斧淵の一部の0.32km ² 、祁答院地区は蘭牟田の一部の5.55km ² を実施するもの。				
		補助率	国		県
事業費	260,263	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
			110,850		362
					149,051

事業名	公共嘱託登記事業	新規		重点施策分野	
事業概要	過去に道路敷地として買収したが、分筆・所有権移転の登記が未済の土地について、公共嘱託登記協会に委託して処理するもの ○平成20年度は、50筆処理予定				
		補助率	国		県
事業費	13,200	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					13,200

課 名	消防総務課
-----	-------

事業名	消防団サポーター登録事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	消防団員ＯＢ等を活用した災害現場応援部隊の構築を念頭に，消防団サポーター登録を実施するもの ○スタッフジャンパー等購入				
		補助率	国		県
事業費	300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					300

事業名	消防庁舎等建設事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	長浜港改修事業道路に係る下甑分駐所の移転新築のための設計委託を実施するもの ○下甑分駐所移転新築設計業務委託				
		補助率	国		県
事業費	5,200	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
				4,600	600

事業名	消防団員用貸与被服等整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	消防団員の貸与被服の整理をするもの。合併前に貸与の防寒着を，未貸与分も併せて，全団員統一のものに更新整備し，団員の士気向上を図る。 ○被服等貸与品防寒着・・・１，３２９着				
		補助率	国		県
事業費	16,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					16,000

事業名	高江分団高江部・黒木分団1部 車庫詰所整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	老朽化した消防団車庫詰所を整備するもの ○高江分団高江部車庫詰所新築工事 ○黒木分団1部車庫詰所増改築工事				
		補助率	国		県
事業費	31,030	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				29,000	2,030

事業名	防火水槽整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	水利が不足している地域に防火水槽を新設整備するとともに、無蓋水槽の有蓋化工事等により消防水利施設を整備するもの ○新設(40t)川内地域 2基 樋脇地域 1基 東郷地域 1基 入来地域 1基 ○新設(30t)上甑地域 1基 特定離島ふるさとおこし推進事業 ○新設(20t)川内地域に1基				
		補助率	国	5 / 10	県 8 / 10
事業費	45,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		13,090	3,200	17,900	11,610

事業名	消防団施設整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり
事業概要	上甑地域、里地域の消防団車庫詰所にホース乾燥塔を整備するもの ○ホース乾燥塔設置工事(7箇所) 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県 8 / 10
事業費	5,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			4,000		1,000

事業名	消防団資機材整備事業	新規		重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり	
事業概要	上甕中央分団中甕部にミニ積載車を整備するもの 小型動力ポンプ2台・消防用発電機・投光器を整備するもの (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業) ○ミニ積載車購入 1台 ○小型動力ポンプB-3級一式 2台 ○消防用発電機・投光器一式 8式					
		補助率	国		県	定額
事業費	11,565	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			9,700			1,865

課 名

教育総務課

事業名	幼稚園小中学校AED設置事業	新規	■	重点施策分野	安全・安心で 快適なまちづくり	
事業概要	幼稚園，小中学校にAEDを設置するもの					
	○幼稚園　　3台					
	○小学校　44台					
	○中学校　16台					
事業費	13,200	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						13,200

事業名	育英小学校教室棟新增築事業	新規		重点施策分野	人材の育成	
事業概要	育英小学校の教室不足を解消するために、新たに教室棟を整備するもの ○教室棟新增築工事 ・教室棟増築 鉄筋コンクリート造 2 階建 5 3 0 m ² （普通教室 2 教室，理科室，図工室等） ・その他 既設校舎の一部改修，渡り廊下設置，学校門移設					
		補助率	国	5.5 / 10	県	
事業費	153,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
		42,268		92,700		18,032

事業名	東郷小学校教室棟新增改築事業	新規	■	重点施策分野	人材の育成
事業概要	東郷小学校の教室不足を解消するために、新たに教室棟を整備するもの ○実施設計業務委託 ・教室棟増築 鉄骨造平屋建 110m ² ・その他 既設校舎の一部改修，渡り廊下設置				
		補助率	国		県
事業費	2,300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,300

事業名	永利小学校屋内運動場新增改築事業	新規	■	重点施策分野	人材の育成
事業概要	永利小学校の屋内運動場改築を実施するもの ○地質調査・耐力度調査・実施設計業務委託 ・屋内運動場改築 鉄筋コンクリート造2階建 800m ² (アリーナ，舞台，トイレ，倉庫等) ・既設屋内運動場解体				
		補助率	国		県
事業費	11,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					11,500

事業名	樋脇小学校排水路安全対策事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	樋脇小学校敷地内排水路の側溝を整備するもの ○排水路安全対策工事 ・排水路改修 L = 96.5m ・フェンス等移設				
		補助率	国		県
事業費	12,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					12,000

事業名	川内小学校教室棟大規模改造事業	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	川内小学校教室棟の大規模改造を実施するもの ○北側西校舎，便所棟の耐震補強計画・大規模改造設計業務委託 ・北側西校舎教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 1,138㎡ ・便所棟 鉄筋コンクリート造3階建 158㎡ ○北側東校舎耐震補強・大規模改造工事 ・北側東校舎教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 889㎡				
		補助率	国	1/3, 1/2	県
事業費	124,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		30,632		78,200	15,168

事業名	川内北中学校屋外運動場整備事業	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	川内北中学校の屋外運動場を整備するもの ○設計業務委託，敷地整備・部室移転改築工事 ・グラウンド拡張整備 307.44㎡ ・部室棟整備 木造平屋建 40㎡ ・フェンス等移転				
		補助率	国		県
事業費	12,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					12,000

事業名	教育用パソコン整備事業	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	小中学校の教育用パソコン及び校務用パソコンを整備するもの ○教育用パソコン 小学校 3校，111台 中学校 4校，133台 パソコン，周辺機器（プリンタ），ソフトウェア ○校務用パソコン 小学校 40校，133台 中学校 13校，47台				
		補助率	国		県
事業費	90,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			63,000		27,000

課 名	学校教育課
-----	-------

事業名	英語力向上プラン事業	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	○市内全中学生の英語検定受検料を負担し、保護者負担を軽減するとともに、積極的な検定受検を促すもの（対象生徒数 3,300人、手数料 7,700千円） ○甕島地域からの県、地区大会及び甕島地域で開催する英語暗唱大会への出場者の保護者負担を軽減するもの ○少年自然の家を会場に、市内全域の児童生徒のうち希望する者を対象とした宿泊研修会を実施し、外部講師や外国語指導助手等による集中的な英語力向上のための研修を行うもの（小・中学生60名対象、2泊3日）				
		補助率	国		県
事業費	8,550	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,550

事業名	小中学校連携モデル事業	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	○義務教育9年間の区切りを「6・3制」から「4・3・2制」に見直し、中期に当たる3年間（小5～中1）を中心に、小中学校で相互乗り入れの授業を行うもの ○文部科学省研究開発学校の平佐西小学校の成果をもとに、対象の6小学校で英語教育を行うもの ○表現科（水引中学校区）、情報コミュニケーション科（祁答院中学校区）、生き方科（里中学校区）の地域の特色を生かした教科を新設し、9年間の一貫した指導を行うもの				
		補助率	国		県
事業費	4,202	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					4,202

事業名	特認校制度事業	新規		重点施策分野	
事業概要	小規模校入学特別認可制度による通学区域外の小規模校への通学により、豊富な自然環境に恵まれた中での学習や世代間交流等の特色を生かして、児童の心身の健康増進と豊かな人間性の向上を図ると同時に、学校・地域の活性化を図るもの ○川内地域3校（寄田小、滄浪小、吉川小）はスクールバス運行 ○西方小学校については、肥薩おれんじ鉄道の定期券代を補助 ○樋脇、東郷地域については、送迎用タクシー借上げによる通学（樋脇→樋脇地域、東郷→東郷地域、川内→樋脇・東郷地域）				
		補助率	国		県
事業費	17,031	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					17,031

事業名	薩摩川内元気塾事業	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	小・中学生を対象に「薩摩川内元気塾」を小学校34箇所（小規模校は隣接校で合同開催）中学校16箇所の計50箇所、年間に5回程度の講演会・実技教室等をそれぞれ開催するもの 開催校50校では、それぞれ「元気塾推進委員会」を中心に、子供たちに将来の夢や希望を与えるような講師を、子供たちの希望を聞いたり、地域の協力をもらったりしながら選定し、講演会等を運営する。				
		補助率	国		県
事業費	9,250	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					9,250

事業名	特別支援教育支援員配置事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市内小中学校の通常学級等に在籍する発達障害の児童生徒を、介助するための支援員を配置するもの（10名配置）				
		補助率	国		県
事業費	10,870	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					10,870

事業名	中学生中国修学の旅事業	新規		重点施策分野	
事業概要	中学生の海外（中国）修学旅行を推進し、異文化の地での交流や見聞を通して、真の国際感覚を身に付けさせるもの				
		補助率	国		県
事業費	5,816	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					一般財源
					5,816

事業名	甌地域幼稚園預かり保育支援事業	新規	■	重点施策分野	共生・協働の推進
事業概要	甌島地域内の市立幼稚園（里・中津・長浜・手打幼稚園）における保育時間延長要望（午後2時～6時）に対応するため、預かり保育を実施するもの				
		補助率	国		県
事業費	2,411	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					800
					1,611

課名	社会教育課
----	-------

事業名	家庭教育推進事業	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	家庭教育の資質向上及び子育て支援を行うため、小中学校等に家庭教育学級及び中央公民館に子育てサロンを設置するもの ○幼稚園・保育園 15園×3回 ○小学校 46校×3回 ○中学校 16校×3回 ○公開学習研修会，ブロック別合同学習会，担当者会の開催等 ○子育てサロンの開設 年50回				
		補助率	国		県
事業費	2,600	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					2,600

事業名	市民歌制定事業	新規		重点施策分野	
事業概要	公募により選定した歌詞を基に作曲等業務委託を行い，「薩摩川内市民歌」を制定するもの ○市民歌制定検討委員会の開催（5回） ○作曲・編曲業務委託 ○CD制作業務委託				
		補助率	国		県
事業費	7,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					7,000

事業名	青少年海外派遣事業	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	国際感覚を持つ青少年を育成するため、海外にホームステイする青少年に研修費用を補助するもの ○ 200,000円×10人				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,000

事業名	青少年フレッシュ体験事業	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	心身ともにたくましい青少年を育成するため、小中学生30人を文学館盟約を結んでいる長野県信州新町に派遣し、自然体験・交流活動を実施するもの ○小学生20名、中学生10名				
		補助率	国		県
事業費	3,629	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					3,629

事業名	新市交流「春夏秋冬」事業	新規		重点施策分野	人材の育成
事業概要	市民相互の一体感を醸成するため、青少年の市内間交流に対し、活動費用を補助するもの ○ 200,000円×10団体				
		補助率	国		県
事業費	2,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,000

課 名	文化課
-----	-----

事業名	県指定「久見崎盆踊(想夫恋)」 踊り場整備事業	新規	■	重点施策分野	人材の育成
事業概要	市有地を「想夫恋」の踊り場として活用するために整備し、恒久的な保存・伝承を図るもの				
		補助率	国		県
事業費	7,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,000

事業名	西の海嘉次郎記念碑移設整備事業	新規	■	重点施策分野	人材の育成
事業概要	郷土の偉人である第十六代目横綱「西の海」の偉業を、広く顕彰するため、西の海嘉次郎記念碑を適切な場所へ移設するもの				
		補助率	国		県
事業費	1,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					1,400

事業名	入来麓伝統的建造物群保存地区 保存修理事業	新規		重点施策分野	
事業概要	入来麓伝統的建造物群保存地区内の家屋等の修理を行い、同地区内の整備を図るもの ○ 修理事業 3 件				
		補助率	国	65 / 100	県 10 / 100
事業費	16,107	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		9,542	1,100		5,465

事業名	清色城跡保存関連事業	新規		重点施策分野	
事業概要	国指定の史跡清色城跡の民有地を購入し、恒久的な保存を図るもの ○ 16,666㎡(17筆13名)				
		補助率	国	8 / 10	県
		財 源 内 訳			
事業費	7,972	国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
		6,144	768		1,060

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	川内川激甚災害対策特別緊急事業に係る埋蔵文化財（小ヶ倉城跡ほか）の発掘調査を実施するもの				
		補助率	国	10 / 10	県
		財 源 内 訳			
事業費	59,351	国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
		59,351			

事業名	文化のまちづくり事業	新規		重点施策分野	
事業概要	○ 薩摩国分寺「秋の夕べ」 各地域を代表する演芸や郷土芸能を披露 ○ 現代アート・世界児童画巡回展 全国巡回展として開催 ○ 春の芸能祭 各地域に伝承される郷土芸能や地域芸能を披露				
		補助率	国		県
		財 源 内 訳			
事業費	6,437	国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
					385
					6,052

事業名	トンボロ芸術村事業	新規		重点施策分野	交流・連携の促進
事業概要	○企画会議（委員１５人） ○街角ギャラリー 写真・絵画・俳句・書に関する展示，句碑設置 ○トンボロ芸術村コンテスト 写真・絵画・俳句・書（公募展） ○ワークショップ 里港防波堤壁面画創作活動 ○「甌の風」音楽祭 音楽交流と鑑賞 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県
		財源内訳			
事業費	4,357	国庫支出金	県支出金	市債	その他
			3,049		
					7 / 10
					一般財源
					1,308

事業名	国際青少年音楽祭事業	新規		重点施策分野	
事業概要	市内の子供達に，海外の一流の音楽を聞く場を提供するとともに，広く薩摩川内市民にホームステイを募集し，家庭等に滞在してもらい，海外音楽団との交流を通して国際感覚を養ってもらもの また，市内の小・中学生との交流会や共演を行わせることで国際交流を図るもの ○市内音楽団体とのジョイント・コンサートを実施				
		補助率	国		県
		財源内訳			
事業費	1,884	国庫支出金	県支出金	市債	その他
					1,884

事業名	小中学校芸術演劇鑑賞事業	新規		重点施策分野	
事業概要	全国４７都道府県の全市町村で，芸術鑑賞事業を実施することを目的に設立された「財団法人日本青少年文化センター」による事業（同財団が事業経費の４分の１を負担）を市内１０会場で実施するもの ○電子オルガンを中心とした複数の楽器によりクラシック，ＪＡＺＺや映画音楽など多彩な内容で構成				
		補助率	国		県
		財源内訳			
事業費	4,253	国庫支出金	県支出金	市債	その他
					4,253

課 名	上水道課
-----	------

事業名	簡易水道配管台帳整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	簡易水道事業特別会計 簡易水道の台帳類(管網図等)を電子情報システムで管理し、施設管理、危機管理の適正化を図るもの ○(20年度)川内地域 9箇所 11,000 ○(21年度)樋脇・入来・東郷・祁答院地域 23箇所 10,000 ○(22年度)里・上甕・下甕・鹿島地域 11箇所 8,000 合計 29,000				
		補助率	国		県
事業費	11,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					11,000

事業名	川内地域簡易水道遠方監視施設整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	簡易水道事業特別会計 水源地・配水池などの重要施設を丸山浄水場で常時監視することで、異常の早期発見が可能となり、断水を未然防止し、安定した供給を図るもの ○(平成18年度)土川簡水、高江簡水、西方簡水 ○(平成19年度)水引簡水 ○(平成20年度)湯田簡易水道に遠方監視設備を実施 ○(平成21年度以降)峠路、湯之元、網津、乙須、小倉、木場茶屋				
		補助率	国		県 7/10
事業費	30,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			21,000		9,000

事業名	特定離島 上甕島水源開発調査事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	簡易水道事業特別会計 上甕島の湯水解消に向けて、水源確保のための調査を実施するもの ○平成20年度基礎調査 20,000 ○平成21年度基本方針 10,000 合計 30,000 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国		県 7/10
事業費	20,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			14,000		6,000

事業名	特定離島 桑之浦地区給水管布設等事業	新規		重点施策分野	
事業概要	簡易水道事業特別会計 桑之浦地区の給水管の布設替えと場内整備(進入防止フェンス等)を年次的に実施するもの ○桑之浦地区 給水管整備 30箇所 中継ポンプ室, 中継槽場内整備 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国	県	8 / 10
事業費	13,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
			8,000	5,000	

事業名	特定離島 甌大明神橋送水管布設替事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	簡易水道事業特別会計 甌大明神橋の送水管布設替えを実施し, 漏水事故防止, 有収率の向上を図るもの ○中甌側 φ125 L = 172m ○平良側 φ125 L = 76m 計 L = 248m 特定離島ふるさとおこし推進事業				
		補助率	国	県	8 / 10
事業費	24,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
			17,600	6,400	

事業名	中甌地区簡易水道統合整備事業	新規		重点施策分野	
事業概要	簡易水道事業特別会計 中甌, 江石, 桑之浦の3簡易水道を事業統合し, 事業運営及び施設管理の合理化を行い, 安全で安定した水道水の供給を図るもの ○中継ポンプ室築造 RC 21m ² ○送水管布設 φ50 L = 120m ○配水管布設 φ100 L = 2,420m ○中継槽築造 SUS 20m ³ ○中継ポンプ・電気設備 一式				
		補助率	国	5 / 10	県
事業費	118,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源
		58,000		60,000	

事業名	生活基盤近代化 手打地区簡易水道整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	簡易水道事業特別会計 手打漁業集落排水事業に関連し、配水管の布設替を実施するもの 公共事業の効率化と住民及び環境に配慮し、下水道、簡易水道の同時施工で事業効果を高めるもの ○配水管 φ30～φ100 L=1,350m				
事業費	45,000	補助率	国	5 / 10	県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		22,500		22,500	

事業名	特定離島 手打地区簡易水道整備事業	新規	■	重点施策分野	
事業概要	簡易水道事業特別会計 手打漁業集落排水事業に関連し、給水管の布設替を実施するもの 公共事業の効率化と住民及び環境に配慮し、下水道、簡易水道の同時施工で事業効果を高めるもの ○給水管整備 92箇所 特定離島ふるさとおこし推進事業				
事業費	13,800	補助率	国		県 8 / 10
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			9,600	4,200	

課 名	下水道課
-----	------

事業名	公共下水道事業	新規		重点施策分野	
事業概要	公共下水道事業特別会計 川内地区の公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るために下水道を整備するもの 平成20年度から平佐地区へ区域拡張し管路工事に着手する ○管路工詳細設計 1式 ○管路工事 L=930m				
事業費	502,785	補助率	国	5 / 10	県
		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		90,000		381,000	31,785

事業名	農業集落排水資源循環統合補助事業	新規		重点施策分野		
事業概要	農業集落排水事業特別会計					
	祁答院中央地区は平成４年４月の供用開始後１４年が経過し，施設の老朽化が進んでおり，機能強化のためにコンクリートの防食や機器の更新を実施するもの					
	○処理場コンクリート防食工事　１式					
	○処理場機器及び中継ポンプ制御盤取替工事　１式					
		補助率	国		県	５／１０
事業費	６４，２２９	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			３１，８１５	３１，８００	６１４	

事業名	公的資金補償金免除繰上償還	新規	■	重点施策分野		
事業概要	農業集落排水事業特別会計					
	過去に借り入れた年利５％以上の公的資金のうち、一定の要件を満たすものについて、国の承認を得た財政健全化計画に沿って、繰上償還を行うもの					
	○平成２０年度：　３１，２１３千円					
事業費	31,213	補助率	国		県	
		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				31,200	13	

事業名	漁業集落環境整備事業		新規		重点施策分野	
事業概要	漁業集落排水事業特別会計					
	手打地区の公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るために下水道を整備するもの 平成20年度から管路工事に着手する					
	○処理場実施設計 1式					
	○管路工詳細設計 1式					
	○管路工事 L = 1, 230m					
		補助率	国		県	5 / 10
事業費	157,425	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
			65,000	73,000	19,425	

事業名	浄化槽市町村整備推進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	浄化槽事業特別会計 上甗地域では公共用水域の水質保全と、生活環境の改善を図るために公共下水道と漁業集落排水を整備しているが、処理区域外の汚水処理は市町村設置型の合併浄化槽を設置するもの ○浄化槽設置10基				
		補助率	国	5 / 10	県
事業費	9,360	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
		4,438		4,100	822

課 名	議事調査課
-----	-------

事業名	市議会議員政務調査費補助事業	新規		重点施策分野	
事業概要	政務調査費補助金 1人1月15,000円 (4月～11月44名, 12月～3月34名)				
		補助率	国		県
事業費	7,320	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					7,320

事業名	市議会会議録検索システム運用事業	新規		重点施策分野	
事業概要	インターネットを通じて、誰でも会議録検索ができるようシステム環境を整備するもの ○システムソフトウェア使用料 ○データ加工委託料 ○システムインターネット版保守委託料				
		補助率	国		県
事業費	2,184	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					2,184

課 名	選挙管理委員会事務局
-----	------------

事業名	鹿児島県知事選挙	新規	■	重点施策分野	
事業概要	平成20年7月27日任期満了に伴う鹿児島県知事選挙を執行するもの				
		補助率	国		県
		財 源 内 訳			
事業費	55,000	国庫支出金	県支出金	市 債	その他
			55,000		

事業名	市長・市議会議員選挙	新規	■	重点施策分野	
事業概要	平成20年11月6日任期満了に伴う市長・市議会議員選挙を執行するもの				
		補助率	国		県
		財 源 内 訳			
事業費	101,074	国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					101,074

事業名	農業委員会委員選挙	新規		重点施策分野	
事業概要	平成20年4月30日任期満了に伴う薩摩川内市農業委員会及び薩摩川内市甕農業委員会の選挙による委員の選挙を執行するもの ○選挙の期日：平成20年4月20日(日)				
		補助率	国		県
		財 源 内 訳			
事業費	16,686	国庫支出金	県支出金	市 債	その他
					16,686

事業名	海区漁業調整委員会委員選挙	新規	■	重点施策分野	
事業概要	平成20年8月7日任期満了に伴う鹿児島海区漁業調整委員会委員選挙を執行するもの				
		補助率	国		県
		財 源 内 訳			
事業費	5,000	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
			5,000		

課 名

農業委員会事務局

事業名	農地流動化促進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成，農地の集約的拡大を図り，農地の有効利用，農業の生産性等の向上に資するため，農地の貸し手・借り手農家に対して補助金を交付するもの ○新規契約及び更新契約の契約年数に応じて，貸し手・借り手に対して10アール当たりの補助単価でそれぞれ補助(3年～6年未満，6年～10年未満，10年以上)				
		補助率	国		県
		財 源 内 訳			
事業費	8,000	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					8,000

課 名

甕農業委員会事務局

事業名	農地流動化促進事業	新規		重点施策分野	
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成，農地の集約的拡大を図り，農地の有効利用，農業の生産性等の向上に資するため，農地の貸し手・借り手農家に対して補助金を交付するもの ○新規契約及び更新契約の契約年数に応じて，貸し手・借り手に対して10アール当たりの補助単価でそれぞれ補助(3年～6年未満，6年～10年未満，10年以上)				
		補助率	国		県
		財 源 内 訳			
事業費	100	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
					100